

京都情報大学院大学
応用情報技術研究科 ウェブビジネス技術専攻

自己点検・評価基準
自己点検・評価報告書

2008年11月

総 目 次

自己点検・評価基準

京都情報大学院大学 応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻

	自己点検・評価基準について	i
参考資料		iii
基準1	教育の使命・目的の設定と公開	iv
基準2	教育課程	v
基準3	教育組織	vii
基準4	学生の受入れと学生へのサービス	viii
基準5	教育環境	ix
基準6	教育の改善	x
基準7	教育の成果の測定と分析	xi

自己点検・評価報告書

基準1	教育の使命・目的の設定と公開	1
基準2	教育課程	8
基準3	教育組織	42
基準4	学生の受入れと学生へのサービス	58
基準5	教育環境	69
基準6	教育の改善	80
基準7	教育の成果の測定と分析	84

京都情報大学院大学
応用情報技術研究科 ウェブビジネス技術専攻
自己点検・評価基準

2008年11月

京都情報大学院大学応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻

自己点検・評価基準について

(1) 本評価基準は、日本最初の「IT専門職大学院」である京都情報大学院大学の「応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻」のプログラム（教育課程）評価を行うために設定したものである。ITという言葉には、「IT革命」などのような社会通念上の広義の概念と、学術的分類における狭義の概念とが存在する。ACM (Association for Computing Machinery) によると、学術的な狭義での概念分類では、京都情報大学院大学の当該教育課程は、IT (Information Technology) とIS (Information Systems)の両分野に渡るものであるから、「IT-IS系」というべきものとなる。したがって、IT専門職大学院の中で、「IT-IS系専門職大学院プログラム」は、以下の要件を備えた大学院の教育課程をいう。

①授与する学位名称が、情報技術修士（専門職）等、IT (Information Technology), ICT (Information and Communication Technology), IS (Information Systems), およびその関連分野であること。

②情報およびその関連技術の発展に即応した理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等に加えて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度な情報関係技術専門家の養成を掲げていること。

③高度な応用情報技術専門家となるために必要で修得すべきスキルを明示していること。

(2) 本評価基準は、当該専門職大学院の設置の目的に照らし、当該専門職大学院の教育課程（教員組織その他教育活動の状況等を含む）について評価するための基準である。

(3) 本評価基準は、専門職大学院設置基準に定められている専門職大学院としての各種諸条件に準拠した上でのIT-IS系専門職大学院としての独自性を尊重し、当該専門職大学院のさらなる充実・発展のために有効な基準として策定したものである。

(4) 京都情報大学院大学自己点検・評価委員会は、本評価基準に基づいて京都情報大学院大学応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻の点検・評価を行う。評価にあたっては、本評価基準に沿って、教育課程を調査分析し、表明しているところに関する調査結果を自己点検・評価報告書としてまとめる。

(5) 本評価基準は、以下の7つの大項目で構成されている。

基準1 教育の使命・目的の設定と公開

基準2 教育課程

基準3 教育組織

基準4 学生の受入れと学生へのサービス

基準5 教育環境

基準6 教育の改善

基準7 教育の成果の測定と分析

(6) 基準の各大項目は、「基準項目」と「評価の観点」で構成されている。「基準項目」は、判定基準の基本的な内容について定めたものであり、「評価の観点」は、評価を行う際の具体的な観点について定めたものである。

(7) なお、上記の狭義でのIT（情報技術）、IS（情報システム）という用語は、ACMの情報系モデル・カリキュラム群における定義に基づくものである。この2分野は、いずれもComputingの理論・技術・手法の実務での活用においた教育内容を有しており、IT-IS系専門職大学院として両者を包括することは必要かつ適切と考えられる。また、この2分野はComputingの他の分野（CS、CE、SE）に比べ、専門職大学院の有用性が特に高い分野であると考えられる。事実、IS分野においては早くから専門職大学院用のモデル・カリキュラムが提唱されており本評価基準の策定にあたってはこのカリキュラムに負うところが多い。

また、京都情報大学院大学のプログラムは、上述ACMのモデル・カリキュラムを骨格としながら、さらに、近年産業界で問題視されている企業内教育のスキルを重要視するカリキュラムとして認可を受けている。進化速度の速いIT分野においては、新技術を組織内に周知徹底し、技術進化に組織全体が迅速に追従できることが大きな課題となる。このことから、CIOや関連のIT技術者には、教化型リーダーシップとeラーニングなどの教育的スキルが必要不可欠であるとの観点に立ち、骨格であるIT-ISのコアカリキュラム（経営・経済などMBAプログラムと共通の部分を含む）に加え、教育学の科目とその教員が相当数含まれる、複合的プログラムとなっている。

参考資料

- (1) Criteria for the Accreditation of MBA Programs (Association of MBAs)
http://accreditation.mbaworld.com/downloads/cms/MBA_criteria_0807.pdf
- (2) MSIS 2000 – Model Curriculum and Guidelines for Graduate Degree Programs in Information Systems
http://www.acm.org/education/education/curric_vols/al-gorgone.pdf
- (3) MSIS 2006 – Model Curriculum and Guidelines for Graduate Degree Programs in Information Systems (Comm. AIS, Vol.17, 1-56, 2006)
- (4) Masters in Information Systems: A Web-Centric Model Curriculum
<http://proceedings.informingscience.org/IS2002Proceedings/papers/Gorgo236WebCe.pdf>
- (5) Computing Curricula 2005
http://www.acm.org/education/education/curric_vols/CC2005-March06Final.pdf
- (6) Criteria for Accrediting Computing Programs (ABET Computing Accreditation Commission)
<http://www.abet.org/Linked%20Documents-UPDATE/Criteria%20and%20PP/C001%2008-09%20CAC%20Criteria%2011-8-07.pdf>
- (7) 財団法人大学基準協会 経営系専門職大学院基準
http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/standard_m.pdf
- (8) 財団法人日本高等教育評価機構 大学機関別認証評価システム
http://www.jihe.or.jp/download/2_1taikou.pdf
- (9) 特定非営利活動法人 ABEST21 専門職大学院経営分野認証評価基準
<http://abest21.flier.jp/html/jpn/ninshou/criterion/index.html>
- (10) 独立行政法人大学評価・学位授与機構 大学評価基準（機関別認証評価）
http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afieldfile/2008/06/16/no6_1_1_daigakuki_jun20.pdf
- (11) 日本技術者教育認定基準（日本技術者教育認定機構，JABEE）
http://www.jabee.org/OpenHomePage/ki_jun/criteria2008_080207_.pdf

基準1 教育の使命・目的の設定と公開

【基準項目】

IT - IS系専門職大学院としての教育の使命・目標が、必要な項目を含んで明確に設定されており、それが「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」という学校教育法第99条第2項の規定に合致している。また、教育の使命・目標が、大学院の構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に広く公表されている。

【評価の観点】

- (1) 教育の使命・目標が明確に設定されていること。
- (2) 教育の使命・目標は、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」という学校教育法第99条第2項の規定から外れないこと。
- (3) 教育の使命・目標は、大学院の構成員（教職員及び学生）に周知されていること。また、社会に広く公表されていること。
- (4) IT-IS系専門職大学院の使命・目的として以下の諸項目が学生の修得できるものであること。
 - (a) IT-IS分野における高度専門技術。
 - (b) 修得した技術を企業経営等において効果的に応用できる能力。
 - (c) 企業経営の仕組み、組織構造に関する理解。
 - (d) 企業経営等における技術活用において十分なリーダーシップが発揮できる能力。
 - (e) グローバルな見地から諸問題を分析し、解決できる能力。
 - (f) コミュニケーション、討論、プレゼンテーションができる能力。
 - (g) 課程修了後も自主的、継続的に新しい技術を学ぶ能力。
 - (h) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、さらに技術者が社会に対して負っている責任に対する十分な理解。

基準2 教育課程

【基準項目】

I T-I S系専門職大学院の目的や授与される学位に照らし、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されており、必要な知識・スキルが体系的・段階的に修得できるように構成されている。適切な教材が採用され、修得のために必要な学習時間についても十分確保されており、その配分も適切である。また、教育内容は、基本的な知識の学習項目以外に現実のビジネス動向などを教育に取り入れていくことの可能なカリキュラム構成となっており、教育方法には、実務家あるいは実務経験者による授業や、ケーススタディ型授業の導入など、実際の企業活動などを反映した形態のものを含んでいる。電子型コースウェア等を用い効果的な教育方法も採用されている。修了試験に対応する科目としては、実務環境に重点を置いた課程修了プロジェクトが設定されている。また、社会人学生が履修する際の便宜が図られており、英語など日本語以外の言語による履修を前提とする学生に対する適切な教育体制も整っている。教育課程の編成の趣旨に沿って授業計画、授業の内容・方法等が明記された適切なシラバスが作成され、それらが活用されている。成績評価基準や修了認定基準も明示され、それに従って成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されている。学位授与に関しても適切に行われており、修了者の進路を把握する体制が整備されていて、修了後の進路状況が当該職業分野の期待にこたえるものになっている。

【評価の観点】

- (1) (必要科目) I T-I S系専門職大学院の目的や、授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されていること。また、必要な知識・スキルを体系的・段階的に習得できるように構成されていること。以下の主要科目と各々の有機的関連性とその教育の成果に着目する。
 - ・システム設計、データベース管理、ネットワーク管理、上級プログラミング、ウェブサイト構築、プロジェクト管理、情報セキュリティ、情報倫理、経営環境、経営管理、e ビジネス、企業内教育
- (2) 必要な知識・スキル修得するために必要な学習時間が十分確保され、適切に配分されていること。
- (3) 教育内容は、基本的な知識の学習項目以外に、変動していく現実のビジネス動向などを教育に取り入れていける形のカリキュラム構成をしており、国内外の動向をタイムリーにとらえて教育していること。
- (4) 教育方法には、実務家あるいは実務経験者によるケーススタディ型授業の導入など、実際の企業活動などを反映した形態のものを含んでいること。
- (5) 修了試験に対応する科目として、実務環境に重点を置いた課程修了プロジェクトが設定されていること（従来型大学院における修士論文・研究に対応するもの）。
- (6) 適切な教材が採用されていること。
- (7) 効果的な教育方法が採用されていること（電子型コースウェアおよびそのデリバリ手法、グループ学習、など）。

- (8) 社会人学生が履修する際の便宜が図られていること（履修期間の柔軟性、週末／夜間授業、eラーニング・システムによる遠隔受講，など）。
- (9) 英語など日本語以外の言語による履修を前提とする学生に対する教育体制が適切なものであること（英語ベースの履修コース，バイリンガル授業など）。
- (10) 教育課程の編成の趣旨に沿って授業計画，授業の内容・方法等が明記された適切なシラバスが作成され，活用されていること。
- (11) 成績評価基準や修了認定基準が明示されており，それに従って，成績評価，単位認定，修了認定が適切に実施されていること。
- (12) 学位授与が適切に行われており，修了者の進路を把握する体制が整備されていること。また，修了後の進路状況が，当該職業分野の期待にこたえるものになっていること。

基準3 教育組織

【基準項目】

教育課程を適切に運営するために必要とされる，十分な能力を持った教員が，十分な人数確保され，かつ適切に配置されている。IT-IS系専門職大学院として必要な実務系教員について，十分な人数が確保されている。また，教育活動を支援するための体制が用意されており，教員の仕事量が適切である。教員の採用及び昇格等の基準が明文化され，それに従って実行されている。教育の目的を達成するための基礎となる研究活動等が活発に行われており，教員の質及び教育活動の向上のために，FD（ファカルティ・ディベロップメント）などの取り組みが適切になされている。

【評価の観点】

- (1) 教育課程を適切に運営するために必要とされる，十分な能力を持った教員が，十分な人数確保され，かつ適切に配置されていること。また，教育活動を支援するための体制が用意されていること。
- (2) IT-IS系専門職大学院として必要な実務系教員が十分な人数確保されていること。
- (3) 教員の仕事量が適切であること。
- (4) 教員の採用及び昇格等の基準が明文化され，それに従って実行されていること。
- (5) 教育の目的を達成するための基礎となる研究活動等が活発に行われていること。
- (6) 教員の質及び教育活動の向上のために，FD（ファカルティ・ディベロップメント）などの取り組みが適切になされていること。

基準4 学生の受入れと学生へのサービス

【基準項目】

IT-IS系専門職大学院としてふさわしいアドミッション・ポリシーが設定されており、それに沿った学生の受入方法が採用され、実際の入学者選抜が適切な実施体制により実施されている。学生への学習支援体制も整備されており、適切に運営されている。また、バックグラウンドの異なる学生に対する履修計画についてカリキュラムに配慮がなされている。さらに、留学生等特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援、生活支援等が適切に行われている。学生生活に関するサービス、支援・指導に関する組織が設置され、適切に機能しており、就職や進学に対する相談や助言の体制も整備され、適切に運営されている。

【評価の観点】

- (1) IT-IS系専門職大学院としてふさわしいアドミッション・ポリシーが設定されていること。特に、以下の項目について考慮されていること。
 - (a)出来るだけ広い範囲のバックグラウンドを持つ学生を受け入れること。
 - (b)社会人あるいは社会人経験者を受け入れるため、学歴に加え、実社会での職務経験をも重視すること。
 - (c)外国人留学生を積極的に受け入れること。
- (2) アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切な実施体制により公正に実施されていること。
- (3) 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されていること（アドバイザー制度など）。
- (4) バックグラウンドの異なる学生に対する履修計画についてカリキュラムに配慮がなされていること（いわゆるブリッジ科目など）。
- (5) 留学生等の特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援（例えば、専門分野日本語研修）、生活支援等が適切に行われていること。
- (6) 学生生活に関するサービス、支援・指導に関する組織が設置され、適切に機能していること。
- (7) 就職や進学に対する相談や助言の体制が整備され、適切に運営されていること。

基準5 教育環境

【基準項目】

IT - IS系専門職大学院の教育組織及び教育課程に対応した施設・設備や必要な資料等が整備され、有効に活用されており、教育組織及び教育課程に対応した施設・設備を整備し、維持・運用するために必要な財源確保への取り組みが行われている。テクノロジー・ベースの授業環境が用意されており、学習効果の向上に活用されている。また、管理運営のための組織及び事務組織が、IT-IS専門職大学院の目的を達成するために適切な規模と機能を有し、効果的な組織形態となっている。

【評価の観点】

- (1) IT - IS系専門職大学院の教育組織及び教育課程に対応した施設・設備や必要な資料等が整備され、有効に活用されていること。
- (2) 教育組織及び教育課程に対応した施設・設備を整備し、維持・運用するために必要な財源確保への取り組みが行われていること。
- (3) テクノロジー・ベースの授業環境が用意され、学習効果の向上に活用されていること。特に、以下の項目が実施されていること。
 1. 授業コンテンツの電子化
 2. 電子化された授業コンテンツの有効なデリバリ・システムの整備
 3. 教員・学生間のインタラクション（質疑応答，レポート提出，その他）を効率的にするためのネットワークシステムの整備
 4. 遠隔授業の導入
- (4) 管理運営のための組織及び事務組織が、IT-IS専門職大学院の目的を達成するために適切な規模と機能を有し、効果的な組織形態となっていること。

基準6 教育の改善

【基準項目】

教育課程の質をモニターするための制度が用意され、それに基づく自己点検、自己評価を行っている。その結果に基づいて、教育の質の改善及び向上を図るための取り組みが組織的に行われている。また、教育課程の見直し等につき具体的かつ継続的な方策が講じられている。

【評価の観点】

- (1) 教育課程の質をモニターするための制度（学生による授業評価，教員相互による授業評価，など）が用意され，それに基づく自己点検，自己評価を行っていること。
- (2) 自己点検・評価の結果に基づいて，教育の質の改善及び向上を図るための取り組みが組織的に行われていること。
- (3) 教育課程の見直し等につき具体的かつ継続的な方策が講じられていること。

基準 7 教育の成果の測定と分析

【基準項目】

教育課程の総合的成果を教育学的に測定するために、専門組織または専門家による客観的計測と分析を行っている。特に、近年、教育学の分野で一般化されている教育成果の測定と分析を行っている。

【評価の観点】

- (1) 教育課程の総合的成果を教育学的に測定するために、専門組織または専門家による客観的計測と分析を行っていること。(旧来の設備重視型の大学評価は、ともすれば当の学生に対して実際的に効果のないものが多い。近年、教育学の分野で一般化されている教育成果の測定と分析を行っていることを重視する。)

京都情報大学院大学
応用情報技術研究科 ウェブビジネス技術専攻
自己点検・評価報告書

2008年11月

京都情報大学院大学 応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻
自己点検・評価報告書

目 次

基準1	教育の使命・目的の設定と公開	1
基準2	教育課程	8
基準3	教育組織	42
基準4	学生の受入れと学生へのサービス	58
基準5	教育環境	69
基準6	教育の改善	80
基準7	教育の成果の測定と分析	84

基準 1 教育の使命・目的の設定と公開

(1) 教育の使命・目標が明確に設定されていること。

1. 本学の「建学の理念」は以下のように定義されている。

「社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する。」（大学案内）

2. 本学の「教育目的」は学則第2条（目的）において、以下のように定義されている。

「本学大学院は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。」

3. さらに、本学の大学案内およびウェブサイトにおいて、本学の使命・目的について以下のように明記されている。

「IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、来るべきユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給することを通じて、日本の高度情報化社会の実現と経済再生に貢献する。

情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。」

トップ » 学校紹介 » 本学の使命・目的



本学の使命・目的

IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、来るべきユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給することを通じて、日本の高度情報化社会の実現と経済再生に貢献する。

情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。

以上 教育の使命・目標は学則並びに大学案内に明確に記載されており、さらに公開ウェブサ

イトにも明示されている。

(2) 教育の使命・目標は、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」という学校教育法第99条第2項の規定から外れないこと。

本学は、2003年に創設された専門職大学院制度に基づくわが国初のIT専門職大学院として、その精神を全うするための諸施策の整備に努めてきた。カリキュラムは、最先端のIT/IS教育を行うべく、技術的科目については、アメリカの情報系学会であるAIS (Association for Information Systems) とACM (Association for Computing Machinery) が共同開発したプロフェッショナルスクールマスターレベル用のISモデルカリキュラム“Masters in Information Systems: A Web-Centric Model Curriculum”に準拠し、その新しい教育の導入を進めるとともに、さらにわが国の状況に適合させるべく配慮している。以下は、本学の大学案内からの抜粋である。

「近年の科学技術の進展やめざましい技術革新、社会経済の急激な変化（多様化、複雑化、高度化、グローバル化、ユビキタス時代の到来など）を受け、社会的・国際的に通用するIT（ICT）分野の高度専門職業人育成に対する期待が急速に高まっています。

しかし、情報系・経営系といった二つ以上の専門領域にわたるIT分野の技術教育においては、日本の大学の学部・学科間のタテ割り構造等が災いし、これまでIT系の高度専門職業人育成の課題に応えることのできた大学・大学院は皆無に等しい状況でした。

そうした現状を打破すべく、京都情報大学院大学は、2004年4月、日本最初にして唯一のIT専門職大学院として開学しました。

本学は四十数年にわたり、産業界のニーズに応え情報処理技術者を育成してきた日本最初のコンピュータ教育機関である「京都コンピュータ学院」の伝統と実績を継承しています。また、ロチェスター工科大学をはじめ海外の諸大学とのグローバルな教育ネットワークに基づき、世界最新のIT教育カリキュラムを導入し、従来の研究大学院では育成が困難であったIT分野の高度専門職業人、とりわけCIO（最高情報統括責任者）などのIT応用分野のトップリーダーを育成します。」

このように「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」という学校教育法第99条第2項の規定に従った、教育の使命・目的が定められている。

(3) 教育の使命・目標は、大学院の構成員（教職員及び学生）に周知されていること。また、社会に広く公表されていること。

上記(1)の「建学の理念」「教育の使命・目標」は、本学の学則、大学案内（受験生およびその関係者が対象）、ウェブサイト（受験生および社会一般が対象）に明記されている。学生便覧には、前に示した学則第2条が示されており、入学者のガイダンスの際に用いられている。

また、本学の大学案内およびウェブサイトは、その簡略版が英文および中国語文にて公表されている。

<建学の理念>

The KCGI is committed to train highly specialized professionals of applied information technology, to equip them with practical and creative skills, and to promote their willingness and ability to respond to the current and future social needs.

我校的宗旨，是要培养出能够满足社会需求，可以肩负起时代的重任，足以引领下一代的具有高端实践能力和创造性的应用型信息技术专家。

以上に示したごとく、本学において定めている、教育の使命・目標は、本学教職員及び学生のみならず、広く社会に公表されている。

(4) IT-IS系専門職大学院の使命・目的として以下の諸項目が学生の修得できるものであること。

(a) IT-IS分野における高度専門技術。

本学では、産業界のニーズやITの急激な変化に即応した教育を実現するために、カリキュラムおよびコースデザイン、インストラクショナル・デザインの策定は、組織内外の専門家のアドバイスを受けながら行ってきた。さらに、米国ロチェスター工科大学との連携のもと、世界最新のIT教育カリキュラムの移入・共同開発等を行っている。

また、専門職大学院に課せられた一つの重要項目でもある、実地・実践型教育を実現するために、IT系のみならず、経営・経済系などのビジネス関連科目もバランスよく履修できるように配慮している。各科目は実践的な内容を重視して構成されているが、修了年次には従来の大学院における修士論文に代わるものとして「キャリア強化科目」を必須科目として履修することになる。この科目では、プロジェクトの企画・実行等を行い、高度専門職業人として今後IT応用分野の第一線で活躍し、キャリアを確立していくための高度なスキルを修得することを目的としている。

(b) 修得した技術を企業経営等において効果的に応用できる能力。

本学では、IT-IS分野のプロフェッショナルを育成するため、大企業でのCIO経験者など実務系の教員を多く登用している。各教員は、それぞれの実務経験に基づく講義において、学生の実践力を養成するように努めている。すなわち、実務に直結した最新の理論・技術への理解を深めながら、プロフェッショナルとしての総合的なスキルを身につけることができるようにす

るものである。

本学では産業界の要望に対応するため、企業経営・最先端のITについての十分な知識を有し、変革を着実に遂行できるようなITプロフェッショナルの育成に努めていることは述べたが、修了後の職種として、具体的には以下のようなものを目標としている。

- CIO（最高情報統括責任者）
- システム統合コンサルタント
- プロジェクトマネージャー・上級SE
- eコマース専門家
- ITアーキテクト

キャリア強化科目群は、プロジェクトを企画・遂行する能力を育成する実践的な科目群であり、高度専門職業人を育成する専門職大学院である本学特有の科目群である。プロジェクト遂行過程において、高い技術力をベースに持ち、複眼視的な思考力、柔軟かつ適確な判断力、リーダーシップ等を統合した、創造性のある人材を育成するものである。米国のプロフェッショナルスクールにおける臨床プロジェクト（Clinical Project）に該当し、従来の研究大学院の修士論文と同等の意義を有する。

- データウェアハウスと知識管理
 - ウェブ型企業資源計画（ERP）
 - ウェブ型サプライチェーン管理（SCM）
 - ウェブ型顧客管理手法（CRM）
 - ウェブビジネス関連システム／機能の開発
- の各テーマに分かれ、プロジェクトを行う。

これらのプロジェクト関連の科目を修めることにより、修得した技術を企業経営等において効果的に応用できる真の能力を修得できるものと考えている。

(c) 企業経営の仕組み、組織構造に関する理解。

本学のカリキュラムにおいては、ウェブビジネスコア科目群として経営の専門知識とウェブビジネスに関する多様な科目が用意されている。これらは、

(1) ビジネス戦略系：

- 「eコマースの諸手法」
- 「インターネットビジネス戦略とマーケティング」
- 「知的財産権法」

(2) 経営環境系：

- 「経営学特論」
- 「アジア経済概論」
- 「国際企業戦略論」

- (3) 経営管理系：
 - 「業務の統合化と e ビジネス」
 - 「生産システム工学特論」
 - 「ビジネス統計学特論」
- (4) プロジェクトマネジメント系：
 - 「IT ビジネス交渉学」
 - 「アントレプレナーシップとビジネスモデル」
- (5) 企業内教育：
 - 「リーダーシップセオリー」
 - 「e ラーニングビジネスにおけるインストラクショナル・デザイン」
 - 「学校・企業内教育国際比較研究」
 - 「インタラクティブコースウェア開発技法」

の5種に大別される講義群から構成される。本学の重要な視点・特徴として、リーダーとなる人材を育成するために、経営学系の科目のほか、企業内教育の観点から、教育学の知見を取り入れた科目を開講している。

(d) 企業経営等における技術活用において十分なリーダーシップが発揮できる能力。

上記項目でも少し触れたが、本学では、企業のIT化を推進する実践力を有するリーダーの育成を目的としている。そのための科目として、「リーダーシップセオリー」が必須科目として用意されている。この科目では、将来リーダーとして組織全体を教育・教化するために必須となる理論・知識等について、実践的な演習をふんだんに取り入れて講義されている。

(e) グローバルな見地から諸問題を分析し、解決できる能力。

本学ではグローバルな視点を有する人材を育成するために、国際ビジネスで活躍しているMBA教員による授業が用意されている。学生はこうした教員による授業を通じて、日本国内だけでなく、IT分野の世界最先端の具体的な技術動向などを学ぶとともに、グローバルな視点からのものの見方を体得することができる。また、「アジア経済概論」のように、国際的見地からの問題分析・解決をはかる授業も用意されている。

(f) コミュニケーション、討論、プレゼンテーションができる能力。

本学の授業は、教授から学生への一方通行の講義ではなく、学生と教授との対話や、学生同士のディスカッションの機会を多く採り入れているほか、企業における実際のプロジェクトを疑似体験できるよう、グループワークを多く採用している。また、課題研究の結果を報告するプレゼンテーションの機会も多数設けており、「ITビジネス交渉学」のような科目も用意されている。こうした授業を通じて学生のコミュニケーション能力の強化が可能となっている。

さらに、外国人教員・講師による英語による授業も多く、日本語を主とする講義においても、バイリンガルの授業を構成しているものもあり、また、英語を主とする留学生との交流を通じて国際的なコミュニケーション能力を習得する機会も多い。このような、本学の国際性に基づき多言語コミュニケーションの場が多く、学生にも自然にそのような場でのコミュニケーション力が育成されている。

(g) 課程修了後も自主的、継続的に新しい技術を学ぶ能力。

すでに述べたように、キャリア強化科目群は、学生が自主的に調査、開発、研究を進めることを基本として、プロジェクトを企画・遂行する能力を育成することを目的としている。ここで修得した目的達成の方法、調査手法、創造性等は、課程修了後、各自の実際の問題解決の場において、その本質的な能力を発揮できることになると確信している。特に、プロジェクト遂行過程において培われた複眼視的な思考力、柔軟かつ適確な判断力等の実際的な応用は、課程修了後にこそ、その本質が生かされるものだからである。以上のことから、本必須科目を修得することにより、学生が課程修了後も自主的、継続的に新しい技術を学ぶ能力が修得できると考えている。

(h) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、さらに技術者が社会に対して負っている責任に対する十分な理解。

本学のカリキュラムは、ある特定の分野（ITやビジネスなど）についての知識や技能の伝授のみに重点を置いているということではなく、社会を理解する力、倫理的規範に基づく行為遂行能力、社会全体に対する関心を持つことなど、社会人としての広範かつ総合的な能力を育成するための科目を多数開講している。特に以下の科目では重点的に講義されている。

「リーダーシップセオリー」

「ネットワーク特論・情報倫理」

「知的財産権法」

また、キャリア強化科目の概論においても、著作権・文書作成における引用に関する心構えと作法、コンプライアンスなどに関連する項目を取り上げて、講義している。

以上、IT-IS系専門職大学院の使命・目的として、学生への教育項目として必要とされる以下の項目を含んでいることを示した。

- ・ IT-IS分野における高度専門技術の修得
- ・ 修得した技術を企業経営等において効果的に応用できる能力の修得
- ・ 企業経営の仕組み、組織構造に関する理解の取得
- ・ 企業経営等における技術活用において十分なリーダーシップが発揮できる能力の修得
- ・ グローバルな見地から諸問題を分析し、解決できる能力の修得
- ・ コミュニケーション、討論、プレゼンテーション能力の修得

- ・ 課程修了後も自主的，継続的に新しい技術を学ぶ能力の修得
- ・ 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果，さらに技術者が社会に対して負っている責任を十分理解できるようになること。

以上述べたことから，本学の教育の使命・目標は明確に定められており，I T-I S系専門職大学院の使命・目的が明確に示されているといえよう。

基準 2 教育課程

基準 1 で述べた本学の教育の使命・目標に基づき設定された教育課程について以下で検証することとする。

- (1) (必要科目) IT-IS系専門職大学院の目的や、授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されていること。また、必要な知識・スキルを体系的・段階的に習得できるように構成されていること。以下の主要科目と各々の有機的関連性とその教育の成果に着目する。
- システム設計, データベース管理, ネットワーク管理, 上級プログラミング, ウェブサイト構築, プロジェクト管理, 情報セキュリティ, 情報倫理, 経営環境, 経営管理, e ビジネス, 企業内教育

京都情報大学院大学は、徹底した実地・実践型の教育により、ITと経営手法の双方に精通し、企業内での技術導入を各企業に適した形態で摩擦なく遂行できる能力を持つ技術者を育成することを主眼としている。技術者として修得すべき科目として、システム設計、データベース管理、ネットワーク管理、上級プログラミング、ウェブサイト構築、プロジェクト管理、情報セキュリティ、情報倫理、経営環境、経営管理、e ビジネス、企業内教育の各項目に関する科目があげられる。

本学の授業カリキュラムはこれらの科目を教育すべく準備されている。開学当初の開講科目は表 2-1 に示す通りである。以後のカリキュラムは、基本的な部分は変わっていないが、実施結果に基づき、若干の修正・改善を加えている。これは、後でも述べるが、各学年末に開催している各年度に実施した授業の報告会での討論に基づいて改良が加えられたものである。授業報告会では、実施した授業の詳しい内容（実際の講義で使われたパワーポイント資料等も用いて報告発表）と学生の成績等を含めて内容等の適性度を討議し、次年度以降の当該講義の改善点の検討を行う。このとき、必要な場合は科目の新設・変更などに関しても議論を行っている。

各年度の学生へ提示している講義科目の一覧を以下に示す。（表 2-1 は 2004～2005 年度、表 2-2・表 2-3 は 2006～2008 年度）

表 2 - 1 2004～2005 年度講義科目 科目一覧

カテゴリー	科目コード	科目名	時期		単位数	実習	必修／選択	履修単位数
			一 年 次	二 年 次				
ITコア科目群	T0100	ウェブビジネス概論	○		2		必修	2
	T0210	ウェブ技術概論	○		2		選択	18 単位以上 (※1参照)
	T0220	ウェブプログラミング	○		4	○		
	T0310	ネットワーク特論	○		4			
	T0320	オブジェクト指向システム設計		○	4	○		
	T0330	データベース管理特論		○	4	○		
	T0410	ウェブサービス構築技法		○	4	○		
	T0420	プロジェクト管理技法		○	2			
	T0510	ネットワーク最適化論		○	2		選択必修	1 科目以上 (※2参照)
	T0520	情報セキュリティ		○	2			
	T0530	プログラミング言語特論		○	3	○		
	T0540	ソフトウェア工学特論		○	3	○		
	T0550	システム理論特論		○	2			
	ウェブビジネスコア科目群	M0100	リーダーシップセオリー	○		2		必修
M0210		業務の統合化とeビジネス	○		2		選択	10 単位以上(※3参照)
M0220		経営情報システム管理手法	○		2			
M0230		ビジネス統計学特論		○	4	○		
M0310		eラーニング理論	○		2			
M0320		eラーニングビジネスにおけるインタラクショナル・デザイン	○		2			
M0330		人材育成と人材管理情報システム	○		2			
M0340		学校・企業内教育国際比較研究		○	3			
M0350		インタラクティブコースウェア開発技法		○	3			
M0400		経営学特論	○		2			
M0410		アジア経済概論	○		2			
M0420		国際企業戦略論		○	2			
M0510		e コマースの諸手法	○		2			
M0520		インターネットビジネス戦略とマーケティング	○		2			
M0530		知的財産権法		○	2			
M0610		ビジネスプロジェクトマネジメントとコミュニケーションスキル		○	2			

キャリア強化科目群	C0100	ウェブ型顧客管理手法		○	6	選択必修	1科目
	C0200	ウェブ型サプライチェーン管理		○	6		
	C0300	ウェブ型企业資源計画		○	6		
	C0400	データウェアハウスと知識管理		○	6		

※1 7科目24単位中、18単位以上を履修すること。大学での主専攻または企業での実務経験がある場合以外は、全科目の履修を強く推奨します。

※2 5科目中1科目以上を必ず選択して履修すること。

※3 14科目31単位中10単位以上を選択して履修すること。科目コードの100番台が同じ科目（M0n00）は関連性の強い科目であり、1つのグループを構成する。2つ以上のグループを選択し、合計10単位以上履修することを推奨します。

表 2 - 2 2006～2008 年度講義科目 ウェブビジネス技術コース 科目一覧

カテゴリー	科目名	単位数	実習	種別	履修すべき単位数
ITコア科目群	ウェブビジネス概論	2		必修	2 単位
	計算機システム特論	2		推奨選択	推奨選択科目は 10 単位以上 (※1 参照)
	データベース概論	2			
	ウェブ技術概論	2			
	ウェブプログラミング概論	4	○		
	ネットワーク特論・情報倫理	4			
	オブジェクト指向システム設計	4	○		
	プロジェクト管理技法	2			
	ウェブプログラミング特論	2	○	選択	
	データベース管理特論	4	○		
	ウェブサービス構築技法	4	○		
	ビジュアル・ネットワーク	2			
	ネットワーク最適化論	2			
	情報セキュリティ/PKI	2			
	データマイニングの基礎理論(集中)	2			
	ソフトウェア工学特論(集中)	3	○		
	システム理論特論	2			
	インターンシップ	※2 参照			
インディペンデント・スタディ	※2 参照				
ウェブビジネスコア科目群	リーダーシップセオリー(通年)	2		必修	2 単位
	企業システム	2		推奨選択	推奨選択科目は 16 単位以上 (※1 参照)
	業務の統合化と e ビジネス	2			
	ビジネス統計学特論	4	○		
	生産システム工学特論	3	○		
	eラーニングビジネスにおけるインストラクショナル・デザイン	2			
	学校・企業内教育国際比較研究(集中)	3			
	経営学特論	2			
	アジア経済概論	2			
	国際企業戦略論	2			
	インターネットビジネスストラテジーとマーケティング	2			
	知的財産権法	2			
	IT ビジネス交渉学	2			
	アントレプレナーシップとビジネスモデル	2			
	インタラクティブコースウェア開発技法	3	○		

	e コマースの諸手法	2			
	インターンシップ	※2 参照			
	インディペンデント・スタディ	※2 参照			
キャリア 科目群 強化	ウェブビジネス技術概論	2		必修	6 単位
	ウェブビジネス技術特論	2			
	ウェブビジネス技術プロジェクト	2			

※1：単位履修において必修・推奨選択科目以外はカテゴリ・区分を問わず選択し履修してもよい

※2：インターンシップ及びインディペンデント・スタディは2～8単位の範囲で単位認定を行う。ただし、それぞれ最大2単位まで修了に必要な単位数に含めることができる

表 2 - 3 2006～2008 年度講義科目 ウェブシステム開発コース 科目一覧

カテゴリー	科目名	2 単位数	実習	種別	履修すべき 単位数
カテゴリー	国際企業戦略論	2			
	知的財産権法	2			
	eビジネス概論	※2参照		必修	2 単位
	計算機システム特論スタディ	※2参照			
キャリア強化 科目群	ウェブシステム概論	2		必修	6 単位
	ウェブ技術概論開発特論	2		必修	
	ウェブシステム開発概論プロジェクト	2	○	必修	
ITコア科目群	ウェブプログラミング特論	2	○	推奨選択	推奨選択科目は 10 単位以上 (※1 参照)
	ネットワーク特論・情報倫理	4			
	オブジェクト指向システム設計	4	○		
	データベース管理特論	4	○		
	ウェブサービス構築技法	4	○		
	プロジェクト管理技法	2			
	ビジュアル・ネットワーク	2			
	ネットワーク最適化論	2		選択	
	情報セキュリティ/PKI	2			
	データマイニングの基礎理論(集中)	2			
	ソフトウェア工学特論(集中)	3	○		
	システム理論特論	2			
	インターンシップ	※2 参照			
	インディペンデント・スタディ	※2 参照			
ウェブビジネスコア科目群	リーダーシップセオリー(通年)	2		必修	2 単位
	企業システム	2		推奨選択	推奨選択科目は 12 単位以上 (※1 参照)
	業務の統合化と e ビジネス	2			
	経営学特論	2			
	e コマースの諸手法	2			
	インターネットビジネス戦略とマーケティング	2			
	IT ビジネス交渉学	2			
	アントレプレナーシップとビジネスモデル	2			
	生産システム工学特論	3	○	選択	
	ビジネス統計学特論	4	○		
	eラーニングビジネスにおけるインストラクショナル・デザイン	2			
	学校・企業内教育国際比較研究(集中)	3			
	インタラクティブコースウェア開発技法	3	○		
	アジア経済概論	2			

※1: 単位履修において必修・推奨選択科目以外はカテゴリ・区分を問わず選択し履修してもよい

※2：インターンシップ及びインディペンデント・スタディは2～8単位の範囲で単位認定を行う。ただし、それぞれ最大2単位まで修了に必要な単位数に含めることができる

この変遷の中で、特筆すべき変化としてあげられるのが、2006年度から導入された、専攻内に2つの履修コースを定めたコース制である。これと課程修了プロジェクトに当たるキャリア強化科目群の取り扱いの変遷について述べておこう。

本学は、「社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家育成」を建学の理念とし、業界が求める「専門家」とはどのような者かという、業界オリエンテッドの視点・ニーズを重視し、徹底した実地・実践型の教育を実施することにより、応用情報技術を駆使した新しいビジネスに対応できる経営的センス・手法とITの双方に精通した、高度な技術、幅広い知識と国際性を有した、高度なITプロフェッショナルズを育成するというをその目標と定める。当時、このような専門職高等教育機関が我が国には存在していなかったといえる状況であったこともあり、「ウェブビジネス技術専攻」を設立申請し、認可されたものである。設立時にはこの名称の示すところをかなり厳密にとらえた、ウェブビジネス関連的を絞ったカリキュラム構成を採っていた。また、課程修了プロジェクトに取り組むキャリア強化科目（必修6単位）の科目名として、「データウェアハウスと知識管理（DWH）」、「ウェブ型企業資源計画（ERP）」、「ウェブ型サプライチェーン（SCM）」、「ウェブ型顧客管理手法（CRM）」の4科目をあげていた。この修了必修科目は2004年・2005年度は2年次後期に配置されていたが、実際の研究・プロジェクト活動は2年次前期から開始した。2年間にわたる学生の教育成果と就職活動状況・学生の要望などを考慮して、また2006年度よりカリキュラムの部分修正を行ったことに合わせて、1年間で実施していたキャリア強化科目を1年次の後半から開始して、「概論」・「特論」・「プロジェクト」と称する各学期2単位ずつの科目とし、期間の延長と単位の分割を行った。

カリキュラムの部分改訂は、ウェブビジネスを主テーマと置くことを希望する学生に加えて、ウェブビジネスにおける、技術開発分野に強い興味と意欲を示す学生も少なからず存在することと、企業からも当該方面の実力を有する学生（ビジネスのわかる高度IT技術者）に対する要望が多数存在することなどから、「ウェブビジネス技術コース」と「ウェブシステム開発コース」の2コースを設定し、学生の勉学の際の履修系統をわかりやすく明確化したものである。

このカリキュラム構成の改訂理由は、既に述べたように、企業への就職の際に、各学生の進む方向（専門性）を明確にすることと、それに基づく知識を修得することにより、将来の進路を絞りやすいことや、就職応募に際し具体的な研究テーマをあげることが可能となり、就職活動において有利に対応できること等から、課程修了プロジェクトに対応する科目の1年次後期開始としたものである。また求人企業が求める学生像もビジネスに特化したものだけではなく、ビジネスのわかるIT専門技術者を求める声強いことなどから、ITの技術的側面を深めた専門技術者を育成するため、新たに「ウェブシステム開発コース」を設定したものである（「ウェブビジネス技術コース」は元々存在していたDWHをはじめとする4科目に対応する分野から成立している）。

さて、IT-IS系専門職大学院における、主要項目が含まれる科目が教育されているかどうかの検証は、年度毎の変化はきわめて少ないことを考慮して、最新の科目一覧(2008)について検証することとする。

表 2-4 に、必要講義科目名とそれに対応している開講講義科目名を記載する（科目は一部重複して表われているものもある。重複表示されているものは*で示す）。

表 2-4 必要講義科目と実施科目の対応

必要講義科目名	実施科目名
システム設計	オブジェクト指向システム設計（4 単位） ネットワーク特論・情報倫理（*）（4 単位） 計算機システム特論（2 単位） システム理論特論（2 単位） 生産システム工学特論（*）（3 単位） ソフトウェア工学特論（*）（3 単位）
データベース管理	データベース概論（2 単位） データベース管理特論（4 単位） データマイニングの基礎理論（2 単位）
ネットワーク管理	ネットワーク特論・情報倫理（*）（4 単位） ウェブ技術概論（2 単位） ネットワーク最適化論（2 単位）
上級プログラミング	ソフトウェア工学特論（*）（3 単位） ウェブプログラミング特論（*）（2 単位） ビジュアルネットワーク（2 単位） ビジネス統計学特論（4 単位）
ウェブサイト構築	ウェブ技術概論（*）（2 単位） ウェブプログラミング概論（4 単位） ウェブプログラミング特論（*）（2 単位） ウェブサービス構築技法（4 単位）
プロジェクト管理	プロジェクト管理技法（2 単位） アントレプレナーシップとビジネスモデル（*）（2 単位） 生産システム工学特論（*）（3 単位）
情報セキュリティ	情報セキュリティ／PKI（2 単位）
情報倫理	ネットワーク特論・情報倫理（*）（4 単位） 知的財産権法（2 単位）
経営環境	経営学特論（2 単位） アジア経済概論（2 単位） 国際企業戦略論（2 単位）
経営管理	業務の統合化と e ビジネス（2 単位） 生産システム工学特論（3 単位） ビジネス統計学特論（*）（4 単位） リーダーシップセオリー（*）（2 単位）

e ビジネス	e コマースの諸手法 (2 単位) ウェブビジネス概論 (2 単位) 業務の統合化と e ビジネス (*) (2 単位) インターネットビジネス戦略とマーケティング (2 単位) アントレプレナーシップとビジネスモデル (*) (2 単位) I T ビジネス交渉学 (2 単位)
企業内教育	リーダーシップセオリー (*) (2 単位) e ラーニングビジネスにおけるインストラクショナル・デザイン (2 単位) 学校・企業内教育国際比較研究 (3 単位) インタラクティブコースウェア開発技法 (3 単位)

各項目は、いずれも複数の講義科目で取り上げられている。これらの科目は高度専門性を有しているが、一部、入門的な科目も含まれている。本学へ入学する学生の中には、もともと I T 関連の知識の乏しい者もあり、その有する知識には大きなレベル差が存在する。これらの科目は、入門的なところから、後へ続く応用的な科目へスムーズに学習を移行させることができるよう学習内容に配慮したものである。

異なる専門教育履歴を有する学生に対して、このように I T あるいはビジネスの分野への導入的な役割を果たす科目は、一般に橋渡しという意味でブリッジ科目とよばれることもある。学生の有する専門分野やその分野での専門性の深さにより異なるが、おおむね後述する基礎科目がブリッジ科目の役割を果たす。また、学生は各科目の学習推奨順と関連学習知識ピラミッドに基づき、履修推奨順に沿って、各個人の有するバックグラウンドと希望進路に基づき、アドバイザー教員と相談しながら体系的な履修計画を作成する。入門科目の履修に限らず、履修登録にはアドバイザーの承認を必要とするシステムを採用している。これにより、安易に入門的な科目を多く選んで単位取得をするようなことを防ぎ、学生のもつ技術知識バックグラウンドに適応した、実質的で教育的なきめ細やかな履修計画を立てることができるものである。

このブリッジ科目の役割を果たす科目は、2004年度は他の教育機関（関連校である京都コンピュータ学院）において開講されている科目を聴講させた（17名の学生が8科目を受講し、1科目最大受講生は13名）。2005年度には本学内で、「計算機システム概論」、「データベース」、「プログラミング」の3科目を開講し、アドバイザー教員の判断に基づき、専門知識が十分でなく履修することが望ましい学生に受講させていた。これらは、随意科目（卒業に必要な単位としては認められない科目）であり、アドバイザー権限で受講指導するものである。

その後、カリキュラムの見直しに合わせて、基礎科目群として、大学院開講科目としてカリキュラムに含めた（単位付与）ものである。これにより、当該科目の受講が望ましい学生にとって、より高いモチベーションを持って取り組むことができ、適切な受講体制となったと考える。

前述の表2-2および表2-3の各表においてウェブビジネス技術コースとウェブシステム開発コースの2つのコースに対する履修規定がそれぞれ記載されている。科目の区分は必修科目、

推奨選択科目、選択科目に区別され、それぞれに対して履修すべき必要最小単位数が定められている。推奨選択科目とは選択科目であるが、基礎・基盤となる技術・知識の修得を目的とする科目であり、選択科目は発展的内容や、より高度な内容を扱う科目を当てている。

ウェブビジネス技術とウェブシステム開発の2つのコースに対して、推奨選択科目の必要取得単位数や科目の区分が異なっているが、これは各コースの設置の目的でもある、2つのコースを特徴づけるための履修科目の体系を考え、選択科目の重要度を鑑み設定したものであり、学生の求める専門性（ビジネス主眼か、技術開発主眼か）をより明確にするためのものである。2つのコースのどちらを選ぶかの選択は入学時に行う履修相談の際に、学生の希望に基づき決定し、履修・取得すべき科目・単位の選択をアドバイザー教員と共に、各学生ごとに個別に行っている。入学時に選択したコースを、後にコース変更することは可能であるが、その場合、選択すべき科目群が変化するため、新たに履修しなければならない科目が発生することもあり、学生にとって大きな負担が生じる場合がある。今後も定期的に、各コースのコアとなる科目（推奨科目）と、履修規定の改正など履修条件等を見直し、適宜更新していくことが必要であると考えている。

以上、必要な科目の講義は開講されており、アドバイザー制度を有効に使用して、各学生の希望・特性を生かしつつ、必要で効率的な講義科目の履修が可能な制度を構成していることを示した。また、カリキュラムは大筋の目的を変更させることなく、講義報告会での討論、並びに学生の対応や理解度希望などをフィードバックする形で修正を加えており、より適正な教育体制を確立しつつあると自負している。

(2) 必要な知識・スキル修得するために必要な学習時間が十分確保され、適切に配分されていること。

図2-1に示すように、学習上の科目履修の順序関係を定義し、履修相談の際に学生に明示しながら履修計画を立てる。科目は先にあげた一覧表の科目群を、基礎科目、応用科目、発展科目の categories に分け、(特にその知識のないものに対しては)基礎科目からの履修を勧める。応用科目は原則的に基礎科目を履修してからの履修となる。そしてさらに発展科目を履修するように指導する。本学では前・後期の2学期制を取っているため、図のような順序を厳格には守ることができず、1・2年次の前・後期の4学期および夏期などの集中講座にてこれら科目を配置し、一部並行した科目履修を行うこともある。また、ある分野の知識・技術を修得するための科目のなかには、履修時期・順序を特に指定する必要なく履修することが可能な科目も存在している。

実践的教育実施のため、講義と実習がセットとなって実施している科目も多く、「データベース管理特論」、「オブジェクト指向システム設計」など実習を通じてより深い理解を獲得できるように考慮されている。また、実習科目ではない講義科目においても、担当教員の要望により、講義教室に実習室を割り当て、学生各人が適宜コンピュータを用いた実習的な要素や演習を実機で確認できるようにするなど、技術・知識の理解をより具体的な形でできるように考慮している。さらに、インターネットを用いた調査や、別の章で述べられる、eラーニングプラットフォームを用いた授業運営なども積極的に講義に導入されている。

カリキュラム体系図

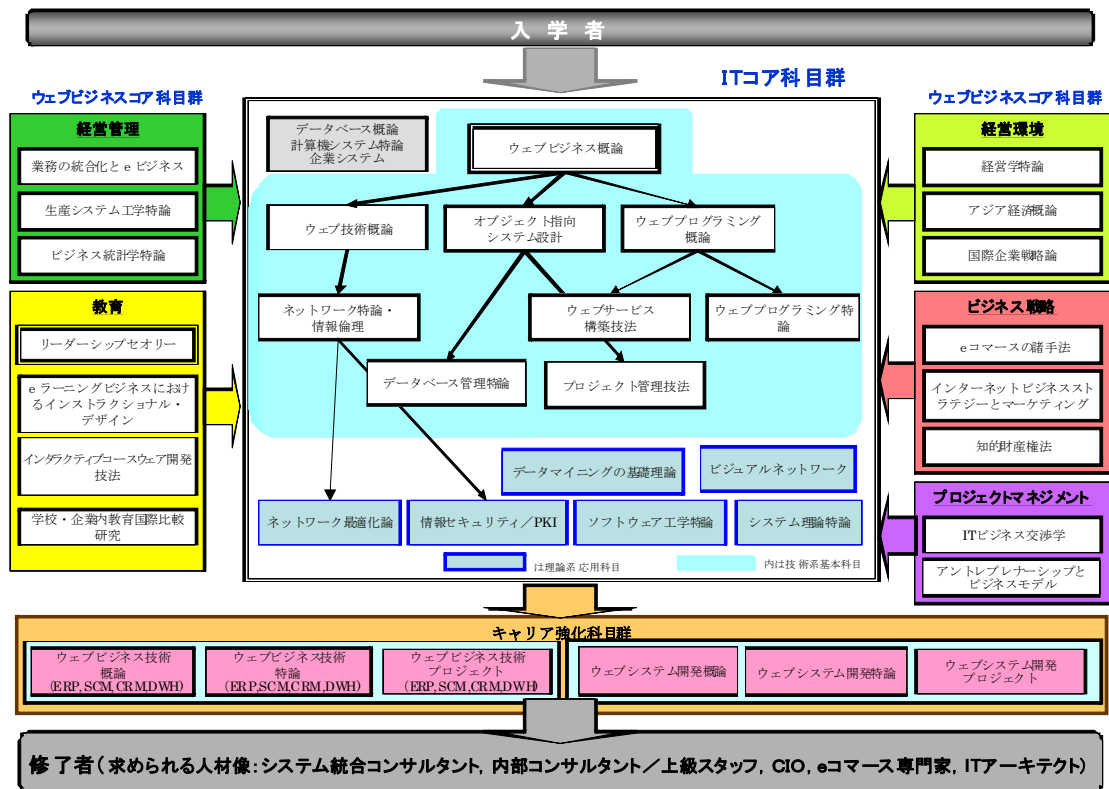


図 2-1 カリキュラム体系図

履修科目数は1学期あたり24単位を上限として登録数を制限している（特に理由がある場合は数単位の増加は可能である）。この制限の理由は、各科目を十分に理解・学習するために配慮したものである。それぞれの科目には講義時間以外に、予習・復習・課題提出のための時間が必要であり、それらのために十分な時間の確保が必要となる。むやみに多くの科目登録を行い、結果として各科目の課題などに費やす時間を十分にとれない事態を招かないようにという教育的な配慮に基づいている。なお、学生は履修開始後1ヵ月くらいの間に、各科目の勉学に必要な時間や、講義内容のレベル等に関して、予想と異なる場合に、その履修を中止することができる withdraw（履修取り消し）制度があり、各学生の状況に基づき、十分な時間的余裕をもって、必要な科目に取り組むことようにアドバイスをしている。

科目の単位取得については、おおむね1年間で課程修了プロジェクトを除く修了に必要な単位の9割程度は十分取得可能であり、学生が課程修了プロジェクトに十分な時間をかけることができ、また、勉学の妨げになることなく就職活動にも時間を割くことも可能となっている。以下に例として典型的な学生の単位取得状況を示す。

表 2-4 学生の単位取得状況

(2006 年度入学学生の例, キャリア強化科目群を除く単位取得状況 典型的な学生)

		2006 年 前期	2006 年 後期	2006 年 合計	2007 年 後期	2007 年 後期	2007 年 合計
ウェブビ ジネス技 術コース	IT コア科目群	10	4	14	4	0	4
	ウェブビジネスコア科目群	8	15	23	2	0	2
ウェブシ ステム開 発コース	IT コア科目群	18	6	24	0	0	0
	ウェブビジネスコア科目群	0	6	6	5	4	9

科目によっては隔年開講になるものもあるが、それらは基本的に prerequisite courses (受講の前提となる科目の無い独立した科目。他の科目と前後関係が強くないもの。)であり、受講上特に問題とならないよう配慮している。さらに、いろいろな教員や学生との交流の場が、学年をまたいだ形で確保できることも重要との観点から、あえて隔年開講にすることにより、異なる学年の学生が同じクラスで履修することとなり、学生交流の場を提供する効果もあると考えている。

以上、学生の講義科目学習に対する時間的な考慮を踏まえたカリキュラム・履修体制を取っており、本学における学生の受講に対するシステムは十分に考慮されているといえよう。

(3) 教育内容は、基本的な知識の学習項目以外に、変動していく現実のビジネス動向などを教育に取り入れていける形のカリキュラム構成をしており、国内外の動向をタイムリーにとらえて教育していること。

IT の急激な変化に即応し、産業界のニーズに即するために、カリキュラムおよびコースデザイン、インストラクショナル・デザインの策定は、組織内外の有識者のアドバイスも多く受けている。例えば、国内の企業団体として ANIA (全国地域情報産業団体連合会) において、本学の長谷川亘教授が理事となっており、企業団体に対しても専門職大学院の存在をアピールすると共に、情報産業において、企業の求める人材・教育要件などの事項について情報収集し、企業のニーズにあった教育の実践への体制を構築している。さらに、近辺の IT 関連企業連合との情報交換の場として、京都府情報産業協会 (会長 長谷川亘教授) とは、種々の機会を捉えて意見交換を行い、企業の大学院教育に対する要望なども取り入れた人材育成に取り組める環境が実現している。

また、国外では米国のロチェスター工科大学やコロンビア大学などをはじめとして、企業マネージャーや社長 (経験者を含む。いずれも MBA 取得) などを海外ベースの教員として迎えている。

これらの講義では、その時々企業の企業実体に関連したトピックも多く扱われ、グローバルなビジネス動向が教授されることになる。

以下に海外ベース教員による講義科目、テーマ・内容等を記載する。

表 2-5 海外ベース教員による講義

氏名	略歴	内容
ウィリアム・コータス	(ペルー) 元エアロペルー社事業本部長, コペルニコ社プロジェクトマネージャー (ブラジル) Towers Perrin-ISR 担当地域・取締役 (Regional Executive Director)	データウェアハウス (DWH) と知識管理 マーケティングの観点からデータとはなにか, 得られるデータの種類とデータの品質を論じ, データウェアハウスの機能と役割, 期待効果を講義。データ品質向上に関わるビジネスプロセス改善について演習。
サンディーブ・シャー	インド) 元 PC Point 社ビジネス・ディベロップメント・マネージャー, (米国) ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院特別研究員	ウェブ型企業資源計画 (ERP) 企業における情報システムへの期待と問題点の講義。ケーススタディとして, 様々な情報システムの導入においての失敗を例にあげ, なぜ失敗したかを学生に討議させた。また, ケーススタディとして, 様々なプロジェクトにおける ROI の計算を行った。
リード・ウェイ	(米国) 元ジェネラル・エレクトリック社情報管理部長, 元マイクロソフト社上級製造部長, インフォストリームグループ社長兼 CEO	ウェブ型顧客管理手法 (CRM) CRM の歴史, 顧客満足度・忠誠度の計量・計測, マーケティング, カスタマーサービス, 販売, 分析, e ビジネスにおける CRM について講義。ケーススタディとしてビジネスにおける販売・調達と CRM との連動に関する事例の紹介を行った。
フレドリック・ローレン タイン	元サン・マイクロシステムズ社勤務, トゥー・アイズ・トゥー・イヤーズ社社長	ウェブ型サプライチェーン管理 (SCM) SCM のモデル, コンセプトについて講義。SCM のケーススタディとしてアメリカのコンピュータ産業, 自動車産業, 小売業の代表的な企業を比較し, 成功・失敗事例を紹介した。またプロセス改善やサービス指向アーキテクチャ, SAP などにも触れた。
ピーター・アンダーソン	(米国) ロチェスター工科大学コンピュータサイエンス学科名誉教授, 同コンピュータ技術研究所主席研究員	データマイニングの基礎理論 大規模なデータベースからデータ相互の未知の関連性を調べだし, ビジネスへ応用するための手法とその基礎となる理論を講義。特に最新のアルゴリズムや数学的な手法の研究の紹介や応用を講義。
マヤ・ベンツ	元コロンビア大学教育大学	e ラーニングビジネスにおけるインストラクショナル

	院遠隔教育国際プロジェクトコーディネーター, 同プラットフォーム・コンサルタント Poly Prep Country Day School 学習・教育 技術コーディネーター	ル・デザイン アメリカにおける最新の教育方法, 特にデジタルコンテンツ, eラーニングを用いた手法, ツールの活用と事例紹介。時々刻々と発展するウェブ・ICT技術をいかに教育にとりいれ教員が活用すべきかを講義。
ホルヘ・エレラ	(米国) 元カーネギーメロン大学客員研究員, ロチェスター工科大学B.トーマスガリサノ・コンピュータ情報科学部学部長	ソフトウェア工学特論 アメリカや日本企業でのソフトウェアの開発プロセスの現状と今後のプロセス改善の展望。企業における能力成熟度モデル(CMMI)の国際比較など, 自身の経験やセミナーを開催し, 多くの情報を得, それらを講義に取り入れた。
ウィリアム・カミングス	ジョージワシントン大学教授	学校・企業内教育国際比較研究 日本と欧米における教育制度の違い, 歴史を講義。欧米の職業訓練校, 大学・高等教育機関の概念。技術革新やグローバル経済がもたらす労働や教育の変化など企業内教育や高等教育における現代の問題点などを講義。教育におけるICT利用の期待。教育におけるトレンドや生涯学習に関して講義。

また, 2008年後期には外部企業からの講師を招聘して, 企業における最新のトピックについても取り上げられる体制を作りつつある。現在, 京セラコミュニケーションシステム株式会社より次の2つのテーマについての派遣講義を実施する予定である。

表2-6 外部企業の派遣講師による講義

	テーマ・内容
1回目	企業の最先端グループウェアについての技術的解説
2回目	内部統制って何?

さらに, 本学で行われた, 情報システム学会日本支部 NAIS (Japan(Nippon) Association for Information Systems) の講演を授業の一部として学生に聴講させ, 最新の技術動向や企業における問題解決へのアプローチを学ぶ機会を与えている。以下は実施した講演のリストである。

表 2-7 N A I S 講演

年月	講演者	テーマ・タイトル
2004年8月	大阪大学大学院情報科学研究科マルチメディア工学専攻 薦田憲久 教授	情報システム学への期待
2005年8月	京都情報大学院大学 Milan Vlach (ミラン・ブラッハ) 教授	An Open Problem in Fair Division (公平分割における未解決問題)
2005年12月	京都情報大学院大学 助教授 インフォストリームグループ社長兼CEO Lead Wey (リード・ウェイ) 氏	Trend of CRM System in United States (米国におけるCRM動向)
2006年7月	北陸先端科学技術大学院大学 教授 Ho Tu Bao (ホー・ツー・バオ) 博士	データマイニングの今後と問題点
2006年8月	京都情報大学院大学 副学長 寺下陽一 教授	情報システム大学院教育の最近の動向
2006年10月	京都情報大学院大学 Peter G. Anderson 教授	Cyber Infrastructure (サイバー・インフラストラクチャ)
2007年6月	松下電器産業株式会社 本社 情報企画グループ グループマネージャ 矢島孝應氏	松下電器におけるIT経営革新
2007年8月	ベニックソリューション株式会社 IT基盤本部 滝本郁也氏	情報システム部門の役割と課題
2008年1月	株式会社村田製作所 セイサク君開発スタッフ 吉川浩一氏	セイサク君開発物語
2008年8月	奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科 教授 (内閣官房情報セキュリティ補佐官) 山口 英氏	情報システムの社会基盤化に応じた情報セキュリティの高度化の方向性

以上のように、海外並びに国内のビジネス動向などを含む、企業現場等における最新の状況を取り入れた形の教育が行えるシステムを作っており、実際に、学生へ提供されている情報・教育内容は最新の社会の現状を反映したもので、国内外の状況をタイムリーに捉えたものとなっている。

(4) 教育方法には、実務家あるいは実務経験者によるケーススタディ型授業の導入など、実際の企業活動などを反映した形態のものを含んでいること。

教員構成に関しては、理工系技術研究者に偏らず、文系・理系の多様な専門分野からITに精通した学識経験者を重視し、また企業における最前線の実務経験者も同様に重視して構成されている。以下に企業出身の実務系教員を示す。

表 2-8 企業出身の実務系教員

氏名	略歴	担当科目
上田治文教授	元三洋電機株式会社 IT・ERP 推進室長, 同コマーシャル企業グループ戦略本部情報システム担当部長, 元 SAP 社ユーザ会関西フォーラム長, 元 IBM 社ユーザ会関西委員	企業システム 業務の統合化と e ビジネス ウェブビジネス技術概論 ウェブビジネス技術特論 ウェブビジネス技術プロジェクト
今井恒夫教授	元富士通株式会社システム本部主席部長, 元株式会社富士通ラーニングメディア取締役	ウェブビジネス技術概論 ウェブビジネス技術特論 ウェブビジネス技術プロジェクト
手塚正義教授	元株式会社富士通研究所主管研究員, 元金沢工業大学助教授 (情報工学科), 元株式会社富士通経営研修所部長	オブジェクト指向システム設計 ウェブビジネス技術概論 ウェブビジネス技術特論 ウェブビジネス技術プロジェクト
柏原秀明教授	元大日本スクリーン製造株式会社事業開発部担当課長, 元シーシーエス株式会社技術開発部長, 元関西情報技術士会会長	プロジェクト管理技法 生産システム工学特論 ウェブビジネス技術概論 ウェブビジネス技術特論 ウェブビジネス技術プロジェクト
内藤昭三教授	元日本電信電話株式会社情報流通プラットフォーム研究所主任研究員, 元電子情報通信学会インターネット研究会幹事, 前韓国情報保護振興院 (KISA) 諮問教授	ネットワーク特論・情報倫理 情報セキュリティ/PKI ウェブシステム開発概論 ウェブシステム開発特論 ウェブシステム開発プロジェクト
高弘昇教授	(韓国) 元三星電子株式会社戦略企画室情報戦略部長 (CIO), 元 Harmony Navigation 社代表取締役, 前韓国情報保護振興院 (KISA) 諮問教授 韓国 CALS/EC 協会専門委員	ウェブビジネス概論 業務の統合化と e ビジネス インターネットビジネスストラテジーとマーケティング ウェブビジネス技術概論 ウェブビジネス技術特論 ウェブビジネス技術プロジェクト
森田正康教授	株式会社アルク取締役, 株式会社ヒトメディア代表取締役社長	IT ビジネス交渉学 アントレプレナーシップとビジネスモデル
長谷川亘教授	社団法人京都府情報産業協会会長, 全国地域情報産業団体連合会理事	リーダーシップセオリー
マヤ・ベンツ	元コロンビア大学教育大学院遠隔教育国際プロジェクトコーディネーター, 同ブラックボード・コンサルタント, Poly Prep Country Day School 学習・教育 技術コーディネータ,	e ラーニングビジネスにおけるインストラクショナル・デザイン
ウィリアム・コータス	(ペルー) 元エアロペルー社事業本部長, コペルニコ社プロジェクトマネージャー,	ウェブビジネス技術特論特論 インターネットビジネスストラテジー

	Towers Perrin-ISR 担当地域・取締役	とマーケティング
サンディーブ・シャール	(インド) 元 PC Point 社ビジネス・ディベロップメント・マネージャー, (米国) ノースウエスタン大学ケロッグ経営大学院特別研究員	ウェブビジネス技術特論特論
リード・ウェイ	(米国) 元ジェネラル・エレクトリック社情報管理部長, 元マイクロソフト社上級製造部長, インフォストリームグループ社長兼 CEO	ウェブビジネス技術特論特論 e コマースの諸手法 国際企業戦略論
フレドリック・ローレンティン	元サン・マイクロシステムズ社勤務, トゥー・アイズ・トゥー・イヤーズ社社長	ウェブビジネス技術特論特論 業務の統合化と e ビジネス

上記の各教員の担当講義の中では、その教員が関わった実際のプロジェクトや、事案を基に講義を行い、よりよい改善策を学生に討議させる形式で、学習内容の理解を深め、現実に近いソリューションを導き出すことを狙いとしたケーススタディ型の講義を行っている。

また、ERP 関連の講義・実習・プロジェクトでは、世界中の先進国におけるグローバル企業で多く採用されている（我が国の場合はまだ大手企業中心であるが）、SAP社のERPソフトを教育現場に導入し、企業活動の実践的な運用方法を学ぶと共に、システム構築の演習も行うなど、実際の企業活動に沿った形の実習体験ができるようになっている。

また、上記のビジネス関連の講義のみでなく、種々の講義において、チームプロジェクトを取り入れた方法を採用しており、将来にわたり時代に即応できる応用力・創造性を育成するように配慮している。特に「リーダーシップセオリー」（長谷川亘教授担当）では、企業におけるリーダーに必要な心構え、知識、対応などを教授するため、グループ学習や、教室外へ出ていったの活動などを行い、知識のみでなく体験を通じての学習をさせている。

以上、知識を教授するだけの教育ではなく、実際の企業活動・企業における業務の中での体験あるいはシミュレーション的な実習環境が整えられており、十分に企業での実務体験を体得できる形の教育がなされている。

(5) 修了試験に対応する科目として、実務環境に重点を置いた課程修了プロジェクトが設定されていること（従来型大学院における修士論文・研究に対応するもの）。

キャリア強化科目概論の終了時点（1年次後期終了時）には、課程修了プロジェクトのテーマ別ゼミナール配属が行われる。その配属後は、各ゼミナールの自由な形態での進行を認めている。これは、画一化した形態でのプロジェクト実施は、プロフェッショナルスクールの課程修了プロジェクトとしては発展性がなくなるからである。実際の企業活動等においても、プロジェクトの進め方は千差万別であり企業ごとに異なっていることから、テーマごとにあるいは指導教員ごとに自由に設定してよいとした。したがって、テーマによっては従来型の大学院と同等の研究論文を書くタイプのものもあるが、多くは臨床型のプロジェクトを行うことになる。各プロジェクトは一人で実施するものから、企業における業務と同様に、2～4人でチームを組織し分担して一つのテーマについて実施・遂行を行うものもある。

最終年度の修了月には課程修了プロジェクト最終試験として、各学生あるいはチームには報告書の提出と口頭発表を課し、審査を行う。指導に当たった主担当の教員を主査として、それ以外に2名の副査を定めて、発表と報告書に基づき修士の学位に該当するかどうかの審査を行う。また、発表会ならびに個別の審査委員による意見に基づき、記述の不十分な点、考察が十分になされていない点、文章表現などを含め修正を指示することも多く、約2週間後に改善された最終報告書を提出させている。

表2-9に課程修了プロジェクトの提出・発表前後のスケジュール例を示す。また、表2-10に課程修了プロジェクトテーマ（2006年度、2007年度）の一部の例を示す。

表2-9 課程修了までのスケジュール（2007年度の例）

期 限	項 目
2008年1月25日	課程修了プロジェクト提出期限
2008年2月7日	課程修了プロジェクト最終試験
2008年2月21日	課程修了プロジェクト最終版提出期限（この間、書き直しや修正を行う）
2008年2月29日	修了判定会議

表2-10 課程修了プロジェクトテーマ（2006年度、2007年度の例、抜粋）

テーマの分野	テーマ名	単独・チーム
データウェアハウスと知識管理 (DWH)	ビジネスインテリジェンスを実現させるためのシステム構築～SQL Server と Office System の連携によるデータの分析・可視化	単独
	データマイニングによるクロスセリング機能を具備したショッピングサイト	チーム
	データマイニング・ツールの調査研究機能の設計と構築	単独
ウェブ型企業資源計画 (ERP)	グローバル企業へのERP導入研究 ～仮想企業に対するSAP R/3プロトタイプ作成～	チーム
	大手介護福祉企業におけるSAP R/3導入研究	チーム
	中国製造企業におけるERP導入の成功条件	チーム
ウェブ型サプライチェーン (SCM)	ロゼッタネットに関する調査及びSCMパイロットシステム構築 (Web-EDI)	単独
	回帰分析とWeb上からのSASコード自動生成	単独
	コンビニ業界の発展に寄与する新サービスの提案 EC商品のコンビニでの受け取りを実現するSCMモデル	単独

ウェブ型顧客管理手法 (CRM)	中小食料品スーパーマーケット業界における e-CRMパイロットシステムの開発	単独
	戦略的CRMの妥当性分析による有効性の検証	チーム
ウェブシステム開発	プライバシー保護のための情報分散代理サーバーシステムの開発	チーム
	ブロードバンドコンテンツのP2P配信に向けたNAT超え技術の研究	単独

上記のチームを組んでのタイプの課程修了プロジェクトでは最終成果の結果のみならず、遂行に当たっての共同計画・分担・すりあわせなどを通して、企業に就職してからの活動に対して有効であると考えられる多くの事柄を経験できたという感想を述べる学生が多く、教育目的・効果が十分に果たせていると考える。

以上のように、課程修了時には課程修了プロジェクトを行い報告書を作成することと、発表・質疑など専門職大学院レベルの資質を十分に満たすことを評価する体制を取っており、プロジェクト型の応用研究としての独創性・応用性も確保され、実務環境に重点を置いたプロジェクト型の実習タイプでありながら、従来型大学院における修士論文・研究に対応するレベルのものが作成できている。

(6) 適切な教材が採用されていること。

教科書として採用しているものは、それぞれの科目内容を教えるのに適しているものを選んでいくことは言うまでもないが、留学生に配慮し、可能な限り、英語によって書かれたものが原著である本で日本語訳が出版されている書籍、あるいは中国語の翻訳版が出版されている書籍を選ぶようにしている。もし、そのような適当な書籍が見つからない場合には、内容が類似の書籍を参考図書として留学生に勧めることもある。昨今ではインターネットを活用し、研究事例や、参考となる事例をインターネット上のサイトに見つけることも多く、授業の中でそれらサイトを例にとつての解説や、実際に学生に探索させて、考察させることもある。すべての教員はパワーポイント・プレゼンテーションを作成し、これを基に講義を行う。履修者の中に留学生がいる場合には同じパワーポイントを英語に翻訳したものを、事項に示すWebCTに掲示し留学生の学習に対する配慮を行っている。また実習で使用しているソフトウェアの中には、あらかじめ架空の会社の取引情報や様々なデータがデータベースに登録されたデモ・データを有するものがあり、単なるデータ入力に時間を費やす必要がないため、データベース関連やSAP関連、統計関連の授業で用いられる。

講義によっては教科書を使わないものもあるが、パワーポイントファイルなどのデジタルコンテンツは充実しており、それらは適宜変更を加えている。これらの情報はシラバス上に参考資料リストを含め詳しく記載されており、指定された教科書・参考書は可能な限り図書室にも配備し、担当以外の教員も参照できる体制をとっている。

(7) 効果的な教育方法が採用されていること（電子型コースウェアおよびそのデリバリー手法，グループ学習，など）。

インターネットを経由してどこからでもアクセスできるコース管理システムとしてWebCT VISTA(米国WebCT社、のちにBlackboard社と合併。以下、WebCTと記載)を導入しており、教員は全員WebCTを教育コンテンツ提供および様々な教育支援の基幹システムとして使用している(図2-2)。対面の授業形態の講義においても、実際に講義で使用されるものと同じPPTや資料プリントのPDF化したものなどが、WebCT上に掲示されており、学生は授業の前や後でそれらにアクセスすることができるので、予習・復習はもちろん、種々の都合で出席できなかった学生もその資料にアクセスすることにより、自習学習が可能となっている。これは社会人学生(業務の都合で出席できない場合も時に発生する)などにとっても、有効な学習形態であると考ええる。

また、社会人学生への対応を考慮して、昼間に開講される科目であっても、ビデオ映像とPPTを同期させた形で授業コンテンツの収録のできるシステム「エキスパート」(図2-3)を用いて収録し、WebCT上にアップロードすることにより、学生は講義ビデオ(パワーポイントと連動している)ので、通常のビデオより高機能な資料となる。)での講義が受講可能である。科目によってははじめからe-learning科目として収録し、対面授業を基本的に用いないものや、e-learningと対面を交互に実施するもの、WebCTを対面授業で活用するブレンド型など様々な方式を実施している。対面授業を伴わないe-learning科目であっても教員への質問や、学生同士の討議、課題の提出はWebCT経由で行われるので、ネット経由での双方向性のある授業が成立していると考ええる。



図 2-2-1 WebCT画面 (コースコンテンツ例1) の例

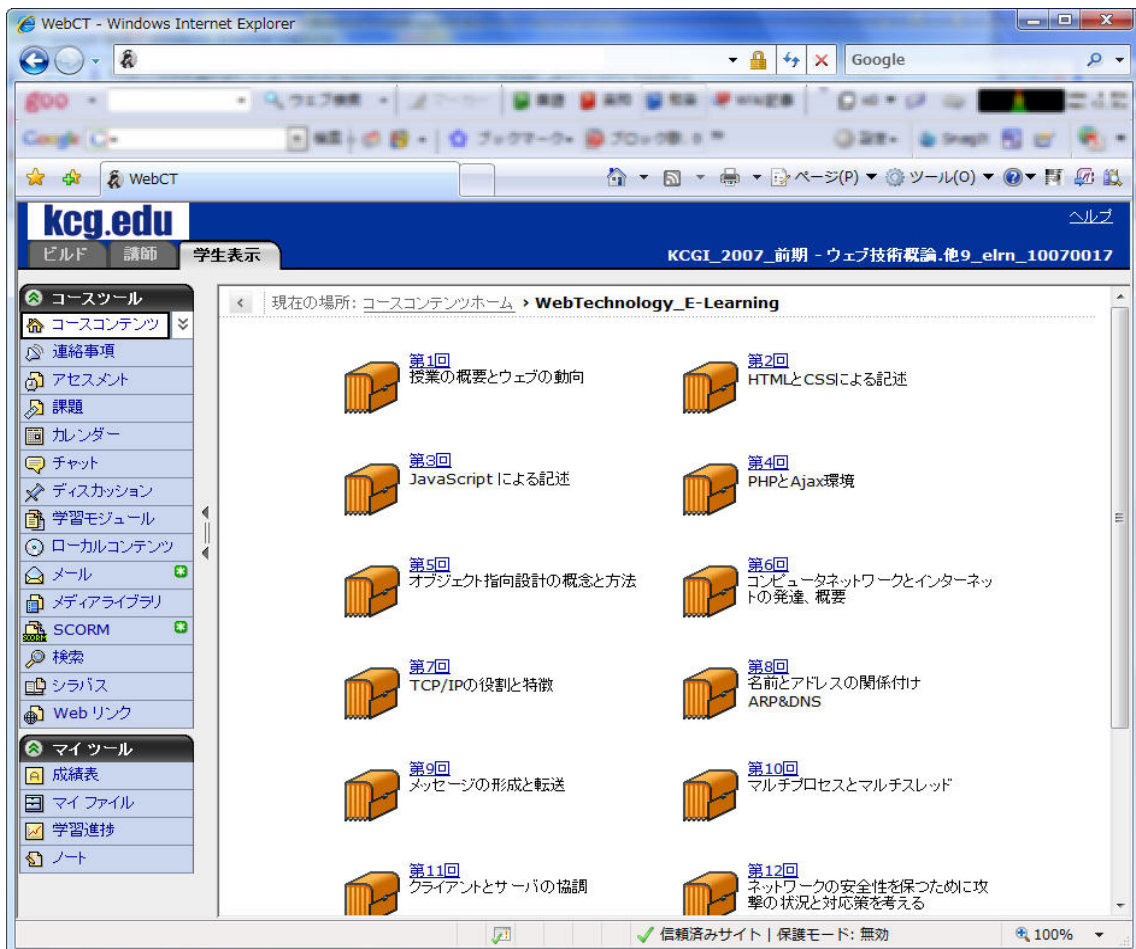


図 2-2-2 WebCT画面 (コースコンテンツ例2)

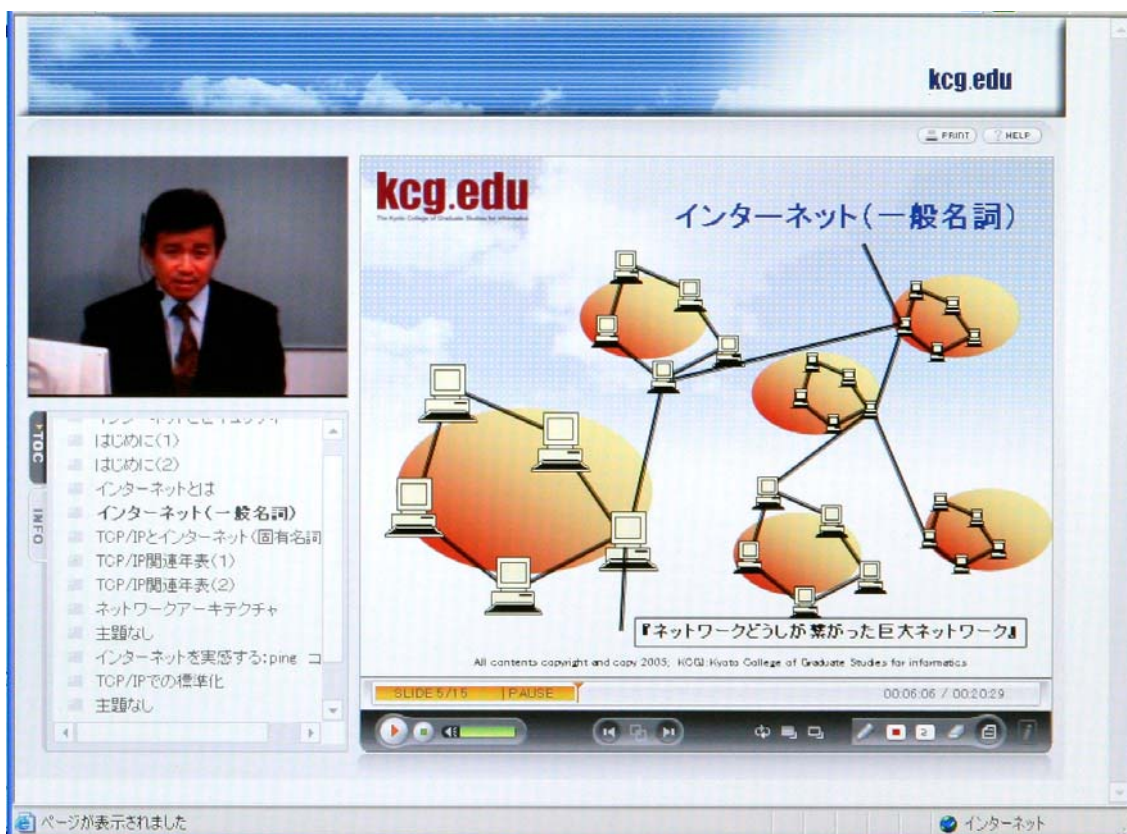


図 2-3 WebCT上に表示されたビデオコンテンツ

本学の授業は、教授から学生への一方通行の講義ではなく、学生と教授との対話や、学生同士のディスカッションの機会を多く採り入れるという方針で行われている。特に、グループワークとして、企業における実際のプロジェクトの学習を疑似体験させている科目も多い。また、グループディスカッションを通じて、背景知識の異なる学生間でも、お互いの意見を交換することの重要性や、いろいろな立場からのものの考え方があることを体得させている。さらに、複数人のグループの共同開発作業を行うときには、グループ間の協調が重要であり、これらの調整を心がけることによりはじめて、プロジェクト前進があることなど、体験から学び取っていくことも多い。一方、グループワークにおける問題点として、一部の学生だけが活動し、他の学生は受動的に参加しているということのないようにどう実施すべきかといった運営の問題も、種々の機会でも議論されている。

以上、WebCTという電子型コースウェアが十分に活用され、いつでもネットワークにアクセスできるため、学生の予習・復習も、自由な時間・空間で行うことが可能であり、社会人のみならず通常の学生にとっても、きわめて効果的な教育方法となっている。また、修了後の実社会での活動には不可欠であるグループワークやディスカッションも多くの講義で、実施されており、十分な効果を上げている。

- (8) 社会人学生が履修する際の便宜が図られていること（履修期間の柔軟性、週末／夜間授業、eラーニング・システムによる遠隔受講、など）。

社会人学生へ対応するため、時間割りでの講義割り当てを、夕方や夜間にも多く割り振っている（2007年度の時間割例を表2-11に示す）。もちろんすべての講義を夜間に割り振ることは、通常の昼間に勉学すべき学生にとっては適切でないという考えもある。また、社会人の場合、業務の関連で定時退社がいつでも可能であるとはいえないことを考えても、講義を夜間にもってくるだけで対応できるかという点必ずしもそうではない。また土曜に一部開講した年度（2006年度に「オブジェクト指向システム設計」、「ネットワーク最適化論」等の科目を開講）もあったが、一般の学生からは不都合であるという意見も多かった。

以上のことから、現在の形態が最適であるとは証明はできないが、種々の問題点を実際の学生の意見等も収集して、また学習効果などを検討しながら、最新の教育学の研究結果なども参考にしながら、今後もいろいろと模索していきたいと考えている。現状でも昼間の講義で社会人学生が受講を希望するものは、（上記（7）でも述べたが）ビデオ撮影するなどして、WebCT経由でコンテンツを配信しており、それに基づき学習できる形を取っている。また、e-learningによる講義も採用するなどして、実質的には希望科目の受講は可能となっている。

また、修業年限をあらかじめ2年以上に設定して、計画的に長期間にわたり学習する長期履修生の制度もあり、勤務形態に合わせて柔軟な履修計画を立てることができる体制をとっている。

以上、社会人学生が履修するにあたっての便宜は十分にはかかれていると考えている。

表2-11 時間割例（2007年度の例）

2007年度前期時間割(在学生用)

		月	火	水	木	金
1限	9:00-10:30					
2限	10:40-12:10				ウェブビジネス技術特論 ウェブシステム開発特論 [百万遍] (*5)	
3限	13:00-14:30		データベース概論 [百万遍 205]		(併用)オブジェクト指向システム設計 [駅前サテライト EW31] (*4)	システム理論特論 [百万遍 103]
4限	14:40-16:10	ウェブビジネス概論 [百万遍 103/駅前サテライト EW31] (*6)	(併用)ウェブプログラミング概論 [百万遍 205] (*3)		(併用)オブジェクト指向システム設計 [駅前サテライト EW31] (*4)	生産システム工学特論 [百万遍 205]

5限	16:20- 17:50		(併用)ウェブプログラミング概論 [百万遍 205] (*3)			生産システム工学特論 [百万遍 205]
6限	18:30- 20:00	(併用)ITビジネス交渉学 [駅前サテライト EW31] (*1) / リーダーシップセオリー [百万遍 103] (*2)			ネットワーク特論・情報倫理 [駅前サテライト EW31]	業務の統合化とeビジネス [駅前サテライト EW31]
7限	20:10- 21:40				ネットワーク特論・情報倫理 [駅前サテライト EW31]	

eラーニング 併用科目	(併用)ITビジネス交渉学 (*1)	(併用)ウェブプログラミング概論 (*3)	(併用)オブジェクト指向システム設計 (*4)	
----------------	-----------------------	--------------------------	----------------------------	--

eラーニング 科目	ウェブ技術概論	計算機システム特論	企業システム	
--------------	---------	-----------	--------	--

- *1: eラーニングとの併用になります。
- *2: 開講日はスケジュール表を参照してください。
- *3: eラーニングとの併用になります。実習は火曜4・5限、講義はeラーニングで実施します。
- *4: eラーニングとの併用になります。実習は木曜3・4限、講義はeラーニングで実施します。
- *5: 実施曜日・時限はゼミにより異なりますので注意してください。スケジュールは配属先ゼミ担当教員より指示があります。
- *6: 4月16日、5月28日、6月25日、7月30日の4回は京都駅前サテライトEW31での実施となります。

(9) 英語など日本語以外の言語による履修を前提とする学生に対する教育体制が適切なものであること（英語ベースの履修コース、バイリンガル授業など）。

本学では開学当初から、外国人留学生を積極的に受け入れてきた。これは、前述のように、日本人学生・留学生の双方が言語的・非言語的コミュニケーションを通じて、グローバルな視野を持つように配慮しているためである。基本的には講義は日本語または英語（主として外国人教員による）で行うこととしている。多くの科目が日本語で講義されているが、これは中国をはじめとするアジアからの留学生にとっては日本語での勉学が後の就職等にとっても大きな意味を持つてくとも考慮してのことである。ただし、英語での学習を主とし、日本語の能力の低い留学生も入学してくる状況もあり、必然的にこれらの学生への対応のさらなる充実を考えなくてはならなくなっている。実験的に、遠隔講義システムを駆使して、同時通訳を使ったバイリンガルの遠隔翻訳の試みを以下のごとく実施した。

2006年8月22日、神戸女学院、株式会社東和エンジニアリングとのジョイント実験を実施した。遠隔講義システムを使用して、京都駅前サテライトでの英語での授業に対して、百万遍キャンパスにいる同時通訳者からの同時通訳日本語音声声を副音声として京都駅前サテライトに配信する形でのバイリンガル遠隔同時通訳講義である。すべての講義で本格的に実施するにはコスト面およびシステム面で種々の問題が存在するが、将来的に目指している形態である。

実際的な対応として、講義時（本学では、すべての講義は通常PPTを用いる）、すべてのPPTのページに対して英語翻訳されたバージョンを別に用意し、2画面表示の可能な講義室では2つの言語のPPTを表示して、適宜英語での説明を挟み込む形で講義を行う。また、2面表示が不可能な場合には、あらかじめWebCT上にPPTファイルを置いておく。英語を主とする学生はそれを自身のコンピュータ上に格納・表示して受講することが可能であり、日本語での講義でも大半は理解できるようにしている。

図2-4には日本語とそれに対応した英語のPPTの例である。また、図2-5に示すごとく、1枚のPPTスライド上に日英両言語(時には中国語も)を併記する形で作成している場合もある。

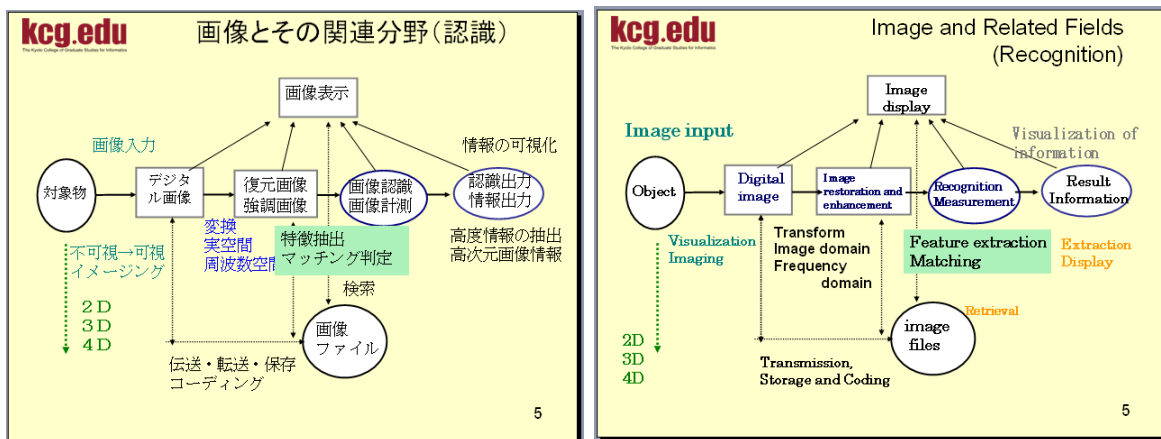


図2-4 日本語と英語のPPTの表示例

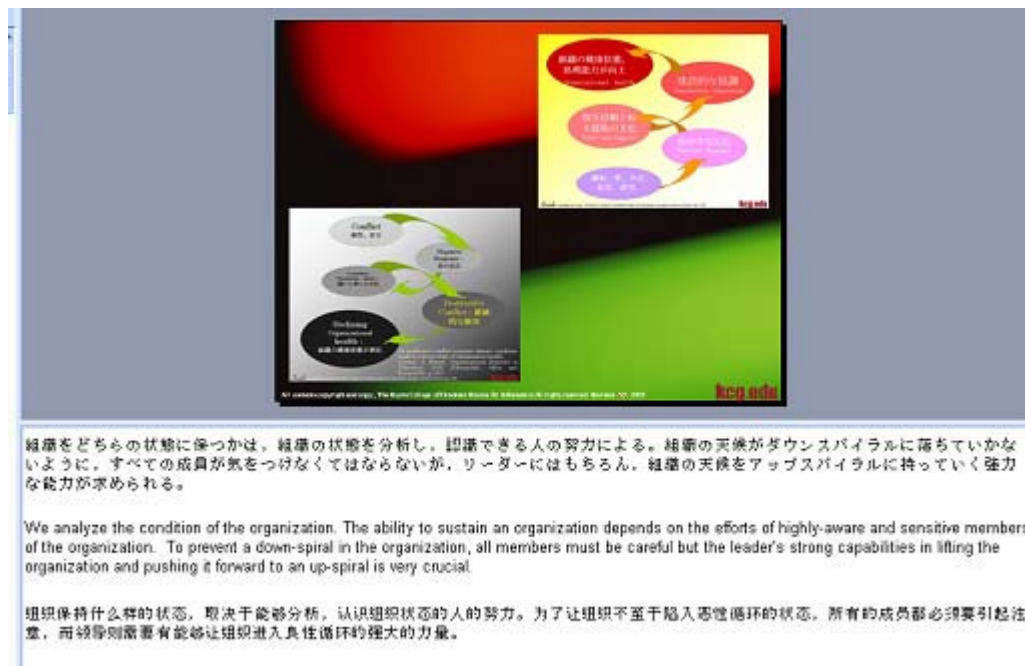


図 2 - 5 3カ国語混在PPTの例

また、学生をTAとして採用して、同時通訳ではないが、適当な間隔で教員の講義での話の大意を伝えるなど、言語によるハンディをできるだけ解消する努力を重ねている。

もちろん、教員によっては複数言語での講義を一人で実施している場合もあるが、同じ講義時間内で2カ国以上の言語で講義を繰り返すことは、実質的な講義時間の不足・講義内容の減少にもつながることもあり、担当教員の負荷と共に、教育効果の点からも問題を含むので、今後さらなる研究と実験が必要であると認識している。なお、講義自体が英語で行われるものもあり、英語を主とする学生は積極的に履修している。

以上英語など日本語以外の言語による履修を前提とする学生に対する教育体制は、充分に行き届いたものであるという訳ではないが、現状の規模ではきわめて適切な考慮が払われたものであると考えている。これらIT関連ビジネスで許容される範囲での、言語バリアに対する処置は、諸外国に留学し、語学的に苦労しながら学位を取得してきた教員たちの経験を踏まえて、多方面から検討を重ねている。

(10) 教育課程の編成の趣旨に沿って授業計画、授業の内容・方法等が明記された適切なシラバスが作成され、活用されていること。

すべての講義はシラバスを学内で閲覧できるようにしており、科目概要・目的・主要トピック・前提知識・教科書・参考文献・教育方法・講義内容（授業計画15週分）等が詳しく記載されており、また最後にはどのようにして評価を行うかも明確に記載されている。このシラバスは各学期はじめには改訂版が提示され、学生の履修計画のための重要な参考資料になる。また、講義の

終了時にはシラバス通りに講義が行われたかどうかを学生が評価する際にも参考される。

表 2-12 にシラバスの例を示す。

表 2-12 シラバスの例

科目名	インターネットビジネスストラテジーとマーケティング		
担当者名	高 弘昇		
単位数	講義 2 単位： 計 2 単位	科目コード	M0520
科目概要	<p>インターネットビジネスを運営するには、インターネットで具現できるサービス提供に関する戦略と消費者のインターネット上での行動を把握する必要がある。まず、インターネットビジネス上での必要な様々なマーケティング手法を取り上げる。昨今は様々な e マーケティングを利用・展開して、ネットワークを利用する消費者のインターネットビジネスへのアクセス向上や販売促進を行っている一般企業なども増加の一途をたどる一方である。</p> <p>本科目では、様々な分野でのインターネット上でのビジネス戦略による e マーケティングの活用事例を解説し、どのような e マーケティング理論が存在しているか教授する。またマーケティング理論を学習、実用的なモデルを考えていくことで、今後の新しいインターネットビジネス戦略による e マーケティング方法を開拓する機会を与える。</p>		
目標	<p>この科目を受講するとインターネットビジネスのマーケティングに関する全般的な内容について理解を深め、e-Business Marketing を展開する際の戦略と方向性に対する知識を習得することができる。また、インターネットビジネスマーケティングの基本的な理論を身に付けることで必要な e-Business Marketing 戦略の企画に役に立つ。</p>		
主要トピック	<p>企業の情報化環境、マーケティング、インターネット環境、インターネットマーケティング、インターネットビジネス、消費者動向把握、4P 戦略、評価手法、技術選択、評価スパイラル</p>		
前提知識	N/A		
教科書	「インターネットマーケティング原論」 Ahnn Kwang Ho 外 2 名 (著), 法文社, 2001 年		
参考文献	<p>「Principles of Internet Marketing」 Ward Hanson, Thomson Learning, 2000 年 「Information Technology and the Future Enterprise : New Models for Managers」 Gary W. Dickson, Gerardine DeSanctis, Prentice-Hall, 2001 年 「One To One Marketing」 Cliff Allen, Deborah Kania, and Beth Yaeckel, John Wiley & Sons, 1999 年 「インターネットストラテジー：遊牧する経済圏」 松岡 正剛, 金子 郁容, 吉村 伸, ダイヤモンド社, 1995 年 「e マーケティングの戦略原理」 原田 保, 三浦 俊彦編, 有斐閣, 2002 年</p>		
教育方法	<p>実務事例の講義中心だが、テーマに基づいたクラス内でのディスカッションを積極的に行う。ディスカッションには積極的に参加されたい。ディスカッションへ参加し発言するにはそれ相当の事前知識と調査などが必須である。</p> <p>テーマことのグループディスカッションを主に行う。</p>		

講義内容	
第 1 週	<p>21 世紀の企業環境 インターネットでのマーケティングを理解させるため、デジタル経済、経済 Paradigm Shift, インターネットによる Paradigm 変化, Digital Multimedia 時代, 知識経営, Globalization などについて解説を行い実社会においてどのようなシーンでどんな戦略を持って実際に現れているかを確認させる。</p>

第2週	企業の情報化戦略 インターネットビジネスマーケティングの戦略として企業の情報化戦略に対する重要性を説き、インターネットビジネス展開のための情報化を行う上でどのような戦略があるかを解説する。
第3週	インターネットマーケティング概論 インターネットマーケティングを理解させるため、マーケティングの一般的な手法について解説を行う。マーケティング理論をベースに、実社会においてどのようなシーンでどんな戦略を持って実際にマーケティングが行われているかを確認する。
	} 省略 }
第12週	4P戦略：流通戦略 伝統的な流通戦略とインターネットによる流通構造変化、流通チャンネル類型を解説し、インターネット流通戦略について議論を行う。
第13週	B2Bインターネットマーケティング インターネット上でのB2Bマーケティングに対する管理的意味、特性、モデル及び課題について説明と議論を行う。
第14週	最終プロジェクト インターネットビジネスにおけるマーケティング戦略に対するプロジェクト課題について説明し、今までのレクチャーを参考にグループ別プロジェクト課題選定について論議する
第15週	各グループのプロジェクト発表、総括

課題	中間レポート、プロジェクトレポート
プロジェクト	各自がビジネスの分野を選んでインターネット上でのマーケティング戦略を立てた後、e-ビジネスマーケティングの戦略に関する企画書を作成する。
評価方法	ディスカッションへの参加度、プロジェクトへの貢献度と発表能力、中間レポート、グループレポートにより評価する。 30% 授業でのディスカッション内容理解度及び参加度 30% 中間レポート 40% 期末プロジェクトレポート

なお、このようなシラバスはすべての講義に用意されており、学生は事前に十分な講義内容と実施計画・評価法などを知ることができる。これらのシラバスはキャンパスポータル（学内ネットワークシステム）に掲載されており、担当以外の教員も自由に閲覧することができる。

以上、授業計画、授業の内容・方法等が明記された適切なシラバスが作成され、活用されており、学生の教育推進上きわめて重要な役割を担っている。

(11) 成績評価基準や修了認定基準が明示されており、それに従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されていること。

各講義の成績評価法については、上にも述べたように、シラバスに概要を載せてあり、それに従って成績評価単位認定がなされている。なお、この成績評価に関しては、すでに述べたように、

毎年行われる授業報告会にて、その成績評価の実態や分布などを示し、その適切性などについて討論を行い、その意見の結果、より適切な方向へと修正することもある。

成績評価は、通常A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、C-（以上合格）、F（不合格）で、GPA値も希望に応じて出力できる体制を取っている。また、既に述べたように、事情により途中で履修を中止することも可能なようにWithdraw（履修取り消し）制度も採用している。

成績評価に関する指針は、既に述べたように、あらかじめ学生にはシラバスと共に提示されており、評価の基準が学生に示されている。成績評価結果に納得のいかない場合は一定の期間内に学生の申し出により調査して返答するシステムを採用している。また、受けた成績判定を、アップグレードしたい場合は、学期終了後一年以内であれば、追加の自習を行いその結果を再度判定して、再評価をすることも可能としている。（米国の大学で一般的な評価システム。）

依頼は学生の申し出のしやすさと処理の公明さのため、直接担当教員宛に行われるのではなく、事務室に提出される。事務室から各教員に問い合わせがなされ、教員側からの返答を事務室経由で、問い合わせ学生に対して返答する。毎学期、数名の依頼があるが、教員側からの返答結果に、これまでのところ依頼者は全員納得していると推察している。

2008年前期の成績発表時にキャンパスプランシステムによりなされた通知は以下の通りである。

表題：前期成績の発表について 掲載期間：9/2-9/15

対象：グループKCGI

内容：

学生各位

9月3日（水）より、2008年度前期成績評価がキャンパスプランで照会可能となります。

成績に疑問がある場合は、9月3日（水）から9月10日（水）の期間に成績調査申請を行ってください。

図2-6 成績結果の問い合わせアナウンス

また、調査依頼票用紙を以下に示す。

表 2-13 学生による成績調査依頼票

年 月 日

成績調査依頼（※太枠内のみ記入してください）

クラス	学 生 番 号	氏 名

調査科目

開講校舎	曜日	時限	教室	科目名	担当者名	評価

調査内容

--

調査結果

--

受付
月 日

処理
月 日

AA-054-C08

なお、専門職学位課程の修了要件については、京都情報大学院大学学位規程に明確に定められており(第3章 専門職学位課程の修了要件)、以下にそのまま記す。

(修了要件)

第5条 専門職学位課程の修了には、以下の3つの要件をすべて満たすことが必要である。

1. 定められた修了年限を全うすること（標準：2年）
2. 定められた必要単位数を修得すること（標準：44単位以上）
3. キャリア強化科目群のうちコースごとに指定された科目を登録して履修し、その課程修了プロジェクトの最終試験に合格して修了していること

(最終試験)

第6条 キャリア強化科目の課程修了プロジェクトの修了判定は、最終試験をもって行う。

- 2 最終試験は、指導教授を含む3名以上の教員による口頭試問とする。口頭試問は、当該学生のプレゼンテーションの後に行う。

(審査方法)

第7条 大学院委員会は、前条の要件を満たしたものに対して、総合的な審査を行い、出席者の3分の2以上の同意をもって、合・否を決定する。

現在のカリキュラムでは、必修科目10単位（キャリア強化科目6単位、それ以外2科目4単位）を含め44単位以上を2年以上かけて修得することになっている。通常2年であるが、期間内で取得できずに期間延長するものも存在する。また、長期履修学生制度による長期間をかけての計画的な修了コースも選択できる。いずれにしても必要条件を満たした44単位以上取得が必要である。これらのことは、入学時はもちろんのこと、毎学期アドバイザーによる履修相談を経て履修登録をするので、各学生は十分に理解している。

以上、成績評価基準や修了認定基準は明確に示されており、また、学生にも周知徹底されている。運用も適切で、問題なく実施されている。

(12) 学位授与が適切に行われており、修了者の進路を把握する体制が整備されていること。また、修了後の進路状況が、当該職業分野の期待にこたえるものになっていること。

(11)で述べた基準により、学位授与条件に合格した学生に対して、3月並びに9月に修了式を行い情報技術修士（専門職）の学位を授与している。修了者の進路については、修了時の書類に連絡先（メールアドレス）等は記録として残しているが、あくまでも本人の自主的な連絡を受け付けるという体制でしかない。なお、修了生は全員同窓会組織である校友会に所属しており、校友会が修了後の各種の連絡を行う体制は確保されている。もちろんそこで得られた情報は大学院でも共有している。また、修了時の所属ゼミの教員宛への連絡がある場合もあり、それらはその都度校友会へ連絡をすることになっている。しかし、この体制については、数年の内にはより一層の整備が必要であると考えている。

修了者の進路は職業別でいうと、教育分野や管理分野が数名存在するが、ほとんどの修了生が自営を含め、情報処理技術者としての道を歩んでいる。また産業別で言えば情報通信分野が大半の約90%を占めている。

実際の就職先の一部を順不同で記載すると、

三洋電機（株）

KDDI（株）

ヤフー（株）

NTTデータソリューション（株）

NTTアドバンステクノロジー（株）

（株）NTTデータシステムサービス

日本アイ・ビー・エム・サービス（株）

NECシステムテクノロジー（株）

（株）日立システムバリュー

（株）富士通関西システムズ

富士電機グループ

（株）滋賀富士通ソフトウェア

IMGジャパン (株)
アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ株式会社
(株) アイ・ティ・フロンティア
ベニックソリューション (株)
M&Cビジネスシステムズ (株)
JR西日本情報システム (株)
京セラコミュニケーションシステム (株)
ムラテック情報システム (株)
島津エス・ディー (株)
富士ソフト (株)
(株) CRCソリューション
(株) 電算システム
(株) 大塚商会

などであり、専門職としての情報技術修士の創出という業界からのニーズにも応えられているものと考えている。また、修了生の例であるが、文系学部出身で、仕事も事務職系統であったものが、本学修了後、IT技術職にキャリアチェンジしたものや、情報系出身で、小規模のソフトハウス等で技術者やプログラマーとして働いていたが、本学でさらに技術力を向上させ、より専門性の高い優良企業（NTT関連）に就職した例などは、本学の進めている教育の成果の特徴的なものであると考えている。

さらに、種々の企業との懇談の機会を設け、大学院の現状と企業側の求める人材像などの情報交換を行っている。その具体的な事例を以下に記す。

FUJITSUファミリー会（富士通製コンピュータのユーザ親睦団体）の中の、「LS研マネジメントサロン関西」では、自動車販売、流通卸、金融系、繊維系、鉄鋼系、独立系ISベンダーと富士通関連会社3社（テン、FKS、FIP）、本学（手塚教授）など12団体の事業部長・取締役クラスの懇話会（研修会）を毎月開催し、各社の話題（最新技術／システムから人材育成まで）を提供し合っている。その活動の中で

1. 本学の新しいe-Learningシステムを用いた授業の模様と、e-Learningシステム設備について紹介したところ、その活用効果に大変興味を持たれ、本学のインストラクショナルデザインとカリキュラム設計も企業のソフト技術教育担当者の関心を呼んだ。また、その後京都駅前サテライトの教室やe-Learningシステムを実地見学し、授業でこれらを有機的に使いこなしている本学教員のITリテラシーレベルに対し高い評価を受けた。
2. 中国・天津科技大学における本大学院生による海外インターンシッププロジェクトについて報告した。中国の大学生たちが日本留学を切望し、日本のIT企業へ就職する目標を立て、日本語とソフトウェア技術を熱心に学ぶ授業の模様を報告した結果、多くの質疑応答が行われ大きな興味が示され、中国人留学生の我が国における就職に関する可能性を高めることができた。
3. 2008年2月に開催された、本学と関連校京都コンピュータ学院（専修学校）の優秀プロ

プロジェクトの中から最優秀プロジェクト発表を審査するイベント、AWARDS 2008 大会に、マネジメントサロン関西の会員の中からIT企業の経営幹部（常務クラス）の方々に外部審査委員を依頼したが、本大学院生（及び専修学校生）のアクティビティの高さについて、高い評価を受け、学生の優秀性を印象づけることとなり、当該企業からの学生募集へ新しい道が開かれることとなった。

以上、学位授与は適切に行われており、修了後の進路状況が、当該職業分野の期待に充分対応していると考えている。修了者の進路を把握する体制は十分ではないが一応整備されており、今後修了者の増加と共にそのネットワークを有効に利用する目的からも、校友会組織の積極的な運用をサポートすべきであると考えている。

基準2 教育課程については、IT - IS系専門職大学院の目的や、授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されている。また、カリキュラムも、企業等のビジネス現場に必要な専門知識とその応用技術などを修得できるように、実習授業、ケーススタディ型の授業も多く用いられるなど、専門家育成の目的に沿ったものを配置している。

ネットワークを用いた学習システムも整備され、有効利用されており、学習者にとっても、きわめて価値の高い学習システムとなっている。これらは、特に、社会人学生が履修する際により一層その効果を発揮していると考えている。

また、留学生の増加に伴い、英語など日本語以外の言語による履修を前提とする学生に対する教育体制も、現状は十分とはいえないまでも、学習上大きなハンディを感じさせない程度には対応できている。

全科目の詳細なシラバスの作成とその活用により、学生の履修プランの作成や、修了後の進路策定などにも有効な学習体制を構築している。

修了生は情報関連企業に専門家として就業しており、当該業種からの要望にも応えられる修了生を創出していると考えている。

このように本学における教育課程は、十分にIT専門職大学院としての教育の責務を果たせる形になっていると考える。

基準 3 教育組織

- (1) 教育課程を適切に運営するために必要とされる、十分な能力を持った教員が、十分な人数確保され、かつ適切に配置されていること。また、教育活動を支援するための体制が用意されていること。

本学は、応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻を設置している。その規模は、入学定員 80 名、修業年限 2 年、収容定員 160 名である。設置基準上必要とされる専任教員数¹は 16 名であるが、きめ細かい十分な教育を行うために、本学では 31 名の専任教員を配置しており（表 3-1）、全教員の 8 割以上が専任教員である。また、各専任教員の経歴、担当科目、専門分野、業績、コンタクトアワー、メッセージは、ウェブサイト上（<http://www.kcg.edu/faculty/>）および一部大学案内においても公開している。グローバルな IT ビジネスシーンで活躍するリーダー育成という目標を達成するために世界から集まった教員は、情報学、経営学、教育学の各学界の世界的権威であり、大企業で IT 戦略を立案実行してきた実務家等で構成されていることが確認できる。

表 3-1 教員数 （平成 20 年 5 月 1 日現在）

学科・専攻	専任教員数	設置基準上 必要専任教員数	兼任教員数
学長・副学長	2 名		
応用情報技術研究科 ウェブビジネス技術専攻	31 名 (上記 2 名を含む)	16 名	7 名
合計	31 名	16 名	7 名

次に、教員構成のバランスについて、教員区分、専門分野等により整理して述べる。まず、教員区分等による構成であるが、専任教員・兼任教員の人数、専任教員の各区分の内訳人数と専任教員全体における各区分の割合を示す（表 3-2）。設置基準上必要とされている教授の数²は、専任教員の数の半数以上と定められているとおり、本学では、専任教員数 31 名の半数以上となる約 6 割が教授で構成されている。その他、准教授が 3 割、助教・助手が 1 割で構成されている。

¹ 文部科学省告示第 53 号「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」第一条に規定。

² 文部科学省告示第 53 号「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」第一条三項に規定。

表3-2 教員区分等の構成（2008年5月1日現在）

専任教員		
教授	19名	61%
准教授	9名	29%
助教	2名	7%
助手	1名	3%
兼任教員		
客員教授・講師	7名	

次に、教員の専門分野による構成を整理する。本学の使命・目的は「情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成」することである。そのために、専任教員の専門分野を大きく情報技術系、経営戦略系に二分して表示する。表3-3は、二分した専門分野の各々の構成人数を示したものである。

表3-3 教員の専門分野別の構成

専門分野		
情報技術系	人数	%
コンピュータサイエンス	5	16.1
情報システム	4	12.9
情報技術	3	9.7
ソフトウェア工学	5	16.1
経営戦略系	人数	%
ビジネス戦略・国際経済	4	12.9
経営管理・企業内教育	6	19.4
プロジェクトマネジメント	4	12.9

専門職大学院の特徴である実務系教員の人数については、設置基準上規定されている。設置基準上必要とされる実務家教員数³は、上述した必要専任教員数（本学の場合は16名）のおおむね3割以上と定められている。本学に必要とされる実務家教員数は5名以上で基準は満たされるが、現在13名を配置しており、十分な人数の教員が確保されている（表3-4）。高度なIT専門家育成のための本格的なIT活用教育を実施するために、大手のIT関連企業のCIO経験者や企業経営などの実務経験者、高度技術者が実務系教員として配置されている。

³ 文部科学省告示第53号「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」第二条に規定。

表 3-4 実務系教員と研究系教員の構成

実務系教員	人数	%
管理職	8	61.5
技術職	5	38.5
研究系教員	人数	%
IT関連学科	6	33.3
その他工学科	9	50.0
経営関連学科	2	11.1
その他	1	5.6

表 3-2, 表 3-3, 表 3-4 に明らかなように, 教育課程を適切に運営するために必要とされる十分な能力を持った教員が, 十分な人数確保され, かつ適切に配置されている。また, 専門職大学院設置基準第五条に規定される専任教員「教育上又は研究上の業績を有する者」「高度の技術・技能を有する者」「特に優れた知識及び経験を有する者」全てにおいて, 適正に配置され, 教育活動を支援するための体制が用意されている。

また, 各教員は, 担当科目を教授するだけでなく, 各学生の希望とする進路の実現に向けたきめ細かいサポートも行っている。これは, 産業界とのつながりが強い教員の豊富な経験と幅広い人脈が積極的に活用されている。

(2) IT-IS系専門職大学院として必要な実務系教員が十分な人数確保されていること。

国内においては, 本学の教育理念的・組織文化的な母体である京都コンピュータ学院の, 40年以上に亘る大手情報関連企業(日立, 富士通, 東芝など)との交流及び人的ネットワークを活用し, 実務系教員を確保している。企業でのIT-IS技術者であり, かつ企業内IT技術教育の指導経験者(今井), また実用主義の立場に立った研究歴を持つ, 企業内でのIT研究者(内藤, 手塚, 森田), 企業内ITシステム構築リーダー(上田), 企業CIO経験者(高)は, 特に経験を活かした授業を実施し, 学生の育成にあたっている。

国外からは, ロチェスター工科大学(RIT), コロンビア大学, イリノイ大学, マサチューセッツ工科大学(MIT), ハーバード大学など米国諸大学のIT-IS系および教育学系の人的ネットワークサポートを得て, 米国におけるプロフェッショナルスクールのノウハウを導入し, カリキュラム設計を行い, その専門的見地に基づいて, 米国での成功事例をわが国の状況に適合させることを可能ならしめる教授陣を迎え入れた。彼らは単なるアカデミアの研究者ではなく, また単なる実務家でもなく, いわば米国のプロフェッショナルスクールにおける教育実践のエキスパートである(ベンツ, カミングス, 森田, 長谷川亘)。

また, 米国マサチューセッツ工科大学(MIT)卒, 同大学院MBA, マイクロソフト社上級

製造部長を経て、独立IT企業CEOとなった者（ウェイ）や、ハーバード大学大学院MBA、サン・マイクロシステムズ社エグゼクティブを経て、独立IT企業社長となった者（ローレンタイン）など、実務の第一線で活躍する現役を、准教授として迎えている。彼らの実務経験に基づく教育は学生達にとって、非常に有益なものとなっている。

このように、本学では、大学院教員としてふさわしい高度な技術・経験をもった実務家を国内外より確保してきた。それは、本学が、真理探究を目的とする研究大学院のアカデミズムに基づくものではなく、「業界オリエンテッド」の視点重視を教育理念に掲げ、実用と実践のための学問・技術を価値とするプラグマティズムに立脚し、プロフェッショナル教育を展開することを第一の目的と設定したためである。本学のようなIT専門職大学院の先例は、設立時には日本に存在していなかったため、我々は本学創造にあたり、我が国のIT関連業界の実情と、米国のプロフェッショナルスクールの成功事例を多方面から分析するとともに、米国のそれらの大学院の出身者や教員を多数招聘して、本学において理想的なモデルの実現を目指したものであり、その目的は十分に満足される域に達していると考えている。

(3) 教員の仕事量が適切であること。

2008年度において、専任教員が担当する年間の最大の授業単位数は14単位であり、多くの教員は8～12単位となっており、各教員の授業負担は、適正な範囲にとどめられている。

授業担当以外に、教員には、学生が自由に質問・相談ができるようコンタクトアワーを週に1～3日程度設けることを義務付けている。また、各学生には、入学当初より、履修科目の決定や学習の状況、就職活動などについて指導を行う指導教員（アドバイザー）が配置されているが、各教員がアドバイザーとして担当する学生は最大で10名程度を上限としている。

本学では、研究大学院における修士論文に替わるものとして、学生には「課程修了プロジェクト」を行うことが課せられている。ゼミナールを担当する教員は、ゼミナールに所属する学生のプロジェクト指導にあたるが、各ゼミナールの希望学生数が10名を越える場合には、担当教員を複数にするなどして、各教員のプロジェクト指導学生が10名を越えないようにしている。また、指導内容によっては、助手等を適宜配置している。

本学の組織を図3-1に示す。従来の一般的大学の教授会の機能を果たすのは大学院委員会である。この大学院委員会は、原則として隔週で開催され、学長出席の下、すべての教員と担当事務職員が、教育、学生指導上に関連する重要な事柄について、審議し方針決定を行うものである。大学院運営に関わる事務業務は、教学統括教授の下に置かれた、事務部が、各課における業務をまとめる形で責任を持って実施している。各課の課長には、教員が従事することもあるが、本学の事務業務は、高度に合理化されたシステムを用いており、一般の同規模の大学等に比すると事務組織の少人数化、合理化が可能となっている。そのため、教員の負担もきわめて軽いものとなっている。

入学試験においては、書類（小論文を含む）審査、面接を入学者選考委員会で定められた教員が担当するが、入学試験は年間8回（4月入学生6回、10月入学生2回）実施されるため、受験者は分散しており、一時期に入学者選抜が集中することはない。また、入学試験は教授が分担して担当する形をとっている。

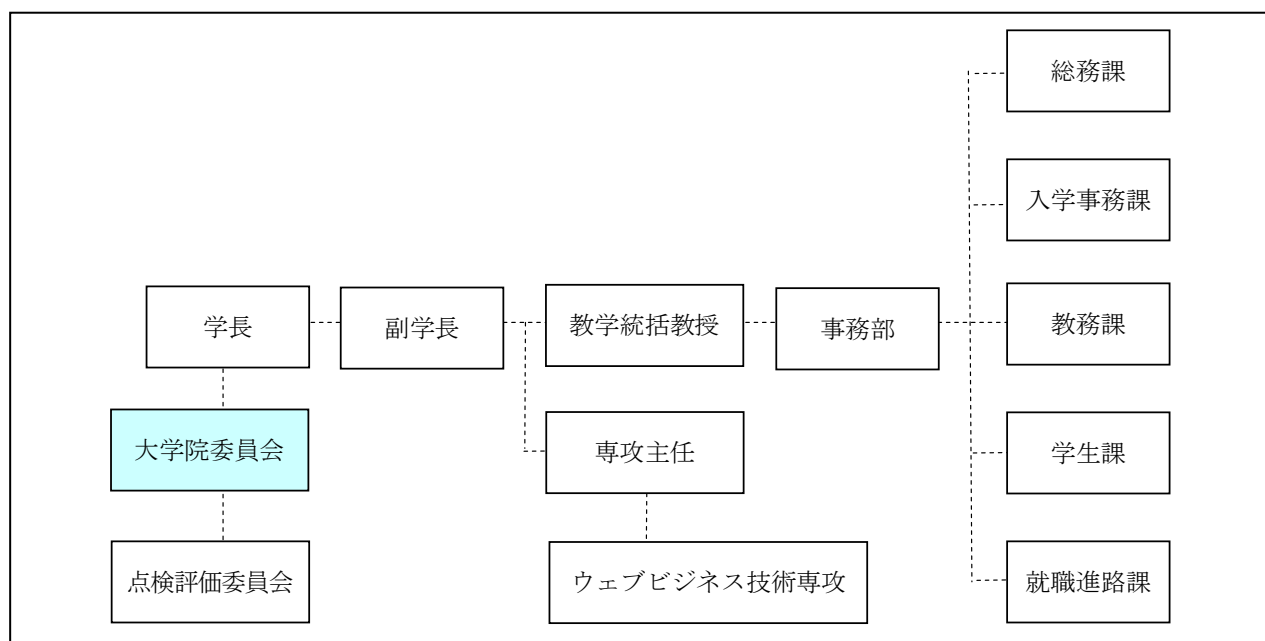


図 3 - 1 京都情報大学院大学 組織図

以上により、教員の仕事量は、おおむね適切な範囲であり、各教員は、独自に学会活動や研究、論文執筆、産業界との連携などに積極的に取り組んでいる。

(4) 教員の採用及び昇格等の基準が明文化され、それによって実行されていること。

本学の教員の採用については、就業規則に従い、人事委員会が選考し、理事会が採用を決定する。また、その基準、資格、方法などについては、教育職員選考規程において、昇任の基準とともに明文化されている。

人事委員会は、採用、昇任に関する案件（以下、人事案件）ごとに、学長により適宜召集され、人事案件に関して審議を行う。人事委員は、採用予定（または昇任予定）候補者の担当専門分野などを考慮して、その都度、学長が任命する。

採用の基準については、候補者の人格、学歴、職歴、研究業績および学会や企業での活動に基づき選考されるのはもちろんのことであるが、本学の建学の理念や教育の使命・目的を理解し、教育活動に取り組めるかどうかなどを併せて、大学アドミニストレーションの見地から、厳格かつ慎重な審査を行うものである。設立時には公募に準じた形態で募集したが、現在は、教員数は十分であることもあり、理事、教職員などからの推薦による採用の形態が多い。今後大幅な人員増や補充募集などの必要が生じた場合には、公募することも考慮する。

また、本学は、IT専門職大学院として、国内外での実務系、研究系など多様な専門領域を持つ教員が、それぞれの特徴を活かすのは当然であるが、相互に協力体制を取ることで、学生に最良の教育環境を提供することを目指している。従来の研究大学院で見られるような教員の独立した研究を第一とするものとは幾分異なる体制である。このような本学の方針を理解し、実践していくことが本学の教員には基本的な資質として求められている。

図3-2は、採用・昇任のプロセスを図式化したものである。なお、非常勤講師の採用に関しても、同様のプロセスを経て決定される。

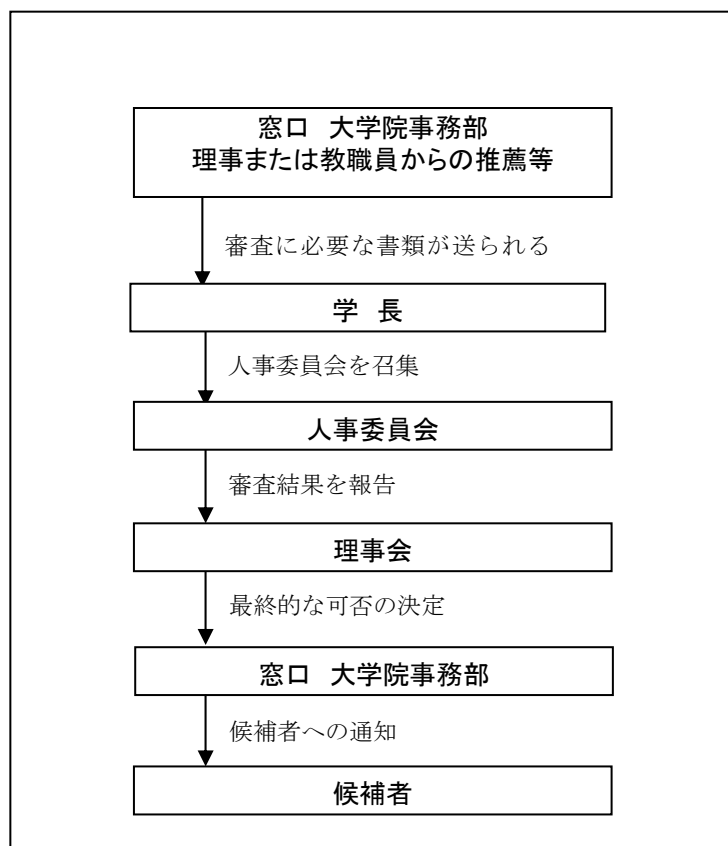


図3-2 教員の採用・昇任のプロセス

さらに、上記とは別に、大学院委員会において、学生の気質、社会のニーズなどを踏まえ、本学の目指す教育内容について常に検討しており、それに照らし合わせた人材の強化、補充を随時検討しているところである。

以上のとおり、教員の採用及び昇任の基準に関しては教育職員選考規程に明文化されており、それを実行する体制も整っている。

(5) 教育の目的を達成するための基礎となる研究活動等が活発に行われていること。

専門職大学院としての立場から、研究活動に対する姿勢も従来型の研究大学院とは性質を異にする。このことを念頭において、現在行われている研究活動等について内容別に教育目的に関連付けて項目を分けて説明する。

1. 経営情報システムに関する研究活動

- (a) 本学創立に合わせて、情報システムに関する国際学会A I S (The Association for Information Systems)の日本支部N A I Sを本学関係者が中心となって立ち上げた。N A I

Sの主たる活動として、以下のように、各分野において豊富な知識を有する研究者または実務家を招き講演会を開催している。また、論文集としてNAISジャーナルを毎年発行している。(現在Vo1.3まで発行)。

これまでに実施した講演会のテーマを以下に示す。

- ・大阪大学 薦田憲久教授, “情報システムへの期待” (2004年8月)
- ・本学教授 ミラン・ブラッハ “An Open Problem in Fair DivISion” (2005年8月)
- ・インフォストリームグループ社長兼CEO (本学准教授) リード・ウェイ, “米国におけるCRM動向” (2005年12月)
- ・北陸先端大学院大学 Ho Tu Bao 教授, “Some problems and trends in data mining” (2006年7月)
- ・本学教授 寺下陽一, “情報システム大学院教育の最近の動向” (2006年8月)
- ・本学教授 ピーター・アンダーソン “Cyber Infrastructure” (2006年10月)
- ・松下電器産業株式会社本社情報企画グループマネージャー理事 矢島孝應氏, “松下電器におけるIT経営革新” (2007年6月)
- ・ベニックスソリューション株式会社IT基盤本部 滝本郁也氏, “情報システム部門の役割と課題” (2007年8月)
- ・(株)村田製作所広報部 吉川浩一氏, “セイサク君開発物語” (2008年1月)
- ・奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授 (内閣官房情報セキュリティ補佐官) 山口英氏, “情報システムの社会基盤化に応じた情報セキュリティの高度化の方向性” (2008年8月)

これらの講演テーマの内容は基礎的なものから実践的なものにまで種々のテーマにまたがっているが、いずれも、情報システム関連の興味あるトピックを扱っており、教員にとっても、また、学生・修了生にとっても、知識の獲得・問題点の整理・考え方などの情報収集の場としても有効な機会を提供している。

(b) 2005年度末に発足した国際CIO学会に参加し、米国・欧州・アジアのCIOコア・コンピタンスの比較研究に参画している。CIO(Chief Information Officer, 最高情報統括責任者)は、IT専門職の最高位職種であり、この育成は本学の教育の目標として重要な目的の一つである。当該学会において、本学は、「CIOの資格化」ならびに「CIOスクール」研究会に参画し、日本におけるCIO育成環境の普及と日本でのCIOコア・コンピタンスの明確化に協力している。また、本学大学院生も担当教授の指導の下、2007年度国際CIO学会秋季研究大会において研究発表を行った。2008年度も同様に発表の予定である。

(c) 経営情報システムに関連してオペレーションズ・リサーチの各課題は、極めて重要である。2007年7月、INFORMS International Puerto Rico 2007において、2件の研究発表を行った。また、日本の学会においては、生産管理学会においてスケジューリングに関する研究発表を行っている。オペレーションズ・リサーチに関する研究は、学術的な意味でも、また実践的な意味でも重要なものとして力を入れている分野である。

2. 情報セキュリティに関する研究活動

情報セキュリティは、現在の情報技術と情報システムの両方に関わる重要な課題であり、本学における活動も基礎理論から、実際上の応用まで多岐にわたっている。

(a) 2004年に韓国・高麗大学校情報保護大学院（現 情報経営工学専門大学院）と本学の間で学術交流協定を締結。また、韓国最大の政府系情報通信研究機関である韓国電子通信研究院（ETRI）と、ユビキタス社会における情報セキュリティ技術の共同研究を行う事業交流提携を結び、これに基づいて2005年より毎年情報セキュリティとその周辺技術に関する日韓共同セミナーを開催している。以下にその実施内容について記す。

- ・2005年8月24日～25日 韓国済州島、「日韓におけるユビキタス社会での ICT Application 活用について」（本学と高麗大学校情報保護大学院の共催）

アメリカからはメリーランド大学（Maryland Univ.）とコロンビア大学（Columbia Univ.）から招待講演者、日本からは本学、三菱総合研究所、三井物産、NTT Dataなど、韓国からは高麗大学、韓国電子通信研究院、韓国情報保護振興院などが参加。

- ・2006年10月16日～19日 京都、「Japan-Korea-Viet Nam Joint Seminar — On the Utilization of Information Security Technology in the Ubiquitous Society」（本学と韓国ETRIとの共催による日本、韓国、ベトナム3カ国国際共同セミナー）

アメリカからColumbia Univ, 日本Microsoft, 韓国のKISA, 日本からは本学、三菱総合研究所、NTT Data, 松下電器、ハイパーネットワーク社会研究所など、韓国からは高麗大学、韓国電子通信研究院、LG CNS, ベトナムからはFPT Softwareなどが参加。

このセミナーを機に、本学はETRIと、ユビキタス情報セキュリティ分野における共同研究および開発を行う目的で、事業交流提携を結んだ。ETRIは韓国最大の政府系情報通信研究機関で「韓国電子通信研究院（ETRI: Electronics and Telecommunications Research Institute）（韓国科学技術省（Ministry of Science and Technology）所属）」である。

- ・2007年8月29日～30日 韓国済州島、「Japan-Korea Joint Seminar — Information Security Technology for Ubiquitous Society」（本学と韓国ETRIとの共催による日本、韓国2カ国国際共同セミナー）

日本からは本学、三菱総合研究所、ハイパーネットワーク社会研究所など、韓国からは高麗大学、韓国電子通信研究院、成均館大学、仁荷大学などが参加。

- ・2008年10月29日～11月1日 京都、「Japan-Korea Joint Seminar — On the Information Security at U-Services」（本学と韓国ETRIとの共催による日本、韓国2カ国国際共同セミナー）

日本からは本学、三菱総合研究所、ハイパーネットワーク社会研究所、奈良先端科学技術大学、JPCertなど、韓国からは高麗大学、韓国電子通信研究院、仁荷大学、釜山国立大学、漢陽大学などが参加。この回は、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）と韓国科学財団（KOSEF）の支援を受け、ネットワーク、PKI、RFID、暗号、プライ

バシー保護などについて討論された。

(b) 本学の高弘昇教授、内藤昭三教授が韓国情報保護振興院 (K I S A) の諮問委員に任命され、韓国済州島で開催された国際学会 W I S A (The International Workshop on Information Security Applications) の Program Committee Member を務めるとともに、内藤昭三教授が招待講演を行っている。

(c) 「セキュアウェブサービスシステムの構築」に関して、第 21 回オペレーションズ・リサーチに関するヨーロッパ会議 (アイスランド, 2006 年 7 月 2 日～5 日) で発表を行った。

3. 経済学等における数学的基礎に関する研究

意志決定問題やスケジューリングの問題解決において、集合論や離散数学構造としての順序集合など数学基礎論が重要な役割を果たす場合がある。これらの研究は、直接的に応用に結びつくものばかりではないが、理論的な基礎として重要であり、教育においてもこのような数学が有用である。本学においても、このような研究分野にて、チェコ共和国および日本の学会において論文を発表している。研究内容の紹介は省略するが、以下のような論文が発表されている。

- Shao Chin Sung and Milan Vlach, “Fair divISion procedures: some open problems”, *Kybernetika*(2006).
- Milan Mares and Milan Vlach, “DISjointness of fuzzy coalitions”, *International Journal of Uncertainty, Fuzziness and Knowledge-based Systems*(2006).
- NobusumISagara and Milan Vlach, “Equity and efficiency in a measure space with nonadditive preferences: the problem of cake division”, *Journal of Mathematical Economics*(2006).
- Milan Vlach, Nobusumi, “Convex functions σ -algebras of nonatomic measure spaces”, *The 7th International Conference on Optimization: Techniques and Applications (ICOTA7)*, 2007.
- Milan Vlach, NobusumISagara, “Representation of preference relations on σ -algebras of nonatomic measure spaces: Convexity and continuity”, *The International Conference on Nonconvex Programming: Local and Global Approaches. Theory, Algorithm and Applications*(2007).
- Milan Vlach, “Representation of preference relations on σ -algebras of nonatomic measure spaces”, *Proceedings of 10th Czech-Japan Seminar on Data AnalysIS and DecISion-Making under Uncertainty*, 2007.

4. 社会における経済活動に関する研究

(a) 第 40 回アジア開発銀行年次総会支援推進会議主催の公式セミナー「京都デー」のパネル討論会に本学のマリア・マカベンタ・池田准教授がパネラーとして参加した。「KYOTO SENSE-世界に通じる京都の伝統と革新」をテーマに、伝統や環境と共生しながら最先端産業が育った

先進モデルとして京都の文化や風土を紹介し、先端産業や中小企業の成長、伝統技術の継承、環境意識などをテーマに活発な意見交換等も行った。(2007年5月5日国立京都国際会館)

(b) 第7回京都ブランド推進特別委員会セミナーにおいて、「京都トポフィリア」についての講演を行った。伝統の街でありながら、先端産業、中小企業など目覚ましい発展を続けている街でもある「京都」について、地域の文化的背景、自然資源、社会構造など京都トポフィリアを視点に京都に期待することについて論じた(京都商工会議所 産業振興部, 2007年6月8日)。

(c) ICSEAD Seminarにおいて、「Kyoto: Lessons on Regional Development for Asian Developing Countries」についての論文発表を行った。(The International Centre for the Study of East Asian Development (ICSEAD), 2007年9月28日)。

5. ICTの活用による教育法の改善に関する研究

本学においては、ICT (Information and Communication Technology) を効果的に教育に活用することは、きわめて重要な課題の一つと考えており、様々な取り組みを行っている。次に述べる Faculty Development とも一部内容が重複するが、単にFDだけにとどまらず、もう少し広い視野でICTと教育の問題を取り上げている。

(a) Course Management System の一つであるWebCTをすべての授業に活用しており、全教員が全科目においてこれを活用している。さらに、これに加えてeラーニングを活用することが教育効果の向上に役立つと考えており、本学が目標とするeラーニングのシステムをWebCT上で実現する開発を行ってきた。これらに関連したテーマについて、以下のような発表を行っている。

- ・ 教育システム情報学会研究会 (信州大学工学部, 2006年7月)
- ・ WebCT第8回ユーザ会議 (米国シカゴ, 2006年7月)
- ・ 教育システム情報学会全国大会 (大阪経済大学, 2006年8月)
- ・ 第4回日本WebCTユーザカンファレンス (京都コンピュータ学院, 2006年8月)

これらの成果は、WebCTならびにeラーニングの活用にはかされておき、大きな教育効果を上げている。

(b) 独立行政法人科学技術振興機構 (JST) 「理数系教員指導力向上研修事業」に本学のプログラムが採択された。このプログラムに基づき、「モデル化とシミュレーション」および「マルチメディア活用」というテーマでの研修を情報関連教育に当たっている高校教員を対象として2007年8月11日並びに2007年11月17日に、本学において行った。2008年度にも、科学技術振興機構による同様の研修事業に採択され、2008年8月2日に本学において研修を実施した。

また、2008年5月24日に、学校教員向けに「情報倫理」セミナーを本学において開催し

た。学校教員にとって重要な話題であり、参加者に好評であった。これらのセミナー開催そのものを、情報教育に関する研究活動ととらえている。

6. 広くソフトウェア開発に関する研究

以上述べてきた項目以外にも、ソフトウェア開発に関する研究が広い範囲で行われている。内容の説明は省略し、以下に、主要な論文を列挙することとする。

- ・ 長谷川亘, 寺下陽一, 松本哲, “Development of e-learning at KCG group”, Proceedings of the Eighth International Conference on Humans and Computers (HC-2005).
- ・ Jun Tsuzurugi Shigeru Eiho, “Study on the Image restoration of galaxy image under spatially correlated noise”, Proceedings of 12th International Conference on Neural Information Processing (ICONIP2005).
- ・ 原口亮, 中沢一雄, 関口博之, 杉本直三, 英保茂, “冠動脈造影のパンノラマ動画の作成”, 生体医工学, Vol.44, No.1, 2006.
- ・ Woobum Kang and Shigeru Eiho, “3D Tracking Using 2D-3D Line Segment Correspondence and 2D Point Estimation”, Proceedings of First International Conference on International Conference on Computer Vision Theory and Applications, 2006.
- ・ H. Sekiguchi, N. Sugimoto, M. Kawahito, JD Lee, A. Nakano, M. Fujita, and S. Eiho, “Image Processing on Regular Coronary Angiograms for Myocardial perfusion Measurements”, Computers in Cardiology, 2006.
- ・ 英保茂, “医療画像を中心として”, システム/制御/情報, 2007.
- ・ F. Jouo, S. Urayama, N. Sugimoto, T. Yamamoto, T. Azuma, H. Fukuyama, S. Tsusumi and S. Eiho, “Four-Dimensional Cardiac MR Tagged Imaging with Retrospective Dual Gating and k-t Space Interpolation”, Proc. Asian Forum on Medical Imaging 2007.
- ・ Woobum Kang and Shigeru Eiho, “3D Tracking Using 2D-3D Line Segment Correspondence and 2D Point Motion”, Communication in Computer and Information, 2007.
- ・ 杉本直三, 関口博之, 浦山慎一, 水田忍, 松田哲也, 英保茂, “時系列病理形態理解に基づく知的CAD”, INTERVISION vol 2 2, 2008.

7. 外国研究機関との学術交流

諸外国の研究機関との学術交流も活発に推進しており、本項2の情報セキュリティに関する研究の項で述べたように、韓国最大の政府系情報通信研究機関の電子通信研究院（ETRI: Electronics and Telecommunications Research Institute）との共同研究および開発を行う目的の事業交流提携を結んだ。

また、2008年5月15日には本学とチェコ共和国・パルドゥビツェ大学との学術教育交流に関する協定を結んだが、これは、教員や学生の相互派遣教育・研究における協力、学術資料や出版物の交換などを行おうというものであった。この協定の最初の共同研究プロジェクトは「コンピュータやICT関連分野を選ぶ女性の意思決定プロセスの分析:日本とチェコ共和国の事例」を実施した。これは女性がコンピュータ・ICT専門分野を選択する意思決定プロセスに影響を

与える重要な要因を分析しようとするものであり、チェコ共和国と日本で見られる要因の比較研究を主目的としている。当調査は、本学応用情報技術研究科とチェコ共和国のパルドゥビツェ大学電子工学・情報科学研究科、及び経済学・マネジメント研究科とにより共同で実施している。調査アンケート（英語版）を作成し、日本語とチェコ語の翻訳、及びアンケートのウェブ設置作業に取り組み、2008年7月～8月にパイロット・ウェブ調査を行った。本研究に関連して、立石科学技術振興財団より、国際技術交流支援助成金の支援が得られ、本年末に、パルドゥビツェ大学にてチェコ共和国と日本で行った調査の結果について研究討論を行うことになっている。

(6) 教員の質及び教育活動の向上のために、FD（ファカルティ・ディベロップメント）などの取り組みが適切になされていること。

専門職大学院という新しい教育研究組織を運営するにあたり、創立当初より、教員の間でも、ファカルティ・ディベロップメントの必要性が強く意識されており、大学院委員会の中でも討議されてきた。教員の質の向上ならびに教育活動の向上について、以下のように力を入れて実施している。

1. 創立当初のファカルティ・ディベロップメント

本学の専門職大学院としての教育体制を新しく創出しなくてはならないことから、FDとして検討すべき種々の大きな課題を抱えていた。

第一の課題は、教育内容と教育方法に関するものである。本学の教育目的の達成には情報技術と経営情報システムの二つの分野の連携がきわめて重要である。双方に造詣の深い教員にとっては、両者のバランスをうまくとりながら、2つの分野の連携を取っていくことは可能であるが、多くの教員はどちらかに重点を置いて授業を進めることになる。しかし、これらが別々の授業として実施されていても、学生にとってもその関連性が明らかでかつ授業内容が連携している場合は大きな教育効果を発揮することができる。本学ではこのような連携こそが重要であるという基本方針のもと講義を構成するように心がけることとした。

たとえばデータベースに関する教育を例にとると、実務家出身の教員と学術系の教員では自然と取り上げる教育内容や教育方法が変わってくる。実務上はそこにどのようなデータが入力され、保存され、そして必要に応じてどのようなデータが取り出されるかなどデータの性質・特性が重要であり、各データの活用方法については実務系の教員が長けている。他方、データの分類や分析の手法・構造などに関しては学術系教員の方が詳しい。専門職大学院にあっては、その両方の物の見方や取り扱い方を学生が習熟するにはかかる必要がある。

第二の課題は、専門職大学院では、受講生のバックグラウンドの違いから、持っている基本知識が均一でないということがあげられる。このことは、一部の学生にとって簡単に理解できることが、別の専門分野出身の学生にとっては理解が困難であるという状況をもたらす。これらの事柄に十分対応できるように各講義構成を考えなくてはならない。

これらの問題はもちろん当初から予測されていたものであり、大学院委員会のもとで、これらに対する対策をFDの重点課題として取り組んだ。本学では、「開放的水平分業」と称して、個々の授業を「担当教員のみ業務」として担当者内に閉じてしまうのではなく、教育コンテンツか

ら教育方法までを教員組織内で開放して、教員相互に授業内容の連携をとりながら授業を進める体制をとることとした。さらに、FD活動として、これをもう一步推し進め、開学当初2年間は、関連する授業担当の教員が、場合によると複数人、実際にクラスに入って、学生と一緒に受講し、授業内容と授業方法の検討を行った。この試みは、上記の2つの問題点のみでなく、Learner Oriented の視点からの講義検討という側面でもFDを推し進めたことになる。これは、「授業評価のための授業参観」(一般にいわゆる授業参観であり、我々もこの一般的な意味での授業参観もFDの一つとして実施している)とは全く異なったものであり、「授業構築のための授業参加」とも言うべきものかもしれない。この授業参観(参加)は、上に述べた専門職大学院の教育体制として抱える問題を解決するための具体的方策として有効に機能したものであった。

教員相互の間で調整の行われた結果を下記に列挙する。

- ・ 学生の予備知識が不足している部分を、授業参観(参加)することにより気づき、それらを取り込むことで、複数の教員による授業で補うことができた。
- ・ 教員が発信者として一方的に授業を進めるのではなく、学生の立場から考え、理解がより深まるよう質疑応答の時間を多く取るようになった。
- ・ 学生の視点から見たときに、授業のどの部分が特に重要であるかを、他の教員が指摘することができ、担当教員の講義内容の調整にたいへん役に立った。
- ・ 他の教員がアドバイスをすることで、クラスの中に発生する学生の理解不足に基づく講義に対する不満もより早く察知することができ、その部分を予習させるなどの手段を教員同士で相談することで講義をより理解しやすく構成することができた。
- ・ 学生の持つ背景知識が一律ではないことにより、専門用語の理解等も大きな差が出てくることになる。こういった件についても、授業担当教員のみでは状況の把握がそれほど容易ではないことも多いが、参観・参加の教員によって、より詳しく状況把握することができた。
- ・ 実践的な実習問題を取り上げることの重要性を複数教員の共通の認識とすることができた。また、背景知識の異なる学生のグループであっても、グループディスカッションでお互いの意見を交換することの重要性が認識され、そのことについて複数教員が同時に確認することができた。

現在では、上記のような教員全員が参加するような積極的な授業参加の試みは実施していないが、開学当初これを義務化したため、他の教員の授業はいつでも自由に参観・参加可能としている、教員同士の気さくな風土が根付いている。学期末には、各授業科目について、担当科目終了報告書を作成し、教員相互が自由に参照できるように共有している。また、各年度末にはこれらの資料をもとに、授業報告会を開催し、全教員が教育内容並びに教育方法についての相互の意見交換と研修を行っている。この体制は現在にも引き継がれているが、新設の小規模大学であるからこそ可能となった良き習慣といえるだろう。

2. 各年度ごとの授業報告会とキャリア強化科目実施検討会

上にも述べたように、定例として担当科目終了報告書を資料として、毎年、授業報告と研修の会を開催している。通常の授業だけでなく、キャリア強化科目と課程修了プロジェクト(研究大

学院の修士論文に相当) についても、毎年同様の報告・検討会を実施し、それをもとに次年度での実施体制の検討を行い、適切なテーマの選択ならびに次の段階への指導体制の強化を図っている。

- 2004年度授業報告会 (2005年4月8日) 発表者10名
- 2005年度授業報告会 (2006年4月4日) 発表者14名
- 2006年度授業報告会 (2007年3月27日) 発表者6名
- キャリア強化科目検討会 (2007年3月5日)
- 2007年度授業報告会 (2008年3月5日) 発表者8名
- キャリア強化科目検討会 (2008年3月5日)

以上が定例として行われているファカルティ・ディベロップメントの諸行事である。しかし、実際の教育内容と教育方法の改善については、大学院委員会にて常時議論されており、その内容はカリキュラム改訂や授業の実施方法に反映されている。また、教員相互の授業評価や学生による授業評価も実施しており、その結果も授業の実施方法の改善等に活用されているが、この件については別項で述べる。以下に、これらの授業報告会で議論された重要な項目のいくつかを列挙しておく。(一部、項目1で述べた部分と重複する部分もある。)

《FDの効果と教育法の改善・向上》

- ・学生の持っている背景知識と、授業の各内容を照らし合わせた際、ごくまれに、一部の学生にとっては、さらに知識を補足しなければならないということが発生することがある。この場合は、複数の授業の内容をそれぞれ調整しあい、全体として過不足なく知識が得られるように各科目の教育項目を調整した。また、ある授業の内容の一部と、別の授業の内容の一部とで関連性を持たせ、効果的な講義の実施を心がけた。
- ・eラーニングの導入に関して、対面授業との組み合わせをより効果的にして教育効果を上げることができるよう、スクーリングの入れ方や対面授業への組み込み方などが議論された。
- ・実習を伴う授業に関しては、実習のあり方について議論・検討され、どの程度のことでまで修得させるのか、複数の教員から具体的な内容にまで踏み込んで提案が出され、実習の方法の調整が行われた。
- ・授業におけるグループワークの重要性が認識されると共に、グループワークにおいて一部の学生だけが活動することのないよう、効果的な実施方法が議論された。
- ・受講生の多様性を考慮するとき、授業での説明内容の工夫は当然必要である。一方で、自由度を持たせた演習やレポート課題を提示し、学生それぞれが持っている背景知識に合わせて演習を行うことの必要性も認識された。
- ・授業の進め方について、必ずしも「すべてが均一的であることが好ましい」とは限らず、各学生の受講目的に合わせ、ある科目では基礎的内容を具体的かつ詳細に伝授することが必要であり、また、別の科目においては、総合的視野を持たせるため、多くのテーマの関連性を議論する必要があることが認識された。
- ・キャリア強化科目の実施体制について、仕事をしながら学習する社会人に対しては、指導時間

やテーマ設定に柔軟性を持たせる用に取りはからうこととした。

- ・ 課程修了プロジェクトの実施では、実践的なビジネスモデルに役立つアイデアの発掘も重要であることが合意された。
- ・ 課程修了プロジェクトの実施にあたり、プロジェクトの目的が応用的実践的なものであっても、実際にシステムを作り上げるのには、プログラミング技術やデータベース等の基礎知識も重要であって、通常の授業での教育の重要性も指摘された。
- ・ 課程修了プロジェクトにおいては、個々の基礎技術に加えて、基本計画を練り、プロジェクト管理のもとにレポートをまとめていく能力が求められる。また、複数人のグループの共同による開発作業を行わなければならないということもあり、それをうまく進行させることが重要となる。プロジェクトを遂行させるため、共同作業の進め方に関する指導も適宜必要であることが認識された。

3. ICTの活用による教育方法の改善

すでに研究活動のところで述べたが、ICTの効果的利用法は今後の、教育法改善の重要な課題であるため、機会あるごとに情報収集に努めている。

- ・ WebCTならびにeラーニングの効果的活用に関する情報収集を行っている(教育環境の項を参照のこと)。
- ・ 本学マヤ・ベンツ准教授による「eラーニングビジネスにおけるインストラクショナル・デザイン」の講義を、本学教員も受講することで、効果的な授業のコース設計・インストラクショナル・デザインについて研修を行った。
- ・ 情報教育研究会主催本学協賛により、「インストラクショナルデザイン・ワークショップ京都」を開催した。メディア教育開発センター内田実教授、熊本大学鈴木克明教授による講演と実習が行われた。授業形態の組み立て方ならびにコンテンツ教材開発の研修を行った。

なお、インストラクショナル・デザインについては、その学術的理論と方法論について、開学当初から本学の教員は十分に修得するようにしている。現在、各授業と夫々の授業との構造的関係性をどのように組み立てていくかということも重要な教育上のテーマとなっているので、すでに十分修得した一部の教員は、教育方法の改善の検討やコース設計開発、授業構成、カリキュラム考案の際、大いにその知識を活用させている。

4. 教員資質の向上

専門職大学院にあっては、教員自身が社会の変化に即応した知識の習得に努める必要がある。以下で本学に導入している、実務演習用のソフトウェアシステムについて教員資質の向上の取り組みを述べる。

- ・ SAPシステムに関する教育

ERP (Enterprise Resource Planning) は、本学における実践的教育の主要な課題になっており、創立当初より、SAP R/3システムが導入されて実習に供された。しかし、このシステム

はその機能の全貌の理解は容易ではなく、実践的教材として活用するには、教員自身の知識の獲得が必要である。このため、このシステムについての深い知識を習得するため、教員の一人がSAP社の主催する「SAPアカデミー」のコースを受講し、SAP認定コンサルタントの資格も取得した。この結果は、教育に生かされており、これまで大学院生での取得が難しいと言われていた、「SAP認定コンサルタント試験」に10名もの合格者を出している。これは国内他大学では例が無い。

また、現在世界の多くの企業でERPシステムの導入が進められており、SAP社のシステムは大きなシェアを持っている。その導入の状況を調査するため、SAP関西ユーザ会への参加、導入事例セミナーなどに参加し、動向の把握に努めている。また、一部の導入事例については、本学において導入プロセスの詳細の講習をSAP導入パートナー企業に依頼することもある。

以上のように、ERPシステム（SAPシステム）は、通常の学校教材とは大きく異なった機能と規模をもっており、これを用いて学生の教育をどのように行うかが問題になるが、上に述べた教員自身の資質向上によって、学生を指導していくことが可能になった。

・ SASシステムに関する教育

SAPとならんで、より実践的な統計解析の手法を学ぶため、SASの統計解析パッケージを導入している。これも教育に活用するにあたり、本学内において教員用に講習会を開いて学習している。また、ユーザ会にも参加し、本学でのSAS利用の研究成果等を発表している。

SASによる統計解析手法の実践的教育は重要であるが、難解なところがあり、SASの統計解析パッケージは、内容のボリュームが膨大で、短時間で演習問題を簡単に解けば理解できるということはない。このため、上述の教員自身の講習会の受講や教員自身のSASパッケージに対する学習が重要である。また、このパッケージは、その中に極めて多くの技術的な内容と解法が盛り込まれており、また、年々進化している。このため、教員自身がこの方面での資質向上に努めることは、教育のためには、欠かすことができないものであるととらえており、今後も引き続き、統計解析の新しい分野への適応など、継続して教員自身が学習していくことが大切である。

また、専門職大学院としては常に現状に即した企業活動・企業戦略がどのような方針で進化しているかを、把握しておくことが求められる。本学では、導入したパッケージの学習のみならず、現在の状況での企業活動を調査するため、設計・製造ソリューション展その他の各種発表会・展示会などに参加し、情報収集に努めて教育の内容に反映させている。製造業においても、Product Lifecycle Management で捉えられているように、どのような付加価値をどのような過程で付けて販売していくか、世界の市場を睨んで戦略が立てられている。このような状況把握は、単なる資料収集だけでは難しいので、教員は、実際に発表会・展示会等の催しに参加し、直接業務に携わっている人の意見等を収集している。企業活動の現状把握なくしては、大学院での授業内容がすぐに陳腐化する恐れがあるので、最優先で意識的・積極的に行っている。

以上、本学においては、教員の質及び教育活動の向上のために、FD（ファカルティ・ディベロップメント）などには積極的に取り組み、多くの成果を上げている。

基準 4 学生の受入れと学生へのサービス

- (1) IT-IS系専門職大学院としてふさわしいアドミッション・ポリシーが設定されていること。特に、以下の項目について考慮されていること。
- (a) 出来るだけ広い範囲のバックグラウンドを持つ学生を受け入れること。
 - (b) 社会人あるいは社会人経験者を受け入れるため、学歴に加え、実社会での職務経験をも重視すること。
 - (c) 外国人留学生を積極的に受け入れること。

学生の受け入れに関して、本学学生募集要項およびウェブサイトで公開しているアドミッション・ポリシーと入学者選抜についての基本的な考え方等を以下に引用して示す。

<アドミッション・ポリシー>

IT（ICT）分野は情報系・経営系の融合領域であり、その対象は複雑多岐にわたっており、この分野で活躍できる人材に対する産業界のニーズは多様化する一方です。入学者が工学部出身者に限定される従来型の工学系研究大学院のみにIT分野の人材育成を委ねていた従来の教育体制では、産業界の多様な人材供給のニーズに応えることは不可能でした。今後わが国の産業・経済の発展のためには、極力多様なバックグラウンドを持った人材をIT分野の高度専門職業人として育成していくことが必要です。

こうした観点から、本学は、産業界が求めるIT分野の高度専門職業人を育成するために、出身学部を限定することなく、極力多様なバックグラウンドを有する意欲ある学生を広く受け入れる方針です。

<入学者選抜に関する基本的な考え方>

公平性・開放性・厳密性を旨とし、現時点での既修知識・技術の有無のみで判断するのではなく、当該受験者の潜在能力をも勘案し、IT（ICT）を活用し実社会で活躍するリーダーたり得る素質と意欲を有する学生を選抜します。

なお、入学者数が定員に達しない場合でも、選抜の基準に見合わないときは不合格とすることがあります。

<入学資格>

1. 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者
2. 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
3. 学校教育法第104条の第4項の規定により学士の学位を授与された者
4. 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

5. 外国の学校が行う通信教育における授業科目をわが国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
6. 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
7. 学校教育法第102条第2項の規定により他の大学院に入学した者であって、本学における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
8. 本学において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳（4月入学生は2009年4月1日、10月入学生は2008年10月1日現在）に達した者
9. 学校教育法第83条に定める大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、もしくは外国の学校が行う通信教育における授業科目をわが国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本学において認められた者
10. その他、本学において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(a) のできるだけ広い範囲のバックグラウンドを持つ学生を受け入れることは、この学生募集要項に明確に記載されており、以下の(2)でも述べるように公正に実施されている。

(b) の社会人あるいは社会人経験者の入学選抜に当たっては、社会人特別選抜を行い、実社会での職務経験をも重視するようにしている。具体的には、企業等での実務経験、例えばプログラミング、システム設計、一般事務、購買管理業務、生産管理業務、販売業務などを加味して入学者選抜を行っている。また、大学院入学資格を持たない志願者であっても、これらの実務経験等を学歴に加える形で、大学・専門学校レベルの科目の相当単位数に換算して、十分に大学や専修学校の4年課程（高度専門士）と同等の学力があると判断できるかといった観点から資格審査し、入学資格を認めている。

(c) の外国人留学生の受け入れに関しては、入学試験（筆記・口述とも）を日本語のみならず英語でも受験可能としている。また、場合によっては、留学生の母国で試験を行ったり、所定の書類を追加で提出させ、書類審査で行うこともある。

(2) アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切な実施体制により公正に実施されていること。

以下に学生募集要項およびウェブサイト上で公開している選抜方法と実施の方法を2008年4月入学生を例にして示す。

●入学選考（一般入試）

書類選考

提出された出願書類により審査します。

面接試験

提出された出願書類等に基づく面接および口頭試問（一般常識および志願者の専門分野に関連した内容で行います）

●入学選考（社会人特別選抜）

書類選考

提出された出願書類により審査します。

面接試験

提出された出願書類等に基づく面接および口頭試問（一般常識および志願者の専門分野に関連した内容で行います）

出願資格

原則として入学時に2年以上の実務経験を有すること。

上記以外の出願資格は、「出願資格」の欄をご覧ください。

●入学資格審査

出願資格 8. 出願資格 9. に該当する入学希望者については、出願に先立ち、入学資格審査を行います。受験希望者は、以下の要領で審査を受けてください。

提出書類

入学資格認定申請書	入学資格認定申請書：本学所定の用紙に記入してください。
入学資格認定申請調書	本学所定の用紙に記入してください。
卒業証明書	最終出身学校が作成したものを提出してください。ただし、大学に3年以上在学中の出願者は提出する必要はありません。
成績証明書	出願資格 8. に該当する者は、最終出身学校が証明したものを提出してください。出願資格 9. に該当する者は、在籍する大学が証明したものを提出してください。
推薦書	出願資格 9. に該当する者は、在籍する大学が作成し、厳封したものを提出してください。
教育課程表	出願資格 9. に該当する者は、在籍する学科等の開講科目の講義内容等が詳細に記載されたものを提出してください。
参考資料	「出願書類等」の「参考資料」を参照してください

審査方法

提出された書類による審査のほか、原則として以下の学力審査を行います。

1. 筆記試験
 - 英語（長文読解を中心に理解力を確認）
 - 小論文（複数の課題から一つ選択のうえ論述）
2. 口述試験

審査日程

審査日時、会場については、個別にお知らせいたします。

審査の結果は1週間以内に通知します。

●長期履修学生制度

本学には、働きながら勉学に励む社会人学生に対し、あらかじめ申請することで修業年限を延長し、計画的に履修することのできる「長期履修学生制度」があります。詳細はお問い合わせください。

入学願書として提出すべき出願書類は以下のものである。

一般入試用：

- ① 入学志願票 ② 受験票および写真票 ③ 成績証明書 ④ 卒業（見込み）証明書など
- ⑤ 自己紹介・志望動機 1,000字～2,000字程度 ⑥ 小論文 2,000字～4,000字程度
- ⑦ 入学選考料 30,000円 ⑧ 合否通知用切手

社会人入試用：一般入試用書類に加え、職務経歴書が必要である。

また、任意の参考資料として、合否判定の際に審査の参考となる資料の提出を推奨している。例えば、国家資格や外国語能力等を証明する書類、特別な職歴を示す書面、職務経歴書に準じる書面、公表された著作や論文、推薦状などである。

なお、2007年10月、2008年4月入学希望者に対して以下の日程で、入学試験を実施した。

<入学試験実施>

2007年7月14日	10月生入試
2007年8月4日	4月生入試
2007年9月6日	10月生入試
2007年9月22日	4月生入試
2007年12月15日	4月生入試
2008年2月2日	4月生入試
2008年3月15日	4月生入試
2008年4月2日	4月生入試

入学試験の担当者は、入学者選考委員会で決められた複数人の教員（教授・准教授）が担当し、書類審査と面接結果から合否判定案を作成する。大学院委員会は、入学者選考委員会の作成した入学者合否判定案に基づき、審議のうえ合否判定を行う。面接では、入学志願者が持っているIT関連やビジネスの知識を評価する目的での質問ではなく、入学動機や将来への希望等の話を通じて、本人の有する学習能力や、発展可能性を主として評価するなかで、合否の判定を行っている。

なお、海外提携大学からの留学生の入学試験は、基本的に提携大学別に大学院教員とスタッフ

が出張して、特別スケジュールでの入学試験を行っている。

以上のようにアドミッション・ポリシーに沿って学生を受け入れており、実際の入学者の選抜は適切な実施体制で、公正に実施している。

(3) 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されていること（アドバイザー制度など）。

本学は学生への学習・生活支援のために、アドバイザー制度を設けている。アドバイザーは、学生一人一人の学習計画の相談役であり、学生の学習状況の把握の責任者という立場で対応している。各学生には、在学期間中、原則として、一人のアドバイザーが対応する。アドバイザーはその対応学生との個別面談を通じて、学生が持っている修得済みの知識・技術を考慮し、また、各学生の持っている将来の目標を考慮しながら、具体的な履修プランの決定に対してアドバイスを行う（各学期の開始前の履修相談）。この履修プランは、半年毎に各学生の学習状態・単位取得状態に応じて、相談の上変更を加えることもある。このようにして、各学生ができる限りベストな学習プランをたてるようにして、学業を進めることが可能となっている。

さらに、学期中に各科目の学習に関する問題や、全般的な学習に関する問題が発生したときなどは、教科担任教員に申し出る以外にも、アドバイザーに対応を求めることもでき、抱えている問題の解決を手助けして貰うことが出来る。

教員1人がアドバイザーとして担当する学生は10人以下であり（平均7～8名）、全体として大きな負担とはならないようにしている。問題によっては、1人のアドバイザーでは対応できない場合（病気等を含む）も発生する。その場合は全学的なバックアップ体制で問題に取り組むことになっている。

アドバイザー制度の他、本学は授業やゼミナールの質疑・応答のために、教員によるコンタクトアワー（オフィスアワー）を設けている。各教員は平均的に一週間約6～7時間のコンタクトアワーを設けている。この時間帯は、各教員は研究室など所定の場所、所定の時間で学生との面談・相談に応じることが原則として義務づけられている。コンタクトアワーの情報は、本学のウェブサイトに掲載されている。

2008年度前期のオフィスアワーの例

教員名	曜日	時間帯	場所
長谷川 利治(Toshiharu Hasegawa)	水曜(WED)	10:40-14:30	百万遍キャンパス
	木曜(THU)	10:40-14:30	百万遍キャンパス
	金曜(FRI)	13:00-14:30	百万遍キャンパス
寺下 陽一(Yoichi Terasita)	月曜(MON)	PM	百万遍キャンパス
	水曜(WED)	AM	百万遍キャンパス

英保 茂(Shigeru Eiho)	月曜(MON)	10:40-12:00	百万遍キャンパス
	火曜(TUE)	10:40-12:00	百万遍キャンパス
	木曜(THU)	13:00-14:30	百万遍キャンパス
	金曜(FRI)	10:40-12:00	百万遍キャンパス
上田 治文(Harufumi Ueda)	月曜(MON)	AM,16:20-	百万遍キャンパス
	火曜(TUE)	10:40-16:20	京都駅前サテライト
	木曜(THU)	9:00-14:20	百万遍キャンパス
作花 一志(Kazuyuki Sakka)	月曜(MON)	AM	百万遍キャンパス
	木曜(THU)	AM	百万遍キャンパス

以上、学生への学習支援体制は十分に整備され、きめ細かな運用が実施されている。

(4) バックグラウンドの異なる学生に対する履修計画についてカリキュラムに配慮がなされていること（いわゆるブリッジ科目など）。

本学には開学当初より、コンピュータに関する知識をほとんど有しない文科系学部出身者から、コンピュータの基礎知識を持った理科系学部出身者、さらにSEとしてIT業界で活躍している社会人に至るまで、実に様々なITの技術レベルの学生が入学してきている。また、社会人入学者の中には企業経営者といった高度なビジネス知識を有している者もいるなど、ビジネスに関する知識レベルも様々である。

本学では、情報系、ビジネス系の基礎的な知識の有無や、選択するコース、そして将来の目標に応じて、個々の学生に最適な履修パターンを提供する教育体制を整えることが必須であるとの考えから、予備知識の無い学生は基礎的なところから無理なく、段階的に目標とする人材像に到達できるようにカリキュラム構成を考えている。逆に、十分な知識を有している者に対しては、より専門的な科目からスタートし、応用科目を多く履修することで、専門性を向上させ、各自の持つ技術レベルのさらなる向上を目指すことができるカリキュラム構成となっている。

本学の科目は各科目の習熟度に対応させる形で、「基礎的科目」、「応用的科目」、「発展的科目」、「拡張的科目」の4つのカテゴリに分類されている。各々の学生は自己の知識・技術レベルを考慮して、適正な科目の授業を選択することができる。例えば、

- ・ITや経営と関連性のない学部出身の学生は、ITコア科目群の基礎的科目とウェブビジネスコア科目群の基礎的科目を選択することで、不足しているITと経営の基本知識を修得することが出来る。
- ・IT関連の学部出身の学生は、ITコア科目群の基礎的科目を省略し、直接応用的科目・発展科目を選択する。経営知識が欠如している場合には、ウェブビジネスコア科目群を基礎的科目から修得することが推奨され、ビジネス関連の基礎力を得ることができる。
- ・経済・経営関連の学部出身の学生は、ウェブビジネスコア科目群の基礎的科目を省略し、直接応用的科目・発展科目を選択すればよい。IT知識が欠如している場合には、ITコア科

目群を基礎的科目から修得することが推奨される。

- ・ 経営情報関連の学部出身の学生は、ITコア科目群とウェブビジネスコア科目群の基礎的科目を省略して、直接応用的科目・発展科目を選択することが出来る。この場合は、より両分野のさらなる高度な知識・技術の獲得を目指すことが出来る。

以上で述べた通り、各学生の専門的な知識のレベル差に応じた形での科目履修に自由度を含んであり、各学生に適応した履修計画を立てることができるカリキュラムに高い配慮が施されている。

(5) 留学生等の特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援（例えば、専門分野日本語研修）、生活支援等が適切に行われていること。

本学は、様々な国籍の教員を招聘しており、日本人教員においても日本語以外の外国語での教育や学生指導が可能である。2008年現在では、教員全員が英語に堪能で、他には中国語・韓国語、ドイツ語、など、様々な言語を話せる専任教員がいる。また、事務窓口のサービスも英語対応が可能で、中国人留学生担当として専任の中国人スタッフが常駐している。上に述べた（項目3）アドバイザーもその国の言語が話せる人を優先的に割り当てるなど、留学生へのサポートに留意している。

留学生に対する生活支援としては、来日の際の各種手続きから下宿探しなどに至るまで、様々なサポートを行っている。また、入学前のガイダンス時に、一般的な留学ビザに基づくアルバイトの規制項目などを含む、注意事項等を含めて周知徹底している。日本語の能力の低い留学生に対しては日本語学習についての相談に応じるなど、各人のレベルに応じて個別に対応している。そのほか、小規模ではあるが歓迎のコーヒアワー（茶話会）などを開催して、大学院での学習生活の開始に当たっての緊張を和らげるように考慮している。

以上、留学生の生活支援、特に開始時期における精神的なサポートを心がけており、十分ではないが、適切な支援は行われていると考える。さらに留学生数の増加が進む場合には、専門の対応職員を設置することも考慮している。

(6) 学生生活に関するサービス、支援・指導に関する組織が設置され、適切に機能していること。

本学は学生の学外・学内生活をサポートするために、前述のアドバイザー制度による学生個人ベースでのサポートを主体としているが、全体的なサポート体制の組織として、学生課を設けている。この部署では、以下のような学生生活サポート活動を行っている。

1. SOS電話・SOSメール等

学生課には大学院生が事故・法律などの緊急の相談をできる体制を整えている。SOS電話は平日に限りであるが、即応できるようになっている。SOSメールは平日・休日・問わず、朝8時から夜21時の間なら、受信後3時間以内にスタッフが対応できる体制を敷いている。他には、メンタルケアのためのメールアドレス、サービス向上のための

意見聴取のメールアドレスが設定されており、担当部署のスタッフが、適宜対応するようになっている。

2. 校舎間シャトルバス

本学は百万遍キャンパスのほか、京都駅前サテライトも設置している。この百万遍キャンパスと京都駅前サテライトをつなぐシャトルバスも運行しており、無料で利用できる。

3. 学生寮・下宿紹介

本学では京都市内の賀茂川近くに「大宮寮（男子寮）」を設けている。全て個室（6～8畳）であり、本学の関連校である京都コンピュータ学院のスタッフが寮監として寮生の生活をサポートしている。全室にインターネット接続環境が完備され、本学の百万遍キャンパスと京都駅前サテライトへは無料のシャトルバスで通うことができる。この学生寮のほか、委託寮、提携マンションなどがあり、下宿紹介なども行っている。

なお、上記1のメール相談については学生課だけではなく、大学院の全教職員のメールアドレスを公開し、学生はいつでも誰でも相談できるシステムとなっている。学内では、学生からの相談メールは、週末を除き、1日（24時間）以内で返答することが義務付けられている。

そのほか、学生生活への支援・指導体制として、就職進路課では、就職斡旋だけではなく、アルバイトの求人紹介も行っている。関連組織である人材派遣会社である株式会社KCGキャリアと連携し、学生にIT関連のアルバイト情報を提供している。

学生課による学生生活サポートのためのネットワーク上で利用できるシステムとして、キャンパスポータルシステムを導入している。このシステムでは講義情報を含む各種の情報がネットワーク経由で学生に通達されるが、学生はいつでもアクセスして新しい情報を検索することもできる。キャンパスポータルの学生への表示画面の例を示す。

図 4-1 キャンパスポータル学生用画面

このシステムにより、教職員と学生との連携や、学生間の各種催し等の連絡も容易にできる。このシステムの運用は学生課の管理下で行われており、学生生活へのサポートを円滑に行うために有効なシステムとして機能している。

そのほか、学生課は学生生活サポートのための学生データベースシステムを設けている。この学生データベースによって、各学生の連絡先や成績・進路・面談記録・出席・内定状態などを大学院教員・学生課職員間に共有することができ、所属教職員全員が連携して学生の生活をサポートすることを可能にしている。以下に学生データベースの基本画面と面談記録画面の例を示す。

基本情報

学籍番号		クラス		生年月日	
フリガナ		性別		入学日付	
氏名		在籍状態		卒業予定日	
所属学科	KCGI応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻				

連絡先	個人情報	成績	学費	進路希望状況	取得資格
面談記録		出席	06年度以前出席	進路活動・内定状況	

連絡先情報

本人連絡先

電話番号		電子メール	
携帯番号		個人メール	
		携帯メール	
郵便番号			
住所			

保護者連絡先

フリガナ		続柄	
氏名		個人メール	
電話番号		携帯メール	
携帯番号			
郵便番号			
住所			
備考1			
備考2			

図 4-2 学生データベース：基本画面

基本情報

学籍番号		クラス		生年月日	
フリガナ		性別		入学日付	
氏名		在籍状態		卒業予定日	
所属学科	KCGI応用情報技術研究科ウェブビジネス技術専攻				

連絡先	個人情報	成績	学費	進路希望状況	取得資格
面談記録		出席	06年度以前出席	進路活動・内定状況	

面談状況 面談・指導内容登録

	日付	時間	面談方法	面談種類	対応者	面談内容
更新	20		電話	生活指導		
更新	20		電話	生活指導		
更新	20		面接	出席指導		
更新	20		面接	生活指導		
更新	20		面接	生活指導		
更新	20		面接	出席指導		

図 4-3 学生データベース：面談記録

以上、学生課を中心として、学生生活に関するサービス、支援・指導に関する運営が、情報の共有を含め適切になされるシステムを構築している。

(7) 就職や進学に対する相談や助言の体制が整備され、適切に運営されていること。

専門職大学院である本学は、高度専門職業人の養成が使命であり、従来の大学院とは異なり、学生の就職実現に向けたきめの細かいサポート体制が必要になる。本学の就職サポートは、指導教授による徹底した個別指導と、就職進路課による情報やノウハウの提供などのバックアップで行う体制となっている。

本学では、教授1人に対する学生数は10人以下であり、きめの細かい指導が可能となっている。特に、本学の教授には大企業でのCIOや企業経営などの実務経験者が多く、これらの教員が産業界との強いつながりを持っている。このネットワークを利用して、さらに豊富な経験と幅広い人脈を活かして、各学生の希望する就職の実現をサポートする体制を取っている。

基本的には、各学生の適性或将来の目標などを熟知している指導教授が中心となって、個別面談による就職進路指導を繰り返し行うことになる。このときに企業側からの求人要望なども考慮して、積極的に企業の紹介なども行い、学生と企業を結びつけるコーディネータとしての役割を果たすこともある。

そのほか、就職進路課では、学生への外部の就職進路ガイダンスの紹介や、面接の受け方や履歴書の書き方などの基本的事項の指導、さらに就職活動に必須の知識を修得できるように、就職進路ガイダンスを開催している。また、キャリア強化科目の概論の中でも、一般的な就職に関連した進路指導の講義を行っている。必要な場合は、企業からの申し出、あるいは学生の希望に基づき、学内企業説明会なども行う体制を取っている。

なお、より高度な教育課程（博士課程等）への進学希望者に対しては、これも基本的には指導教授が個人ベースで相談にのり、国内外の大学院（博士課程）への進学をサポートしている。

過去の卒業生の進路の実績（%）は以下の表のようになっている。

表4-1 進路状況

	2007年度	2006年度	2005年度
①入学時の企業等に勤務	17.4%	4.8%	13.8%
②転職	17.4%	9.5%	6.9%
③企業等に就職	43.5%	71.4%	69%
④起業	0%	0%	6.9%
⑤進学	4.3%	4.8%	3.4%
⑥その他	17.4%	9.5%	0%
⑦不明	0%	0%	0%

基準 5 教育環境

(1) IT - IS系専門職大学院の教育組織及び教育課程に対応した施設・設備や必要な資料等が整備され、有効に活用されていること。

IT - IS系専門職大学院では、基礎となる理論的な教育だけではなく、現実の問題に即した実践的な教育が重視される。変化が速いIT - IS系分野において、実践的な教育の実現のためには、柔軟に対応できる教育環境が不可欠であり、そのために必要な施設と最新の技術に即した設備の充実が求められる。本項では施設・設備について現状を述べ、その利用状況について言及する。

1. 施設

施設は、百万遍キャンパスと京都駅前サテライトに分かれている。百万遍キャンパスは、敷地 1,141,42m²で、床面積 705.59m²の2階建である。京都駅前サテライトとしては、グループ校である京都コンピュータ学院京都駅前校新館の1フロア（床面積 257.98m²）を賃貸契約している。百万遍キャンパスと京都駅前サテライトの間は、授業時間割に合わせて、無料のシャトルバスが運行されている。以下これらの構成の大略を記す。

百万遍キャンパス

- ・ 個室教員室 8室（学長室，副学長室を含む）

パソコン・レーザープリンタ設置

- ・ 共同教員研究室 2室

パーティションで区切られたコーナーがあり、複数の教員で利用できるようになっている。個人使用のパソコン以外に、プリンタは、それぞれ1台（モノクロ）と2台（カラー，モノクロ）あり、共同の実験用パーソナルコンピュータも数台設置している。

ソファセット，テーブルセットなどもあり，教員間の討論や，学生との個別ゼミに使用される。複数の教員が同室することで，教育問題，研究や運営の問題について議論を進める機会が作り出されている。1室には，eラーニング収録のための遮音されたパーティション室がある。

- ・ 講義室 2室

電源ケーブルおよびキャスタ付のテーブルと椅子が備わっているので，グループごとの演習や討論に合わせて編成を変えることができ，また，無線LANが装備されているので，ネットワークへの接続も可能である。

ディスプレイ装置（プロジェクタ）が設置されており，表示スクリーンは，通常の白板ボードとして，マーキングペンで文字・図形を描くことができる。

1室は，80名（以上）が受講可能 ディスプレイ投影装置2台

1室は，40名が受講可能



図 5 - 1 講義室

・ 実習室

実習用PCが44台、教員用PCが1台備わっている。それぞれ、有線LANでネットワーク接続されている。また、無線LANも設備されているので、持参したノートPCを、同じLANに接続することが可能である。

カラーおよびモノクロプリンタ各1台 ディスプレイ装置は2台設置



図 5 - 2 実習室

講義室の1室と実習室にはディスプレイ装置は2台設置されており、各ディスプレイに別の

資料を表示することも可能であるので、バイリンガル授業などで別の言語に対応したパワーポイントを表示するなどの用途で使用されることもある。(通常は同じ資料を2つの画面に表示して、講義の視認性向上を図っている)。

また、本学に設置利用されているネットワーク経由の遠隔講義システムを用いて、遠隔地からの表示も可能である。京都駅前サテライトとの遠隔授業に利用されている。

これら2室は、eラーニングコンテンツ開発用設備が備えられており、授業を同時収録して、コンテンツを、学習ネットワーク上にただちにアップロードすることが可能である。

・ゼミ室 3室

共同のゼミ室として3室使用されている。有線LAN・無線LANが装備されている。

特殊目的(プロジェクトでの実験など)のため、外部から直接接続可能なサーバPCがおかれることもある。たとえば、アンケート入力・集計用のサーバを稼働させるなど、必要に応じてネットワークに関連した研究に用いられている。

なお1階に学生がグループで勉強会を行える室があり、これもゼミ室として使用される。いずれのゼミ室も共同であり、使用時間帯を計画して、予約方式で使用しているが、現状では特に不都合は生じていない。

・図書室

両面書架3連、片面書架1連、雑誌架2連がある。閲覧用テーブルが設置されており、検索用のPCが2台設置してある。検索結果の印刷は、ネットワーク経由で、実習室のプリンタを使用することができる。

雑誌書架には、ACMの刊行雑誌がすべて備えられている。また、学生の要望に応じて、購入した書籍も分類して書架に並べられており、学生の自習、文献調査、グループ討論に自由に利用されている。

・サーバ室(1階)

主に、ネットワークサーバが設置され、常に稼働している。特別の操作が必要なとき以外は、施錠されている。

・会議室

少人数の会議、あるいは、外来者との打ち合わせなどに使用している。

・事務室(1階玄関正面)

事務室は、入口の正面にあつて、来校者に直ちに対応できるようにしている。

カラー出力プリンタ1台とFAX機能を備えたコピー機が1台あり両方とも、ネットワークプリンタとして各部屋から出力することができる。また、図書の貸し出し返却を事務室で行うため、図書貸出登録用ノートPCが設置されている。

・ロビー

外来者との面談、学生との談話、学生同士の討論、資料の閲覧などに利用されている。ソファセット、自習テーブル、資料棚があり、資料には、新聞を含めて、話題の諸端や、議論の参考になるものを備えている。

情報処理，電子情報通信学会誌，システム／制御／情報，などの学会誌
C I O，F o r b e s，および，日経B P社の6誌，企業の技術報告（技報），上海大学の
発行する国際学術誌（本学教授が国外編集委員）など。

- ・その他1階に保健室がある。学生や教職員で体調が不調のときの休養に利用できるが，これまで，使用の必要が生じたことはなかった。



図5-3 1階 ロビー

京都駅前サテライト

京都駅前サテライトは，昼間の時間帯の他に，夜間授業や土曜日の授業にも使用している。

- ・講義室 1室

40名程の受講可能である。キャスタ付の3人掛けテーブルと椅子が備わっていて，移動が自由である。

- ・実習室 2室

両室とも実習用PCが50台，教員用PCが1台備わっている。それぞれ，有線LANで接続されている。それぞれ，カラープリンタが設置されている。

ディスプレイ装置は，自室での表示だけでなく，遠隔との双方向表示も可能である。特に，1室は，百万遍キャンパスとの送受信の機能を備えており，遠隔授業を実施することができる。さらに，スタジオ設備を有しており，授業を収録して，直ちにデジタル化し，アップロードするシステムも備わっている。



図 5 - 4 実習室



図 5 - 5 実習室を収録スタジオ側から見たもの

・ゼミ室

プロジェクトのゼミを，京都駅前サテライトで行うときに使用する目的で用意されている。最近では，実習室や，講義室も講義等の空き時間にはこの目的のために使われることも多い。

その他，本学の教員が，授業準備等のため，適宜使用可能な部屋が 1 室用意されている。

2. 設備：

設備も，百万遍キャンパスと京都駅前サテライトは一体となって運用できることを目的に設計されている。特に，百万遍キャンパスの実習室と京都駅前サテライトの実習室の 1 室には，同じ機能の設備を設置して，オンラインの遠隔授業を実施している。これは，本学の

大きな特徴の一つである，柔軟な I T - I S 系教育を実施するために不可欠な設備であると考えている。この設備を通じて，ネットワークの利用の効用を体得することにもなっている。

設備では，百万遍キャンパスと京都駅前サテライトを一体にして，設備ごとに述べることとする。

・授業収録装置

e ラーニングのコンテンツを収録して，ウェブサイト（W e b C T）にアップロードする装置であり，百万遍の講義室，実習室，および，京都駅前サテライト（実習室）に備わっている。対面授業を実施時に収録して，質疑応答の様子を含めたものを，e ラーニングコンテンツとしてネットワーク経由で視聴することができる。

・プレゼンテーション装置

百万遍と京都駅前サテライトの講義室と実習室のすべてにおいて，プレゼンテーション用のディスプレイ装置を完備している。授業，グループ討論，および，講演会などで，有効に活用されている。

他に，携帯型の小型プロジェクタを用意しており，これらの装置を用いて，学会発表の練習を含めて，プレゼンテーション能力の向上を計っている。

・実習室の P C

実習室には，百万遍キャンパスに 4 5 台，京都駅前サテライトにそれぞれ 5 0 台のデスクトップ P C を備えている。授業中の演習や実習だけでなく，時間外の自習に活用されて，ソフトウェアの設計・実装能力の習得を実現している。

百万遍キャンパス実習室の P C は，2 0 0 8 年 4 月に，新しい機種に置き換えられて，技術の進展に合わせた環境を提供している。その仕様は次のようである。

なお，キャリア強化科目プロジェクトのゼミで使用するノート P C の仕様も表に示している。

表 5 - 1 使用コンピュータの性能表

	実習室 2008	実習室 2005	ゼミ用ノート PC
機種	DELL OptiPlex 755	HP dc5000 SF	ソーテック e-three HS303
CPU	インテル Core 2 Duo 2.66GHz	インテル Pentium 4 プロセッサ 2.80A GHz	インテル Pentium M プロセッサ 735 1.50GHz
メモリ	2GB	1 GB	1 GB
HDD	160GB	40GB	40GB
グラフィックカード	チップセット内蔵	チップセット内蔵	
オプティカルドライブ	スーパーマルチドライブ	コンボドライブ	コンボドライブ

OS はすべて Windows XP であるが，次年度は V I S T A に変更予定である。

- ・ネットワーク（有線，無線）

百万遍キャンパスと京都駅前サテライトを 100Mbps で結んで、転送速度の速い、安定したネットワーク構成を実現している。

百万遍キャンパスでは、有線と無線 LAN を設備している。有線 LAN は、教職員用と学生実習用とで干渉しないように、別々のローカルクラスの IP アドレスが割り振られている。無線 LAN は実習用の有線 LAN と同じローカルクラスの IP アドレスが割り振られている。これにより実習室 PC やゼミ用ノート PC と個人のノート PC とが同じネットワーク環境で接続することができる。

- ・ソフトウェア

講義・教育のネットワークシステムとして WebCT (Blackboard 学習システム) と各種の事務連絡を含むデータベースシステムとしてキャンパスポータルが学生と教職員を含めた全体のコミュニケーション環境を実現している。

WebCT は、授業科目ごとにコンテンツのアップと閲覧、課題の提示とレポートの提出、クラス全体での討論、メールによる個人的な質問と応答などができる機能を備えている。

キャンパスポータルは、学習生活の中で必要な連絡網を提供している。行事、授業、ゼミなどに関する連絡の他、学生指導・就職指導に欠かせないツールである。教員からは、担当科目の成績を入力するためにも使用される。

ソフトウェアとして、上記の全学的な WebCT (Blackboard 学習システム) およびキャンパスポータルに加えて、実習で使用される PC 環境を構成するものがある。

基本的な OS (Operating System) と広く使われているツールの他に、本学の特徴ある教育内容を実現するために、次のようなソフトウェアを導入している。

- ・教育用 SAP R/3 : SAP はドイツ SAP 社の ERP (Enterprise Resource Planning 企業資源計画) パッケージであり、世界の主要企業に導入されており、世界最大のシェアを占めているこの分野のパイオニア的な製品である。SAP R/3 の構造は、データベース、アプリケーション、プレゼンテーション(クライアント)の 3 階層のクライアントサーバシステムになっている。このシステムを導入して、企業における情報システムの開発実習を実施している。この実習によって、「SAP 認定コンサルタント資格」を取得したものがすでに 10 名に達している。

- ・教育用 SAS システム (Statistical Analysis System 統計解析パッケージ) : 企業情報システムの基盤になるデータベースを分析して、意思決定を支援するものである。

- ・JUDE/Community : UML (Unified Modeling Language) によるシステムの設計と開発を支援するツールである。世界標準になっている UML を学習することによって、世界を舞台にして活動できる自信を産み出している。

- ・翻訳ソフトウェア：留学生の学習支援として、主に、英語、中国語、日本語間の翻訳の機能を提供している。本学に入学した当初は、必ずしも、日本語に堪能ではない。特に、IT-IS系の専門語には不慣れである。授業の理解、報告書の作成、プレゼンテーションの作成に活用されている。ツールの利用は、日本語を習得していく助力にもなっている。
- ・その他、Tomcat, Eclipse, PHP など、ウェブソフトウェアの開発に有用なツールを、実習内容に応じて設定している。

3. 資料収集と設備

授業の内容を組み立てる参考として、あるいは、学習を進めるための参考として。図書等の各種の資料が必要となってくる。インターネットの発展で、多種多様な情報をネット経由で得ることもできるが、信頼性の高いまとまった資料の価値は極めて高い。

・図書（和書、洋書、中国語書）

図書は、2004年4月の開学時に備えられたものを含めて、それ以降も、必要に応じて適宜追加されている。最近では、中国からの留学生の増加に伴い、その学習を支援するために、中国語の図書も購入している。2008年8月現在の蔵書数は次表の通りである。

表5-2 蔵書数

	日本語	英語	中国語	合計
人文社会系	651	305	14	970
理学情報系	597	817	53	1467
合計	1248	1122	67	2437

図書室は、基本的に開架式で運用されており、また、図書検索用のPCが2台設置してある。貸出と返却の手続きは、事務室のノートPCで行っている。

・雑誌（冊子体、オンライン）

学術雑誌は多数あるが、本学ではアメリカの情報工学分野の学会であるACM (Association for Computing Machinery) の出版誌を購入している。オンラインライブラリーとしてACMのコアライブラリーを購入しており、構内からであれば、認証なくアクセスして閲覧することができる

その他の1階ロビーに配架しているものについては省略する。

また、国立情報学研究所学術コンテンツ・ポータル機関定額制サービスにより各種論文の検索を行える契約を結んでいる。

- (2) **教育組織及び教育課程に対応した施設・設備を整備し、維持・運用するために必要な財源確保への取り組みが行われていること。**

設備の購入を含めて、教育や研究に必要な費用についての支出の承認等の方法について以下に述べる。

施設の整備は開学して間が無いので、設立時以降の大きな支出はなかった。

各種設備の購入については設備の必要理由、装置の仕様などを明確にして、購入の申請を行い、財務並びに大学院委員会にて可否を検討する。これまでの大きな支出には、次のものがある。

2006年：サイバーキャンパス整備事業として、ネットワークの整備、PCとコンテンツ収録装置などを購入した。この一部は、文部科学省からの補助金を使用した。

図書およびソフトウェアの購入はそれぞれの購入理由を明らかにして、購入の申請をし、大学院図書選定委員会にて承認を出す。教育と実習に必要なものとして、ほとんどが承認されている。2007年度には、中国からの留学生のために、中国語の参考図書が多く購入された。

研究発表および調査旅費：これも主張の目的、期間、発表者を明確にして、申請を出し、妥当性を検討し承認する。学生の旅費は基本的には支給対象としていない。

以上の各項目の支出に対しては、財源は基本的に学生の授業料であるので、今後とも、入学者を適正に確保することは必要である。また、外部資金の導入も積極的に進めなければならない。そのためには文部科学省の各種補助金、科学研究費補助金、外部団体の研究申請、企業との共同研究などについて、一層の獲得努力が必要である。

(3) テクノロジー・ベースの授業環境が用意され、学習効果の向上に活用されていること。特に、以下の項目が実施されていること。

1. 授業コンテンツの電子化

本学で実施されている授業の形態には、通常の対面授業、対面授業とeラーニングを合わせたもの、完全なeラーニング形式のものなどいろいろなものがあるが、これらの授業形式に関わらず、すべての科目で、授業コンテンツの電子化資料を作成することが要求されており、ほぼ全科目にわたりこの要求を満たしている。また、これらの電子化された資料は講義・教育のネットワークシステムWebCT上で登録学生・教員は閲覧できるようになっている。

授業科目一覧については基準2で述べたが、この中で次の科目がeラーニングとして実施されている。

- e1. 「計算機システム特論」(2単位)
- e2. 「企業システム」(2単位)(対面授業を挿む)
- e3. 「ウェブ技術概論」(2単位)
- e4. 「ウェブプログラミング概論」(4単位)(実習部分は対面授業)
- e5. 「eコマースの諸手法」(2単位)
- e6. 「インタラクティブコースウェア開発手法」(3単位)

eラーニングは、講義時間割にとらわれずに履修を進めることができるので、仕事を持つ

社会人学生にとっては適している。しかし、ある程度の規則性を持つことは学習上望ましいことから、コンテンツのアップロードを定期的にするなどして、自分で定めた時間帯に定期的に履修することを推奨するようにしている。

2. 電子化された授業コンテンツの有効なデリバリ・システムの整備

すでに述べたように、授業コンテンツの配送と閲覧には教育用ネットワークシステムのWebCTを使用している。WebCTは、科目の担当教員がアップロードしたコンテンツを、履修登録者が学内外から自由に閲覧できるシステムである。課題の提示に対するレポートの提出、クラスの全員が参加する討論、担当教員と履修者間でのメールによる個人的な質問と応答などの機能を備えている。

各学期の初めに、科目毎に、担当教員、TA（ティーチングアシスタント）、履修登録者を設定する。提出されたレポートとそれに対する教員のコメント、質疑応答を含めたメールのやり取りなどは、科目が終了した後も、閲覧可能である。

eラーニングの科目では、履修者がコンテンツを閲覧している時間のトラッキングも可能であり、データとして取り出すことにより各学生の取り組み状況を見て取ることができる。これらのデータは成績評価に用いることも可能であり、対面授業の出席と同様の取り扱いをする場合もある。

3. 教員・学生間のインタラクション（質疑応答、レポート提出、その他）を効率的にするためのネットワークシステムの整備

WebCTには、教員・学生間のインタラクション（質疑応答、レポート提出、その他）が可能なシステムであり、教員の運用次第で、対面以上の論議が形成できる場合もある。また、場所と時間を限定しないので、柔軟な履修を進めることも可能である。

ただし、科目担当者は、レポートやメールに迅速に対応するためには、学生の応答に対するレスポンスを適正な期間の間に返すことが求められる場合もあり、その場合はWebCTに対するアクセスとチェックを頻繁に行うことが求められる。

4. 遠隔授業の導入

設備として、百万遍キャンパスと京都駅前サテライト間では、遠隔授業を行うことができる。実際に種々の講義で利用されている。たとえば、2006年後期、「ウェブサービス構築技法」では15回の授業すべてを両講義室で実施、キャリア強化科目のプロジェクトの中間発表（2007年度）、キャリア強化科目の概論（2008年度後期実施中）、「eラーニングビジネスにおけるインストラクショナル・デザイン」（マヤ・ベンツ准教授）の集中講義（2008年）他、種々の講義・講演会で必要に応じて使用している。遠隔受講の要求がある場合は基本的に接続して講義実施している。実施時は教職員が、偶発の可能性のあるトラブルに備えて双方に待機している。

(4) 管理運営のための組織及び事務組織が、IT-IS専門職大学院の目的を達成するために適切な規模と機能を有し、効果的な組織形態となっていること。

本学において、役割を明確にした担当の部署が組織されている。そのうち、本学の教育環境（基準5）に関連する部分を取り出す。

- ・理事会（9名）：本学の運営方針を審議する。長期計画，人事，資金の確保，組織の改変など，組織活動の基本を決定する。
- ・大学院委員会：本学の教育活動の年間計画と立てて，活動の詳細を審議する。学生募集活動計画，学生の入学の実施と判定，カリキュラムの決定，キャリア強化プロジェクトの割り振り，成績と修了の判定など，教育の環境整備と実施について審議する。
- ・事務担当（3名）：管理運営について，日常的な業務は3名で分担している。日々の計画の実施，個々の学生との面談，各種申請の取りまとめ，その他，さまざまな活動計画の立案を行っている。
- ・図書管理（2名）：新規購入図書の登録，貸出と返却の管理を行う。これには，登録および貸出手続き用のノートPCを使用している。また，定期的に，蔵書の整理を行って，図書の確認をする。

以上，教育環境（基準5）について述べたが，全体として評価すると，満足すべき状況にあるといえよう。特筆すべき点を再掲すると，専門職大学院として，本学が目指す実践的な教育方針に適合した，情報実習環境が良く整っている。また，授業コンテンツの電子化がすべての科目で実施され，それを閲覧するシステムが有効に活用されている。一つのテキストや参考書に頼らずに，授業内容を，時機に合わせて編集している結果であろう。また，授業時間とは別に，ERPの特別ゼミを長時間実施して，「SAP認定コンサルタント資格」の取得を促進し，認定試験に10名の学生の合格者を出すという，実践的な教育の結果をあげている。

改善すべき点としては，外部資金の導入により一層の努力をして，財源確保をはかる必要がある。

基準 6 教育の改善

- (1) 教育課程の質をモニターするための制度（学生による授業評価，教員相互による授業評価，など）が用意され，それに基づく自己点検，自己評価を行っていること。

1. 授業評価制度

京都情報大学院大学は，開学当初から，教育課程の各授業の質をよりよく創造するための方法として，次の2つの授業評価の制度を採用している。

- a. 学期の中間に実施する「教員相互による授業評価」
- b. 学期末に実施する「学生による授業評価」

(a) 教員相互による授業評価

授業評価は，受講する学生側の評価だけでなく，第三の目で見た客観的な評価を取り入れることが重要であるという観点から，教員が相互に行う授業評価(Peer Evaluation)として，前期と後期に各1回実施している。

- ・ 前期実施期間： 6月下旬 ～ 7月末
- ・ 後期実施期間： 12月下旬 ～ 1月末

また，評価の対象授業は，講義や実習などほぼ全授業であるが，キャリア強化科目および（課程修了プロジェクトを含む）とeラーニング授業は対象外としている。各教員は，Teachers Webと呼んでいる学内のWebシステムを利用して，以下の手順で「教員相互による授業評価」を行っている。

1. 評価(聴講)したい授業を予約する。1人の教員あたり，2科目まで予約する。
↓ ※「予約処理」をクリックし，希望する授業を予約
2. 予約した授業の評価実施日を決定する。評価者が一人で授業を評価(聴講)してよい。
↓ ※2時限続きの授業は，最初の時限を評価する
3. 決定した評価実施日を被評価者(授業担当者)へ連絡する。
↓
4. 当日(評価実施日)，当該授業を評価(聴講)し，結果を「授業評価シート」へ記入する。
↓ ※授業評価シートをダウンロードする
5. 授業評価終了後，すぐさま「授業評価シート」を評価入力ページより入力する。
↓ ※評価入力をクリックし，評価した授業の結果を入力
6. 評価入力後，「授業評価シート」を所定の回収箱に投稿する。

授業評価に関連してどのような評価項目を設定するかは，内容と，アンケートに答える立場などを考慮して，別に組織された，自己点検・評価委員会において審議・策定されたものがシステ

ム上にロードされることになる。

授業評価項目をまとめた「授業評価シート」の詳細は次の内容である。

A 先生の意識（身だしなみ、話言葉、熱心さ）、5段階評価

B 授業内容（実施状況）

1. 授業は時間通りに始まったか
2. その日の講義の目的・概要が初めに提示されていたか
3. シラバスの内容の詳細さは適切か
4. 授業の内容はシラバス（講義計画）通り進められていたか
5. 授業準備は十分なされているか
6. 板書は効果的に使われているか
7. プリント等の資料は効果的に使用されているか
8. 実習・演習作業の指示は適切か
9. 質問への応答は適切だったか
10. 学生は意欲的に取り組んでいたか
11. 私語・居眠り・授業妨害などに対して、先生は注意を与えていたか
12. 授業はほぼ時間通りに終わったか
13. 評価した授業に対する評価者（被評価者ではない）自身の知識ほどの程度か

C 授業内容（デジタルコンテンツ）

1. 授業用デジタルコンテンツ（PPTなど）は事前に配布できるようにアップロードされているか
2. デジタルコンテンツ（PPTなど）は講義を効果的にサポートするよう作成され、授業はスムーズに進行しているか
3. パワーポイントの背景には本学指定のロゴ入りデザインテンプレートを使用しているか
4. デジタルコンテンツ（PPTなど）の文字の大きさやデザインについて、見易いか
5. デジタルコンテンツ（PPTなど）にアニメーションやサウンドなどが使用され、授業内容を理解しやすいよう、また印象に残るよう工夫されているか

D 授業内容（WebCTの利用方法について）

1. コンテンツの配信に利用しているか
2. メール・連絡事項を使用しているか
3. ディスカッションを使用しているか
4. 課題の配信・回収に使用しているか
5. アセスメント・アンケートを使用しているか
6. それ以外の機能を使用しているか
7. 6.で「している」と答えた場合、その機能は何か

E 授業内容（開放的水平分業：同一科目や近似科目の授業内容を複数の授業担当者間で共有し、デジタルコンテンツなどの開発作業の分担を行うこと）

1. 他の先生やTAと分担しデジタルコンテンツ制作の分業化やコンテンツの共有を行っているか
2. 1.で「行っている」と答えた場合、相手の先生は誰か

3. 授業報告を Teachers Web に記述し、他の先生とコミュニケーションをとっているか

F その他 気づいた点 (自由記述)

1. 授業で好ましかった点
2. 授業で問題を感じた点, 改善すべき点
3. その他, 特記すべき点

(b) 学生による授業評価

受講する学生たちの率直な意見を収集し参考にするため、授業内容の理解度、シラバス、テキストやウェブコンテンツの適切さだけでなく、学生をひきつける授業を作り上げ、現行授業の反省点、改善点を明らかにするという観点から、学生による授業評価を前学期と後学期の年2回実施している。(これらの項目も自己点検・評価委員会にて策定されたものを使用している)

- ・ 前期実施期間： 7月中旬 ～ 8月中旬
- ・ 後期実施期間： 1月中旬 ～ 2月中旬

評価対象の範囲は、上記の「教員相互による授業評価」同様、講義や実習などほぼ全授業であるが、キャリア強化科目(課程修了プロジェクトを含む)は対象外としている。受講学生は、キャンパスポータルの中にある「学生による授業評価」のページに入り、「教員相互による授業評価」と同様の評価項目について答える。授業評価に要する時間は15～20分程度である。実習授業の場合は、最終回かその前の回の授業中に評価入力の間をとるようにしているが、普通教室の授業では、放課後に実習室を利用するか、自分のパソコンから直接入力するように指導している。

2. 評価結果を受けた自己点検・自己評価の実際

「教員相互による授業評価」および「学生による授業評価」の集計結果は、上記評価期間終了後に、速やかに Teachers Web というネットワーク上のサイトを経由して、全教員へ報告される。他の先生の担当科目についても集計結果は確認できるようになっている。

学生からの個別意見(学生名はブラインド)も表示され、自らが気づいていなかった点など多方面からの意見を収集することができる。意見は、否定的なものが多いというわけではなく、肯定的に感謝を述べるものも多く、励みになるという教員の感想も寄せられている。

各教員は自ら担当する科目の評価結果を参考にして、次学期の授業内容と授業計画の改善に努めている。

自己点検・評価委員会はこれらの評価結果の中から重要な問題点を抽出し、大学院委員会の場へ報告し、問題点の情報共有と今後の対応策について討議している。

また、基準3 教育組織のFDなどの取組みの中で取り上げた、各年度で実施される授業報告会の場において、授業評価で指摘された改善点について、それぞれの担当教員による説明の場を設けることにより、個々の授業改善の具体的な実施策を確認している。

(2) 自己点検・評価の結果に基づいて、教育の質の改善及び向上を図るための取り組みが組織的に行われていること。

すでに述べたように、教育内容・方法などの改善についての議論が毎年年度末の授業報告会で

検討されているので、教育の質の改善は組織的に行っているといえよう。

(3) 教育課程の見直し等につき具体的かつ継続的な方策が講じられていること。

大学院委員会のなかで、教育に関する種々の問題を討議する委員会を組織しており、大学院委員会へ毎期カリキュラムの検討・改良についての提案を行っている。それに基づきいろいろな改良がなされてきた。大きなものとしては、2つのコース制を設置したこと、キャリア強化科目の実施体制に変更を加えたことなど、設置基準から外れない範囲での改良を加えてきた。

以上、学生による授業評価や教員相互による授業評価などを用意し、それに基づく自己点検、自己評価を行い、それらの反省点を生かす形での教育内容の改良を行っている。

基準 7 教育の成果の測定と分析

- (1) 教育課程の総合的成果を教育学的に測定するために、専門組織または専門家による客観的計測と分析を行っていること。(旧来の設備重視型の大学評価は、ともすれば当の学生に対して実際的に効果のないものが多い。近年、教育学の分野で一般化されている教育成果の測定と分析を行っていることを重視する。)

1. 概要

大学院のみならず、各高等教育機関では、その目的・理念等に従い、教育プラン、カリキュラム、時間割配置などに関するいろいろな考慮が払われ、教育が実施される。最終的には、その目的とした効果が得られているかどうかを評価することで、実施した教育が成功しているのかどうかを判断することになる。旧来の設備重視型の大学評価は、提供される設備、教育プログラム、教育担当者の人数や研究業績等々が重視されてきた。これらの要素の評価が高いことは、その結果として教育効果も高いであろうと推察することは、間違いであるとはいえない。しかしながら本来評価すべきは、学生一人一人に対して、教育課程の結果、各個人がどのように成長し、向上したかという「教育の成果」を、各教育機関の教育目的と照らし合わせて、定量化して専門的観点から分析することである。この定量的な評価の結果を考察することにより初めて、教育の成果を客観的に主張することができるのではないか、というのが本学の設立時からの、評価に対する考え方であった。

上記の教育課程の総合的効果を量的に測定することが基本的に重要であるとの考察に基づき、近年、教育学の分野では教育効果の測定と分析を行うことが、当然のこととして一般化されつつあることを重視し、専門組織または専門家による客観的計測と分析を行うこととした。

I Tの高度専門科目を教育する大学院として認可されたわが国最初のI T専門職大学院である京都情報大学院大学(KCGI)で学ぶ学生の学習効果の評価は、当該分野で高い評価と実績を有している、米国のインタラクティブ社(後述)に依頼して実施することとした。

インタラクティブ社は本学の学生に対して入学時と初年度終了時に下記に示す本学の4コアカリキュラム領域のテストを行った。また、比較対象グループとして、本学学生でない同レベルの学生グループ(コントロールグループ)に対しても同じテストを実施した。

テストの実施項目分類：

- ・一般ビジネス関連基礎知識
- ・I T関連基礎知識
- ・経済学関連基礎知識
- ・インターネットビジネス関連基礎知識

テスト結果の分析・考察は後で述べるが、カリキュラムに従って教育された本学の学生の2年間の成長ぶりは、上記の本学の4コアカリキュラム領域すべてにおいて、比較とした外部学生（コントロールグループ）に対して、統計的に有意に勝っているという結果が得られた。

2. 教育効果の測定と分析

2.1 インタラクティブ社 (Interactive, Inc) について

インタラクティブ社は、米国教育省教育学センターにより、“ゴールド・レベル” 評価機関（‘gold standard’ evaluator）と認定されており、「業績評価機関レジストリ」*Registry of Outcomes Evaluators*にも登録されている。さらに米国やその他の10数カ国において数百件の科学的評価を行ってきた実績を持っている（表7-1、別添資料7-1）。

表7-1 インタラクティブ社のクライアント一覧

評価・ドキュメンテーション事業 (Evaluation and Documentation)	戦略的コンサルティング推進事業 (Strategic Advice and Consulting)	設計とシミュレーション創造推進事業 (Design and Production of Role-playing Simulations)
Arizona School Facilities Board	US Department of Education	US Environmental Protection Agency
AT&T Learning Foundation	State of Maine	IBM
Atlanta Public Schools	State of Victoria, Australia	Benesse, Ltd.
Classwell Learning Group	State of Pennsylvania	
Compass Learning	Milken Family Foundations	
Dell Computers	Madison-Oneida BOCES-Mohawk RIC	
e-Sylvan	*	
Enlarged City School District of Middletown, NY		
Homerom.com		
Houghton-Mifflin		
Gruss Life Endowment		
K12, Inc.		
LeapFrog		

Learning.com Learning Station		
Life Skills Training Project		
Lightspan, Inc.		
Madison-Oneida BOCES, Mohawk RIC		
Milken Family Foundations		

引用：インタラクティブ社ホームページ <http://www.interactiveinc.org/services.html> より

2.2 第三者評価活動の目標と京都情報大学院大学とインタラクティブ社の協調作業について

インタラクティブ社の主な手法は大学評価・学位授与機構（National Institution for Academic Degrees and University Evaluation, NIAD-UE）の目標とするものと一致しており、最も実証的かつ正確な評価方法を適用することにより教育の質を向上しようとするものである。

大学評価・学位授与機構のガイドライン（NIAD-UE Report No.10, August 6, 2006）により、適切な評価を行うには、調査機関と大学の協調作業が不可欠であるとされているが、今回の評価に当たり実施した作業分担を表7-2に示す。

表7-2 評価に関与する機関の作業分担

評価項目	京都情報大学院大学	インタラクティブ社
1. 目的および入学者選抜	○	
2. 教育課程と教育手法	○	
3. 教育の成果		○
4. 教員組織等	○	
5. 施設・設備等の教育環境	○	
6. 教育の質の向上及び改善	○	○

インタラクティブ社が本大学院の教育プログラムの成功度の評価に用いた手法は、次の通りである。本学の学生については入学時と修了時に、またそれと同レベルの外部の学生についても同じテストを行いデータ収集した。

すでに述べたように、本学課程において重要であり基本的である4つの専門知識（一般ビジネス・ITの一般知識、現代経済、インターネットビジネス）に焦点をあてて行うこととした。インタラクティブ社と本学教員陣が用意したテスト問題は、大学院のカリキュラムには当然関連してはいるが、基本的には一般的な独立した見地から作成されたものであり、本学の学生が、コントロール群として採用された外部の学生に比べて、問題の解答に、特に有利であるということはないと考えており、その意味から、比較検証は正当なものであると確信している。

2.3 入口・出口テストについて

インタラクティブ社との打ち合わせに基づき、テスト問題の作成のためのプロジェクトグループを発足し、インタラクティブ社と相談しながらテスト・問題集の作成を行った。作成したテスト（英文）の和訳の作成並びに修正を行い、インタラクティブ社にこのテストの修正版の了承を得るとともに、本学内でテストを実施した。

各テストを実施後、アンケートの処理と解答紙の採点を行い、インタラクティブ社に送付した。

なお、学生のカリキュラムについての満足度、姿勢、信条、キャリアへの期待などに関する回答や、リッカート尺度（Likert scale）のアンケートに加え、学生・教員との面接、さらには授業参観のデータも収集されている。

2.4 結論と考察

2004年度の入口テストの場合、インターネットビジネス関連知識を除き、コントロールグループと本学学生において差異は認められない。

一方、出口テストの場合は、両者の差異は広がっており、特にインターネットビジネス関連基礎知識において著しい。2005年度のデータについても同様の結論が得られ、これより本学学生の学習成果が有意に現れていることが示される。

以上、本学で設定したカリキュラムに従って教育された学生は、入学時には一般の同程度の学生とその持つ知識レベル・専門レベル等には大きな差異はなかったが、2年間の課程修了時には、4コアカリキュラム領域すべてにおいて、入学時よりもレベルアップしていること、外部学生（コントロール群）に対して、統計的に有意に知的・学力レベルが向上しているという結果が得られている。

3. まとめ

本基準はじめに述べたように、各高等教育機関では、その目的とした効果が得られているかどうかを、そのアウトプットである学生の知的レベルのテストを行い（入学時と修了時）、また、当該教育機関に属さない同レベルの学生に対するテストと比較することにより、その教育効果を定量的に評価することができる。この定量的な評価の結果こそが、教育の成果の客観的な根拠になるものと考え、外部評価機関による定量評価を大学院設立時から導入したものであった。

結果は、上に示したように教育の結果は、有意に優れたものであることが統計的に立証されたととらえている。

2004年～2006年にインタラクティブ社との入口・出口テストを実施したものであり、現在は試験問題などのデータの変更修正に関する検討を行っており、カリキュラムの変更や、留学生の受け入れ増加などによる点も考慮して、早急に確定させて、2009年度以降には、毎年入口・出口テストを実施する体制を取ることにしている。さらに、情報科学技術の急速の発展や社会の変化の中、入口・出口テストの内容も5年間サイクル程度で見直す方針を立てて実施することになっている。今後ともインタラクティブ社のスタッフと協力して、教育の質の向上、特に社会の変化に対応する教育を提供できるように、本学教育プログラムの内容強化とその評価を確立すべく努力を続けることが重要である。また、このようにして開発してきた評価プログラムを他の機関でも利用できるようなシステム作りも検討すべきであると考えている。

4. 付属書類 (Appendix)

別添資料7-1 インタラクティブ社専務理事デール・マン博士 略歴

(別添 7 - 1)

略歴 Dale Mann, Ph. D.
デール・マン博士
インタラクティブ社専務理事

Dale Mann は Columbia University Teachers College およびその国際・公共事業学部の名誉教授である。彼は Lyndon Johnson 大統領府の特別教育専門官を務めた経験を持っており、教育工学、教育改革および教育評価の国家レベルの大規模計画に関する専門家である。また、(以下に述べる) 種々の国際プロジェクトへの参画に加え、多くの国内プロジェクトの指導を行った経験も有している。著作は 4 点、発表論文は約 100 編ある。

教育評価

Mann 教授の主宰するインタラクティブ社は、米国教育省教育学センターにより “ゴールドレベル” 評価機関と認定され、「業績評価機関レジストリ」に登録されている。

- ベネッセ (福武) 社の「幼年期学習遊び」カリキュラムの長期評価を行った。
- 日本最初のテクノロジー管理大学院である京都情報大学院大学の修士プログラムの長期分析をおこなっている。
- その他のクライアントとして、Dell Computers、Sun Microsystems、IBM、Texas Instruments、Plato Learning、そして New York、Pennsylvania、West Virginia、Main、Arizona の各州政府などがある。

教育工学

Mann 教授は教育工学の分野で最も影響力のあるアメリカ人の一人として認められている。

- Mann 教授はロシア、インド、韓国におけるバーチャル高校の実現に重要な役割を果たした。これらのバーチャル高校はカナダのいくつかの高校と接続されており、生徒たちはネットワークを通じて教育交流ができるようになっている。
- Mann 教授はオーストラリア・ビクトリア州の教育システムにおける “デジタルチョーク” プロジェクトの設計・実装をおこなった。このプロジェクトはデジタル技術を用いて学校教育の改善を目指すものである。
- Mann 教授はアラブ首長国連邦教育省における CELT 社プロジェクトに参画している。このプロジェクトはテクノロジーを活用して同国の学校システムを改革しようとするものである。

教育改革

Mann 教授は「学校教育の効果向上に関する国際会議」の初代議長を務めている。この組織は 66 か国の参加メンバーから成るものであり、低所得層の子供たちへの教育向上の実現を目指すものである。

- Mann 教授はソ連邦の要請により、同国の学校教育の第 1 世代ペレストロイカの指導を行った。
- Mann 教授はソロス財団に協力して、ロシア、ウクライナ、カザフスタン、キルギ

スタン、ラトビア、リトアニアおよびエストニアの学校システム改革のための学校管理者のネットワークを作り上げた。

- イギリスとフランスで授業改革のためのメンター教員のネットワークを形成する事業において、Mann 教授は重要な役割を果たした。

連絡先：

インタラクティブ社

URL: <http://www.interactiveinc.org/>

115 Hanover Avenue, Suite 2

Ashland, Virginia 23005

Tel: 1-804-798-8700, Fax 1-804-798-8722